

主要産業の需給動向と短期見通し

(2020年12月)

みずほフィナンシャルグループ
リサーチ&コンサルティングユニット
みずほ銀行 産業調査部

目次

| | |
|----------------|-------|
| 主要産業の需給動向(まとめ) | ・・・2 |
| ①産業総合 | ・・・7 |
| ②鉄鋼 | ・・・12 |
| ③石油化学 | ・・・16 |
| ④石油 | ・・・20 |
| ⑤自動車 | ・・・24 |
| ⑥工作機械 | ・・・27 |
| ⑦建設機械 | ・・・30 |
| ⑧エレクトロニクス | ・・・33 |
| ⑨不動産 | ・・・38 |
| ⑩建設 | ・・・43 |
| ⑪小売 | ・・・47 |
| ⑫電力 | ・・・52 |

主要産業の需給動向(まとめ) 1/5

| 業種 | 足下の動向 | 向こう半年～1年の展望 |
|------|--|---|
| 産業総合 | <p>全体観</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 世界経済は、2020年前半の大幅な落ち込みから7～9月期は持ち直しの動き。回復ペースは先行して感染拡大を封じ込めた中国が早い一方、感染が再拡大している欧州は足下で鈍化 ■ 日本経済は、7～9月期のGDP成長率が前期比+5.3%と大幅なプラス成長。前期の大幅な落ち込みの反動もあり、輸出などを中心に高い伸び。日本産業の景況感は、内外経済の回復により、製造業・非製造業ともに改善も、非製造業は製造業に比べて改善は鈍い <p>製造業</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 素材業種では、鉄鋼は自動車を中心に国内受注が持ち直し。石油化学は汎用樹脂需要が底入れも引き続き低い水準。石油は外出自粛が継続して需要減少 ■ 加工業種では、自動車は先進国で堅調な回復が進むも、欧州は再ロックダウンによる影響を免れず。エレクトロニクスは、携帯電話は経済活動停滞により大幅減少、PCはリモートワーク拡大の特需により前年を若干上回って推移。半導体・ディスプレイはテレビ・PCの特需等により回復、電子部品は自動車向けが急速に回復 <p>非製造業</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ オフィスビルは、空室率が上昇基調、賃料は下落。新設住宅着工戸数は、営業活動再開等により回復。建設工事受注高(元請)は、公共が堅調も、民間部門の落ち込みにより全体で減少 ■ 小売は、非耐久財は堅調も、半耐久財の需要は減退 ■ 電力需要は、コロナ影響により産業・業務用が減少 | <p>全体観</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 世界経済は、各国で経済活動正常化の動きが進み、緩やかに回復していく見通し ■ 日本経済は、回復に向かうものの、設備投資の低迷や、新型コロナウイルス感染再拡大が消費や輸出を下押しすることで回復ペースは鈍化する見通し。日本産業の景況感は、製造業は持ち直し一服による改善ペースの鈍化、非製造業はインバウンドの回復が見込めないことや新型コロナウイルス再拡大の影響等により悪化を見込む <p>製造業</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 素材業種では、鉄鋼は設備投資関連需要の低迷により、需要の回復は緩やかにとどまる。石油化学は新型コロナウイルスによる不確実性により回復ペースは緩慢。石油は新型コロナウイルス影響が継続して内需が減少 ■ 加工業種では、自動車は日米で回復が進むも、グローバル需要の回復は長期化する見込み。エレクトロニクスは、携帯電話は販売台数が回復するも、競争環境が厳しく単価は伸びづらい見込み。PCはリモートワーク特需のはく落などにより前年割れの見通し。半導体・液晶・電子部品は、多くの品目で伸長 <p>非製造業</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ オフィスビルは、企業業績悪化により空室率が上昇、賃料は下落継続。新設住宅着工戸数は、消費増税の反動減として想定内の減少幅に収まる見通し。建設工事受注高(元請)は、民間の需要低下を主因に減少、需要回復には時間を要する見込み ■ 小売は、内需・インバウンド消費の不振により弱い動きが継続 ■ 電力需要は、経済活動の回復に伴い、2020年4～6月期を底に緩やかに回復する見通し |

(出所)みずほ銀行産業調査部作成

主要産業の需給動向(まとめ) 2/5

| 業種 | 足下の動向 | 向こう半年～1年の展望 | 景況感 |
|------|---|--|-----|
| 鉄鋼 | <ul style="list-style-type: none"> 2020年7～9月期の普通鋼国内受注は▲9.4%とマイナス幅は縮小。4～6月対比では自動車向けが+91.4%と持ち直し 一時休止していた高炉7基のうち1基は9月に、2基は11月に再稼働しており、国内粗鋼生産量は4～6月を底に増加に転じる | <ul style="list-style-type: none"> 2021年の国内需要は設備投資関連需要の低迷が継続し、回復は緩やかにとどまる見通し 一時17基まで減少した稼働高炉は、2021年1月に21基まで戻る予定であり、2021年の粗鋼生産量9,207万トン(+10.4%)と予測 | ➡ |
| 石油化学 | <ul style="list-style-type: none"> 2020年7～9月期のエチレン換算内需は▲13.5%と底入れ(前四半期は▲14.9%)となるも、引き続き低い水準 2020年10月のエチレンプラント稼働率は96.1%と実質フル稼働へ到達。米国ハリケーン影響による同国からの供給玉減少等が、輸出・生産を下支え | <ul style="list-style-type: none"> 2021年の国内需要は、前年比+2.2%と緩やかな回復ペースにとどまると予測 輸出は、米国の供給力の回復、及び2020年4Q以降に予定される中国の複数の大型プラントの稼働を契機とした需給緩和により弱含む推移を予測 これにより2021年の稼働率は90%をやや下回る水準で推移すると予測 | ➡ |
| 石油 | <ul style="list-style-type: none"> 2020年7～9月の内需は新型コロナウイルス感染拡大の影響により前年同期比▲9.0%、軽油の輸出は前年同期比▲74.8% 2020年7～9月の製油所稼働率は前年同期比▲22.5%Pt 2020年7～9月のガソリン卸マージンは上昇し、小売マージンは下落 | <ul style="list-style-type: none"> 2021年の国内需要は経済は持ち直すものの、燃費改善等の趨勢的な要因による需要下押しにより回復幅は縮小し、前年比+2.0%と予測 2021年の製油所の稼働率は、需要の持ち直しにより2020年に比して改善する見込み 生産調整が継続される場合、需給は均衡し、卸・小売マージンの大幅な悪化には至らない見込み | ➡ |

(注)景況感の矢印は、需要(受注)・生産の動向・水準、市況などをもとに総合判断したもの

(出所)みずほ銀行産業調査部作成

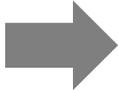
主要産業の需給動向(まとめ) 3/5

| 業種 | 足下の動向 | 向こう半年～1年の展望 | 景況感 |
|------|--|--|-----|
| 自動車 | <ul style="list-style-type: none"> ■ グローバル需要では、下期に入り、中国に加えて日米で堅調な回復が進む一方、欧州でのロックダウン再発と、新興国での感染収束の遅れに伴い回復の長期化がみられる ■ 内需は、2020年5月をボトムに堅調な回復が進む ■ 国内生産は、グローバル需要の減少を受けた輸出の低迷により、大幅な減少が続く | <ul style="list-style-type: none"> ■ 2021年のグローバル需要は、主要国では中国のみが2019年水準を確保する見込み ■ 先進国は日米を中心に回復が進むものの、2019年水準までには至らない見込み ■ ロックダウンが再発している欧州や、ASEANをはじめとする新興国は、引き続きマイナス影響が色濃く残り、回復が長期化する見込み ■ 2021年の国内生産は、新興国向けを中心に輸出の低迷が続くことから、回復が遅れる見込み | ➡ |
| 工作機械 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 内需・外需ともに、2020年2Qをボトムに、メーカーの営業再開やユーザー産業の需要回復を受け、設備投資は回復傾向 ■ 受注回復に伴い、生産および在庫は下げ止まり | <ul style="list-style-type: none"> ■ 2021年の内需・外需は、新型コロナウイルスの影響によるユーザー産業の工場稼働率の低下や業績低迷、新型モデル開発の延期により設備投資が抑制されることで、大幅な回復は見込めず、2019年の水準には届かない見通し ■ 受注回復に伴い、生産も増加、価格も機種ごとの適正水準に戻る見通し | ➡ |
| 建設機械 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 新型コロナウイルス影響により、各エリアで建機需要のマイナスを見込むが、中国のみインフラ投資の拡大に伴い前年比プラスで着地する見込み。2020年グローバル需要は、前年比▲12.9%を予測 ■ グローバル生産は、建機需要の減少および在庫の積み上がりに伴う生産調整により減少(2020年は前年比▲5.8%を予測) | <ul style="list-style-type: none"> ■ 2021年のグローバル需要は緩やかに回復するも、2019年水準には届かない見込み(前年比+3.8%)。2020年に需要増加が想定される中国の建機販売額は、2021年に反動減を見込む ■ 2021年のグローバル生産は、需要回復に併せ増加を予測するも、需要と同様に、2019年水準には回復しないと予測 | ➡ |

(注)景況感の矢印は、需要(受注)・生産の動向・水準、市況などをもとに総合判断したもの

(出所)みずほ銀行産業調査部作成

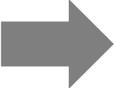
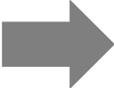
主要産業の需給動向(まとめ) 4/5

| 業種 | 足下の動向 | 向こう半年～1年の展望 | 景況感 |
|---------------------------|--|--|---|
| エレクトロニクス(携帯電話、PC・タブレット) | <ul style="list-style-type: none"> 携帯電話は中国での5G端末増加が下支えするも、経済活動停滞により対前年比大幅に減少 PCはリモートワークの急拡大から特需が発生しており、2020年上半期は前年を若干上回って推移 | <ul style="list-style-type: none"> 携帯電話は経済活動の再開に伴って販売台数が回復に向かうが、競争環境は厳しく単価は伸びづらい環境 PCは昨年のOS切り替え特需、足下のリモートワーク特需のはく落から2020年下期以降前年割れを見込む |  |
| エレクトロニクス(半導体、ディスプレイ、電子部品) | <ul style="list-style-type: none"> 半導体は顧客の在庫積み増しが一巡した一方、Huawei向けの駆け込み需要が出荷を押し上げ ディスプレイはテレビ・PCの特需で大型LCDの需要が回復 電子部品は年前半に急減した自動車向けが、7～9月期以降急速に回復 | <ul style="list-style-type: none"> 半導体はスマホの買い替え需要、データセンターの投資継続が需要をけん引 ディスプレイはスマホのOLEDシフトが加速。それに伴う平均単価の上昇も金額成長に寄与 電子部品は自動車向けの底打ちに加え、スマホ・通信インフラ向けが伸長する見通し |  |
| 不動産(オフィス) | <ul style="list-style-type: none"> 2020年のオフィス供給は、東京5区で26棟／324千坪、大阪中心部で3棟／20千坪、名古屋中心部で6棟／13千坪 東京5区、大阪・名古屋中心部の空室率は上昇基調、賃料も下落に転じる | <ul style="list-style-type: none"> 2021年の供給は限定的だが、新型コロナウイルス影響による企業業績悪化等を背景に空室率が上昇し、賃料下落傾向は継続 |  |
| 不動産(住宅) | <ul style="list-style-type: none"> 2020年7～9月期の新設住宅着工戸数は210千戸(前年同期比▲10.1%) 2020年7～9月期のマンション供給戸数は、首都圏で6.2千戸(前年同期比+1.9%)、近畿圏で3.8千戸(同▲17.0%) | <ul style="list-style-type: none"> 2021年の新設住宅着工戸数は800千戸(前年比▲1.4%)と予測 前年比マイナス幅は縮小するも、貸家を中心に減少傾向は継続する見通し |  |

(注)景況感の矢印は、需要(受注)・生産の動向・水準、市況などをもとに総合判断したもの

(出所)みずほ銀行産業調査部作成

主要産業の需給動向(まとめ) 5/5

| 業種 | 足下の動向 | 向こう半年～1年の展望 | 景況感 |
|----|---|--|---|
| 建設 | <ul style="list-style-type: none"> 2020年7～9月期の建設工事受注高(元請)は、公共が堅調も、新型コロナウイルス影響による民間部門の落ち込みを補い切れず、全体では減少 経済・社会活動の再開により、人手不足の傾向が見られるほか、建設工事費の上昇トレンドも継続 | <ul style="list-style-type: none"> 2020年度の建設工事受注高(元請)は、新型コロナウイルス影響による民間の需要低下を主因に減少、2021年度も概ね横ばいにとどまる見込みであり、需要回復には時間を要する 国土強靱化への対応、首都圏大型再開発案件の工事進捗に伴う工事量増加を背景に、人手不足や建設工事費の上昇は続く見込み |  |
| 小売 | <ul style="list-style-type: none"> 雇用・所得環境の悪化により低下した消費マインドは、最悪期を脱したものの、回復は緩慢 食品、日用品の需要は堅調である一方、アパレル等の半耐久消費財の需要減退は継続 | <ul style="list-style-type: none"> 2021年の小売業販売額は、内需は前年の新型コロナウイルスの影響による落ち込みから回復するものの、訪日外国人客数の戻りが鈍いことからインバウンドは回復せず、前年比+0.3%にとどまるものと予測する。 新しい生活様式の浸透が消費行動と小売業の営業活動に与える影響、及び所得環境が弱含むことを勘案すると、2019年水準に戻るのは2022年以降となる見通し |  |
| 電力 | <ul style="list-style-type: none"> 2020年4～6月期における国内電力需要は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、前年同期比▲5.3%で推移 再エネの導入が緩やかに拡大しており、原子力を含めた非化石電源比率は引き続き上昇傾向 | <ul style="list-style-type: none"> 2021年の電力需要は、新型コロナウイルスの影響が緩和し前年比回復するものの、2019年水準には戻らない見込み 再エネは引き続き緩やかに導入が進むものの、原子力比率は特定重大事故等対処施設の設置工事や、司法判断による運転差し止めの影響により2020年に低下する見通し |  |

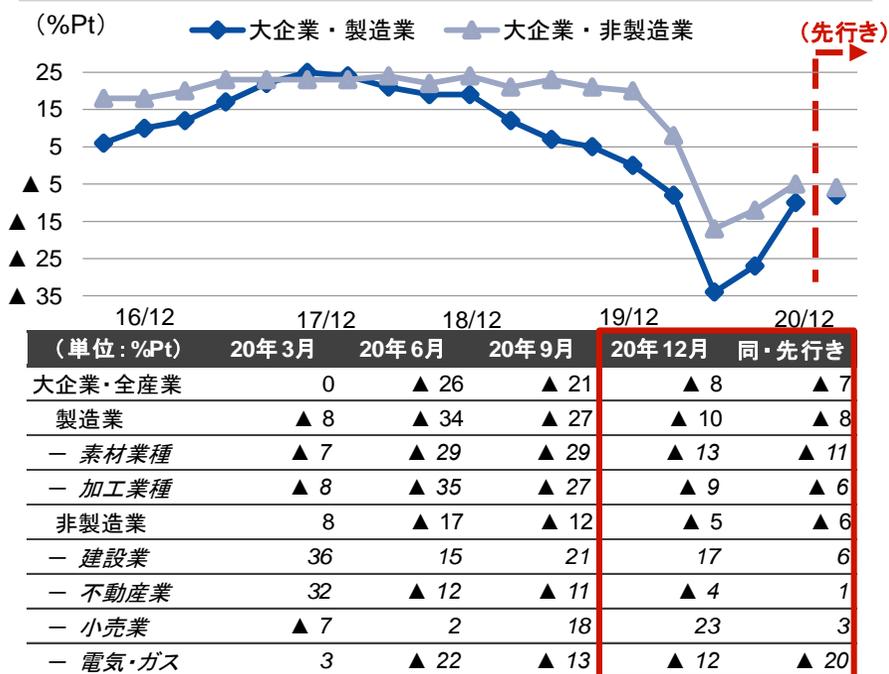
(注)景況感の矢印は、需要(受注)・生産の動向・水準、市況などをもとに総合判断したもの

(出所)みずほ銀行産業調査部作成

【全体観】景況感は製造業を中心に持ち直し／設備投資計画は下方修正

- 大企業の景況感は、国内外経済の回復を背景に、製造業中心に持ち直し。先行きは回復鈍化の見通し
 - 製造業は、販売の持ち直しを背景に自動車が大きく改善。自動車に関連する鉄鋼や非鉄金属、電子部品などの業種でも改善。非製造業は、GoToトラベルキャンペーンの拡充を背景としたモビリティの回復などにより改善したが、製造業に比べると改善は鈍い
 - 先行きは、製造業が持ち直し一服による小幅改善、非製造業が新型コロナウイルス再拡大による悪化を見込む
- 2020年度の設備投資計画は、新型コロナウイルスの影響による収益の大幅な悪化や事業環境の先行き不透明感から、企業の間で設備投資に対する慎重な姿勢が継続し下方修正

大企業・業種別の業況判断DI



設備投資計画(日銀短観)

| | 2019年度 | | | 2020年度計画 | | (ご参考) 研究開発含む | |
|-----------|-------------|-------------|----------------------------|----------|---------|--------------------------|---------------------------|
| | 2018年度 | 2019年度 | | 2020年度計画 | | 2019年度 | 2020年度 |
| | 実績 (前年比) | 実績 (前年比) | (ご参考) 19年12月調査 (前年比) | 20年12月調査 | | 20年6月調査 (実績) (前年比) | 20年12月調査 (計画) (前年比) |
| 全規模・全産業 | 6.0 | 1.6 | 5.8 | ▲ 3.2 | 413,892 | 5.1 | 5.0 |
| 製造業 | 8.5 | 1.9 | 7.6 | ▲ 2.2 | 159,925 | 5.8 | 5.4 |
| — 化学 | 24.4 | 8.6 | 14.7 | 11.7 | 28,334 | 9.3 | 7.8 |
| — 鉄鋼 | ▲ 5.4 | 9.1 | 9.8 | ▲ 3.6 | 11,113 | ▲ 6.6 | 9.0 |
| — 一般機械 | 17.7 | ▲ 5.1 | 5.8 | ▲ 4.3 | 16,915 | 10.8 | 4.8 |
| — 電機 | ▲ 1.1 | 3.9 | 9.9 | ▲ 1.4 | 26,825 | 1.0 | 4.3 |
| — 輸送機械 | 3.0 | 0.5 | 7.0 | ▲ 10.4 | 27,148 | 4.4 | 6.1 |
| 非製造業 | 4.4 | 1.4 | 4.7 | ▲ 3.8 | 253,967 | 4.4 | 4.7 |
| — 建設 | 10.7 | 15.7 | 11.0 | 4.3 | 14,783 | 11.0 | 11.5 |
| — 不動産 | 3.4 | 4.4 | 13.6 | 3.8 | 26,416 | 3.4 | 13.5 |
| — 卸売 | 3.7 | 15.8 | 18.6 | 0.1 | 20,671 | 4.2 | 16.7 |
| — 小売 | ▲ 6.2 | 2.6 | 5.5 | ▲ 0.3 | 24,911 | ▲ 6.2 | 5.4 |
| — 情報通信 | ▲ 3.7 | ▲ 5.6 | ▲ 3.9 | 0.8 | 44,798 | ▲ 3.1 | ▲ 3.5 |
| — 電気・ガス | 3.5 | 0.5 | 0.2 | ▲ 0.1 | 27,041 | 3.3 | 0.2 |
| — 対個人サービス | 4.6 | 15.7 | 8.4 | ▲ 21.3 | 10,205 | 4.8 | 8.4 |

(注) 土地を除き、ソフトウェアを含む

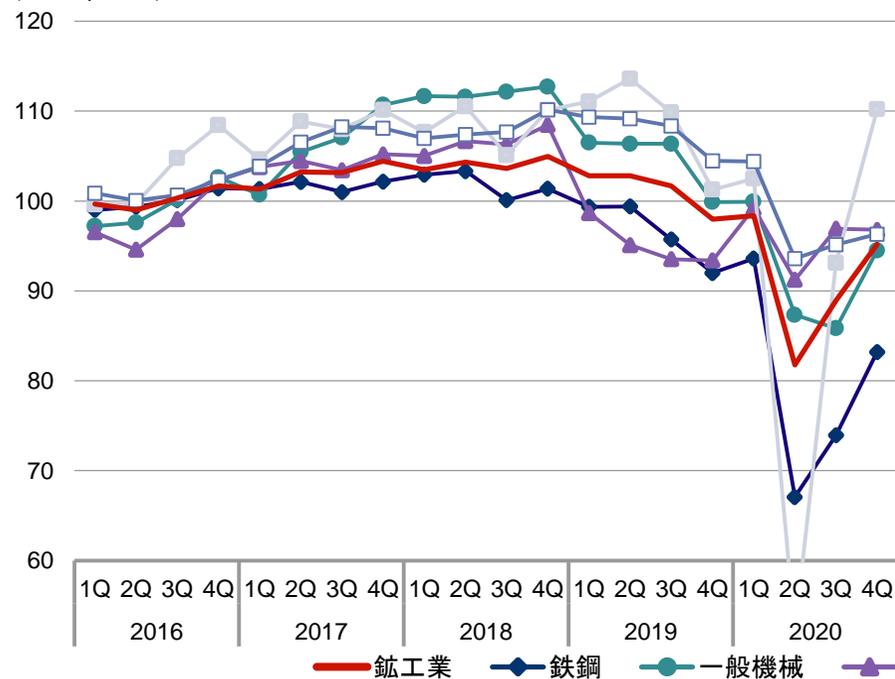
(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

【生産】多くの業種で増加するものの、生産動向には注視が必要

- 鉱工業生産は、国内外の需要回復、生産活動の再開により多くの業種で増加し、2020年7～9月期は前期比+8.8%
 - 特に乗用車は、輸出向けの生産増加や挽回生産が行われたことにより、前期比+78.8%（寄与度+3.7%Pt）と大幅に増加。足下で多くの業種が持ち直しているものの、新型コロナウイルス感染再拡大が内外経済を下振れさせるリスクがあるため、引き続き生産動向には注視が必要
- 出荷・在庫バランスは、国内外の需要回復を受けて出荷が上昇し、2020年7～9月期実績で前期比+8.7%Ptと改善

業種別生産動向

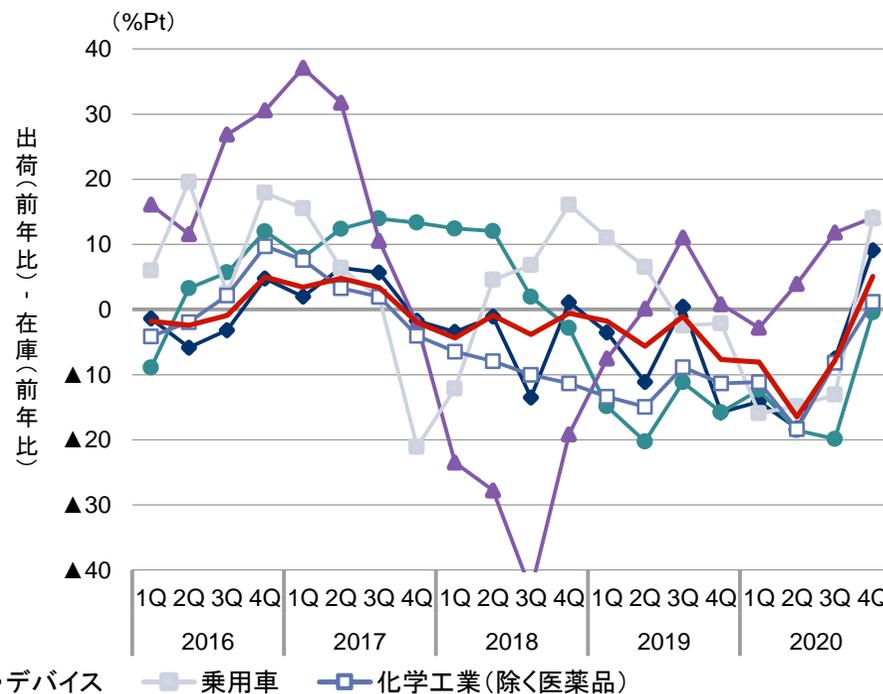
(2015年=100)



(注)2020年4Qのみ10月単月の数値

(出所)経済産業省「鉱工業指数」より、みずほ銀行産業調査部作成

業種別出荷・在庫バランス



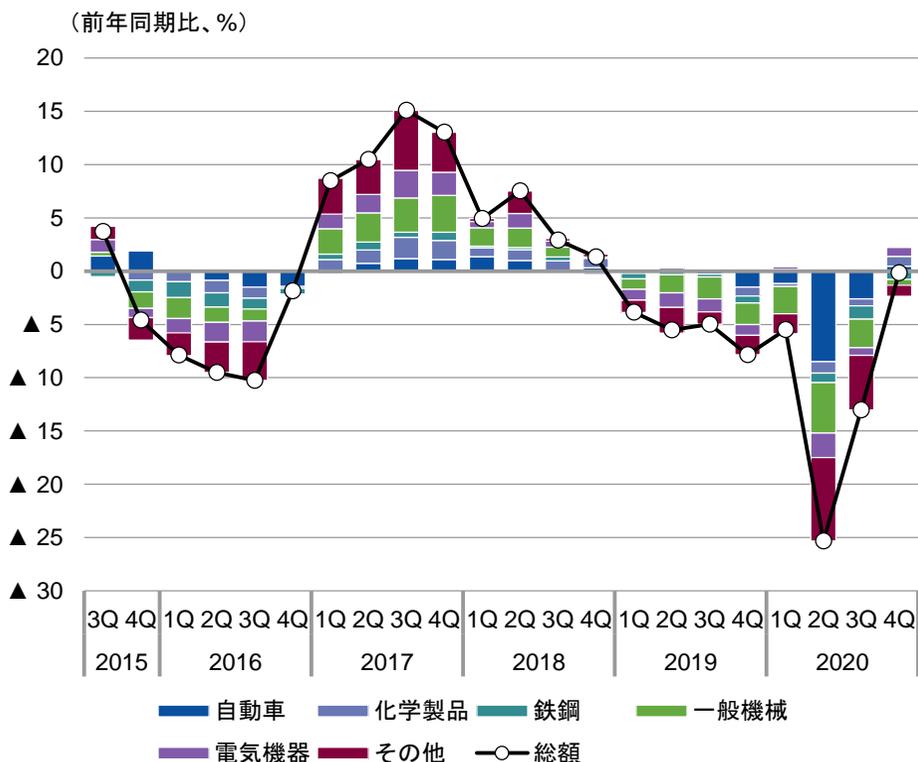
(注)2020年4Qのみ10月単月の数値

(出所)経済産業省「鉱工業指数」より、みずほ銀行産業調査部作成

【輸出】 足下で持ち直すものの、回復ペースは鈍化する見通し

- 輸出金額は、ロックダウン解除後の海外経済持ち直しを背景に、2020年7~9月期実績で前年同期比▲13.0%と、前期より減少幅が縮小
 - 経済持ち直しによる需要回復を受けて、特に米国向けの自動車や中国向けの電気機器などが増加した
 - 足下の2020年10月単月でみると、輸出金額は前年同月比▲0.2%と持ち直しの動きが続くものの、新型コロナウイルス感染再拡大が下押しの要因となり、回復ペースは鈍化する見通し

輸出金額動向(品目別)

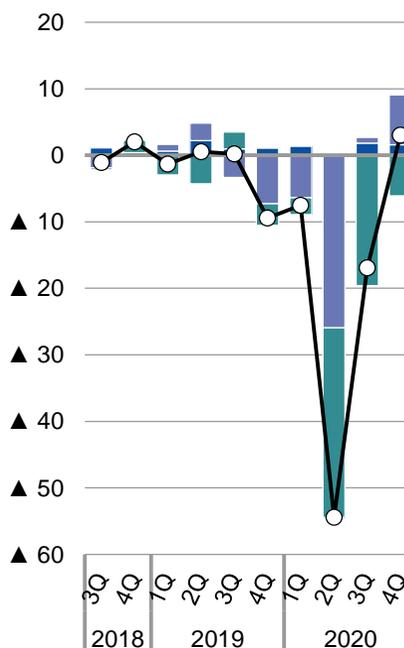


(注)2020年4Qのみ10月単月の数値

(出所)財務省「貿易統計」より、みずほ銀行産業調査部作成

輸出金額動向(自動車及び電気機器)

(前年同期比、%) < 自動車 >

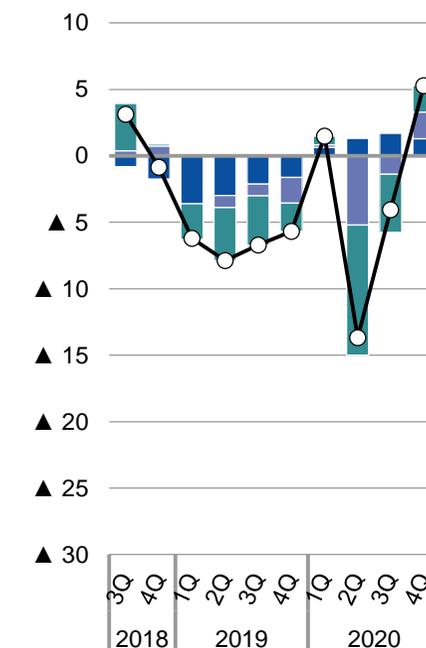


▲ 中国向け ▲ 米国向け ▲ 中国向け ▲ 米国向け
▲ その他向け ○ 自動車 ▲ その他向け ○ 電気機器

(注)2020年4Qのみ10月単月の数値

(出所)財務省「貿易統計」より、みずほ銀行産業調査部作成

(前年同期比、%) < 電気機器 >



▲ 中国向け ▲ 米国向け ▲ 中国向け ▲ 米国向け
▲ その他向け ○ 電気機器 ▲ その他向け ○ 電気機器

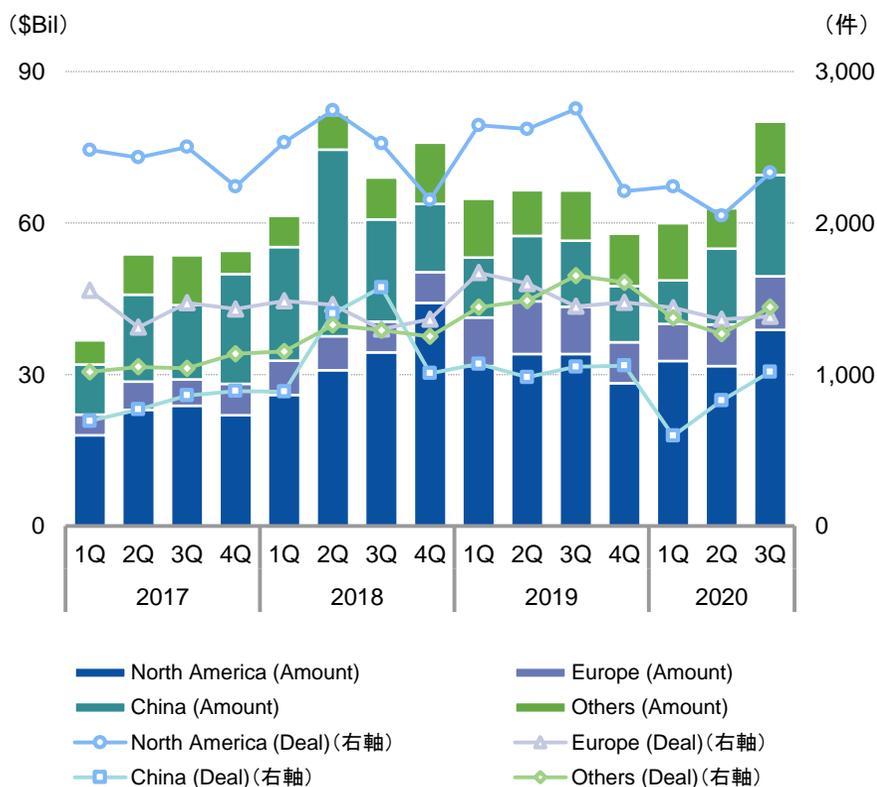
(注)2020年4Qのみ10月単月の数値

(出所)財務省「貿易統計」より、みずほ銀行産業調査部作成

【ベンチャー投資】北米・欧州が件数・金額ともに反転増、大型案件の増加も寄与

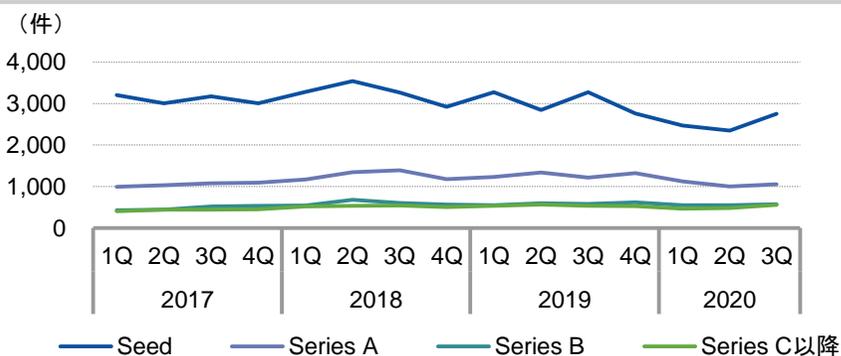
- 2020年7～9月期の投資額は801億ドル(前期比+27.3%)、投資件数は6,178件(同+12.1%)
 - 北米・欧州が金額・件数ともに反転、中国は拡大基調継続。全般に大型案件が増加し、金額ベースの増加に寄与
 - ラウンド別では、コロナの影響が最も大きかったシードラウンドにおいて、4四半期ぶりに投資件数が増加

グローバルベンチャー投資の推移



(出所)CB Insightsより、みずほ銀行産業調査部作成

ラウンド別調達件数推移



(出所)CB Insightsより、みずほ銀行産業調査部作成

調達額TOP5 (2020年3Q)

| 企業名 | 調達額 (百万ドル) | 事業内容 |
|---------------|---------------|-------------|
| SpaceX(米国) | 1,901 | ロケット開発 |
| Epic Game(米国) | 1,530 | ゲーム開発 |
| WM Motor(中国) | 1,476 | EV開発・製造 |
| Yuanfudao(中国) | 1,200 | オンライン学習サービス |
| JD Health(中国) | 830 | ヘルスケアサービス |

(出所)CB Insightsより、みずほ銀行産業調査部作成

【ご参考】 世界経済見通し

| 暦年 | 2018 (実績) | 2019 (実績) | 2020 (予測) | 2021 (予測) |
|-----------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 予測対象地域計 | 3.5 | 2.8 | ▲4.0 | 4.8 |
| 日米欧 | 2.2 | 1.6 | ▲5.6 | 4.0 |
| 米国 | 3.0 | 2.2 | ▲3.7 | 3.9 |
| ユーロ圏 | 1.9 | 1.3 | ▲7.3 | 4.5 |
| 日本 | 0.6 | 0.3 | ▲5.2 | 1.9 |
| アジア | 6.1 | 5.2 | ▲1.6 | 6.8 |
| 中国 | 6.7 | 6.1 | 1.9 | 7.1 |
| NIEs | 2.9 | 1.8 | ▲1.2 | 3.0 |
| ASEAN5 | 5.3 | 4.8 | ▲3.9 | 5.3 |
| インド | 6.8 | 4.9 | ▲8.8 | 8.8 |
| オーストラリア | 2.8 | 1.8 | ▲3.1 | 2.8 |
| ブラジル | 1.8 | 1.4 | ▲4.5 | 3.0 |
| メキシコ | 2.2 | ▲0.1 | ▲9.0 | 3.0 |
| ロシア | 2.5 | 1.3 | ▲3.9 | 2.7 |
| 日本(年度) | 0.3 | ▲0.3 | ▲5.4 | 3.4 |
| 対ドル為替相場(年度)円/ドル | 111 | 109 | 106 | 107 |

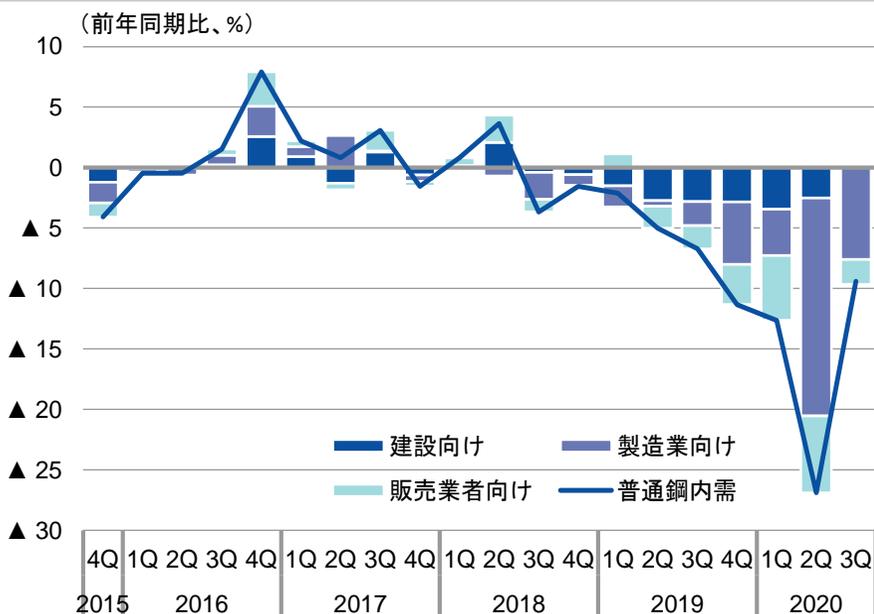
(注) 網掛け部分は予測値

(出所) みずほ総合研究所「2020・2021年度 内外経済見通し～世界経済は回復も、家計・企業行動の違いから各国でばらつき～」より抜粋

【需要】 2021年も内需の回復は緩やかにとどまる

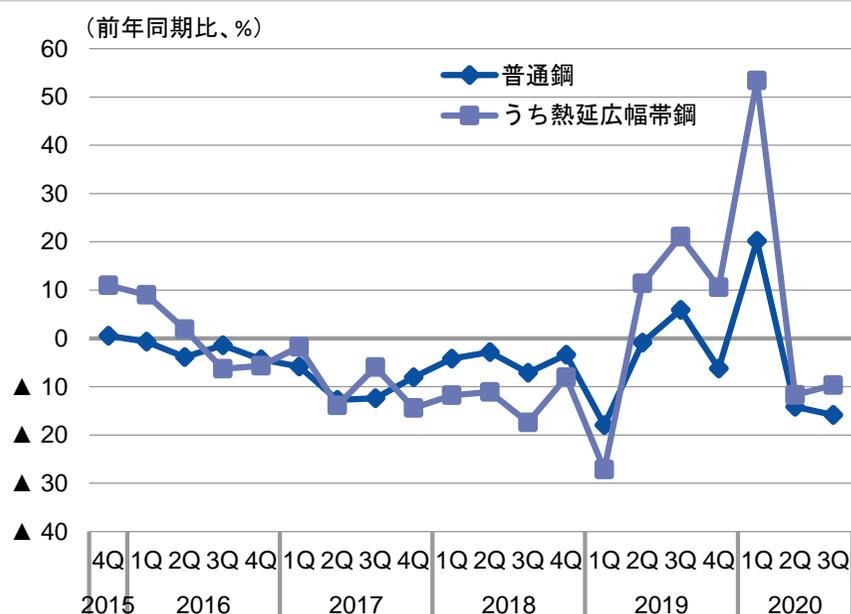
- 2020年7～9月期の普通鋼国内受注は、前年同期比▲9.4%の907万トン。自動車向けを中心に持ち直しの動きが見え始め、1年ぶりの一桁マイナスに回復
 - 建設向けは同+0.9%と、土木・建築とも前年同期比プラスに。製造業向けは同▲17.1%も、4～6月期対比では自動車向けが+91.4%、産業機械向けも+19.3%と大きく改善。一方、船舶向けは前期比▲8.7%と依然として低迷
 - 輸出は、前年同期比▲15.9%と引き続き低水準。海外市況は好転しているものの、高炉の一時休止など生産を落としていた状況下で内需が回復したことにより、供給余力が限られた
- 2021年も設備投資関連需要の低迷が継続し、国内需要は新型コロナウイルス感染拡大前の2019年の水準には戻らないものと予測

普通鋼鋼材受注量の推移(四半期)



(出所)日本鉄鋼連盟「四半期報」より、みずほ銀行産業調査部作成

鉄鋼輸出の推移(四半期)

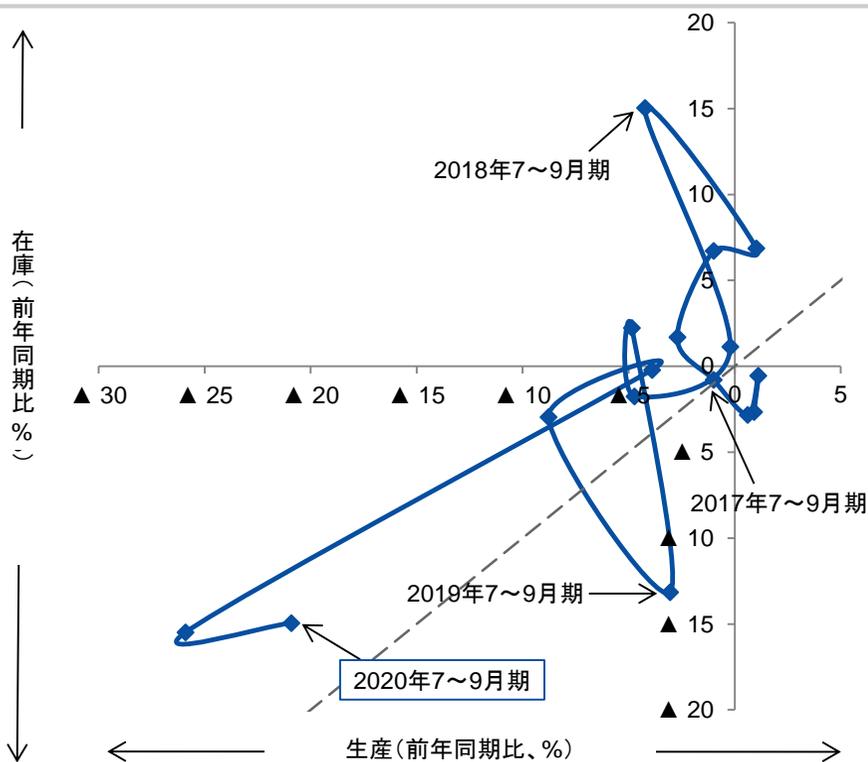


(出所)財務省「貿易統計」より、みずほ銀行産業調査部作成

【生産】 生産は緩やかに回復へ

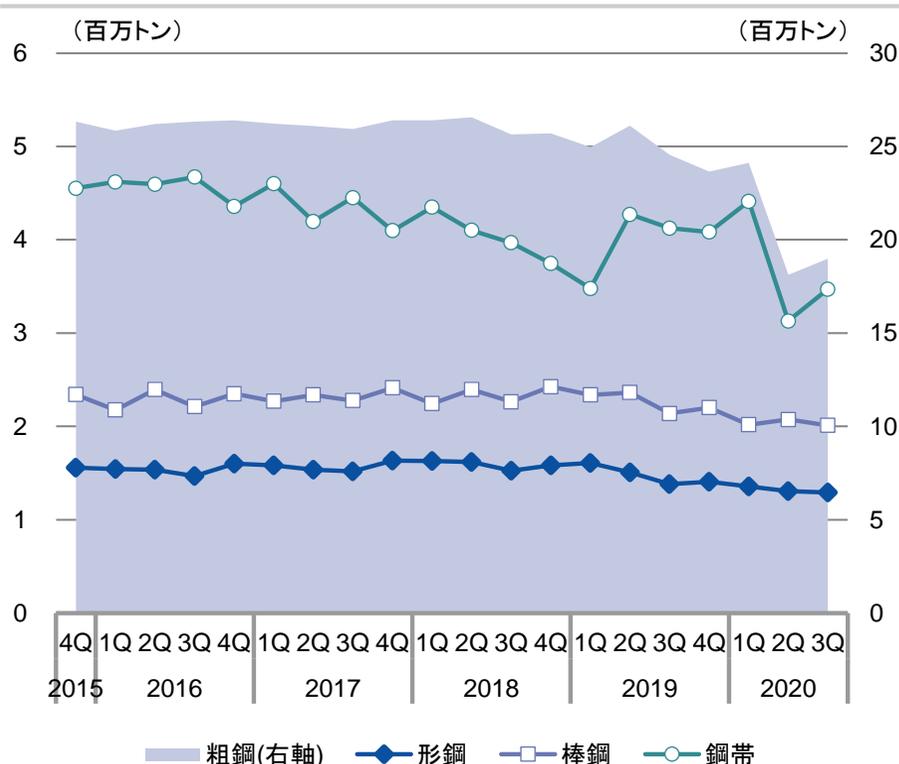
- 2020年7～9月期の国内粗鋼生産量は1,898万トン(前年同期比▲22.7%)。4～6月期を底に増加に転じた
 - 自動車向け需要の回復を受け、高炉メーカーが休止していた高炉7基の内1基を9月中旬に稼働させ、生産量の増加につながった。11月下旬には2基が稼働を再開済みであり、2021年1月には更に1基が再稼働予定
- 2021年1月以降は稼働高炉が21基まで戻る予定であり、2021年の粗鋼生産量は9,207万トン(前年比+10.4%)と予測。尚、各社が発表済みの構造改革が実施された後の2023年末には、国内稼働高炉は20基となる予定

普通鋼鋼材の在庫循環図(四半期)



(出所)経済産業省「鉱工業生産指数」より、みずほ銀行産業調査部作成

鉄鋼生産の推移(四半期)

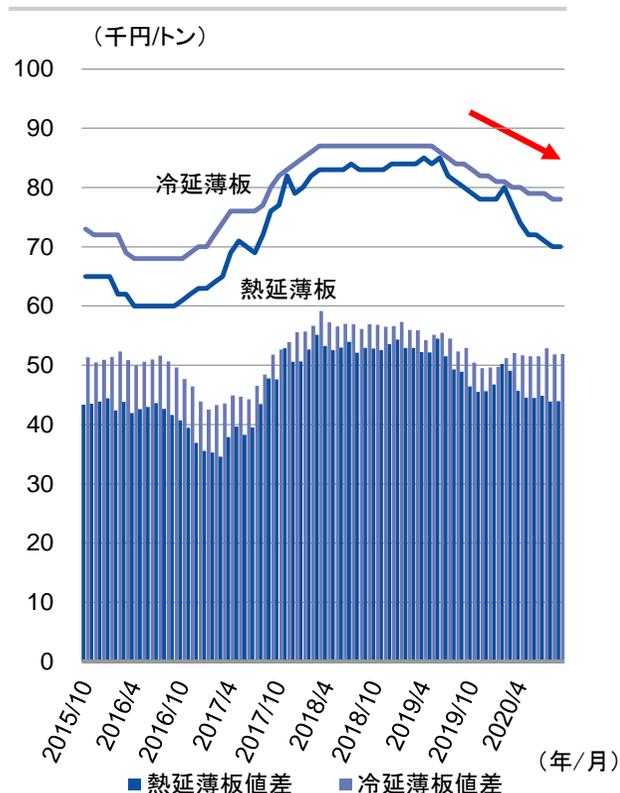


(出所)日本鉄鋼連盟「鉄鋼需給統計月報」より、みずほ銀行産業調査部作成

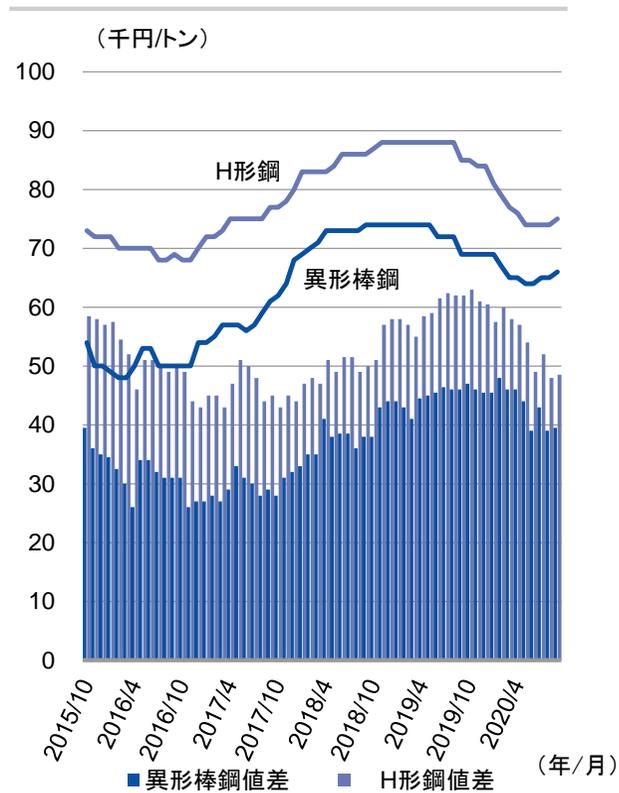
【国内市況】 原料価格は高水準で推移

- 鉄鉱石は、内需が好調な中国の輸入意欲は衰えず、高値が継続。スクラップも、回収量の減少等による品薄感で価格は高騰しているが、条鋼類への価格転嫁は進みつつある状況
- 世界の粗鋼生産量の過半を占める中国で高炉が増産しており、原料価格は今後も高水準で推移するものと予測。需要が緩やかながら回復する中で、原料価格の鉄鋼製品への転嫁によるマージンの確保が更なる収益改善のカギに

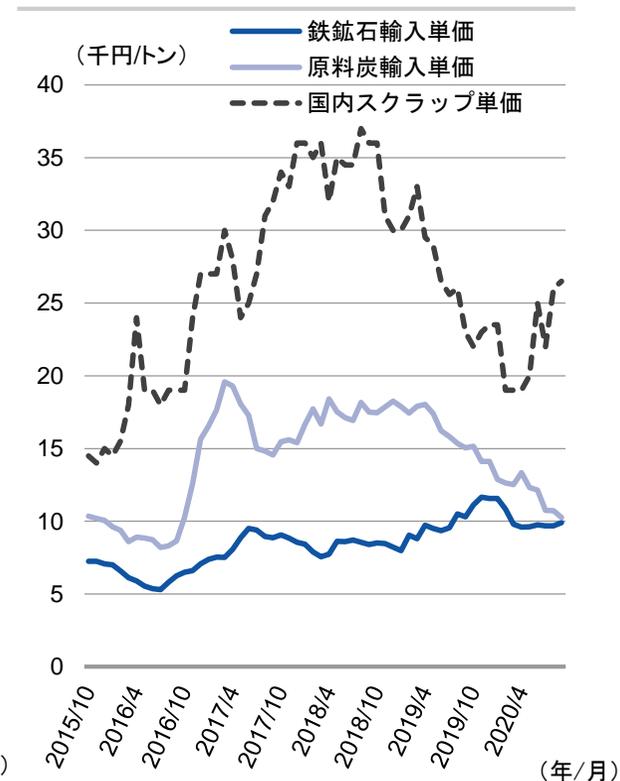
国内鋼板価格推移(月次)



国内条鋼価格推移(月次)



原料単価(月次)

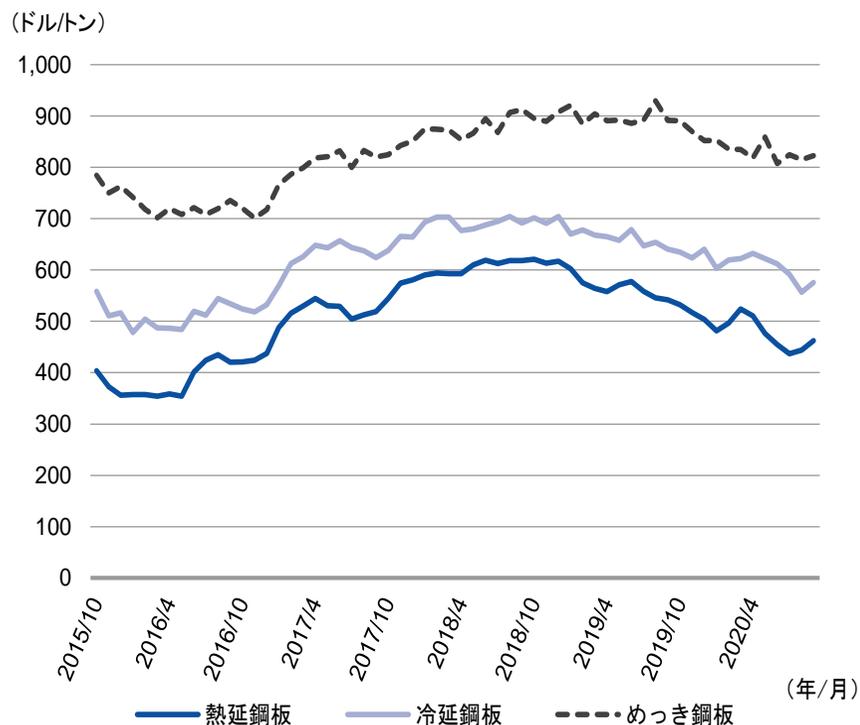


(注) 値差は製品価格と原料価格の差。原料価格は、鋼板: 鉄鉱石輸入価格×1.7+原料炭輸入価格×0.9、条鋼: スクラップ東京地区価格で試算
(出所) 各種報道より、みずほ銀行産業調査部作成

【海外】 中国のインフラ投資が旺盛な需要を喚起

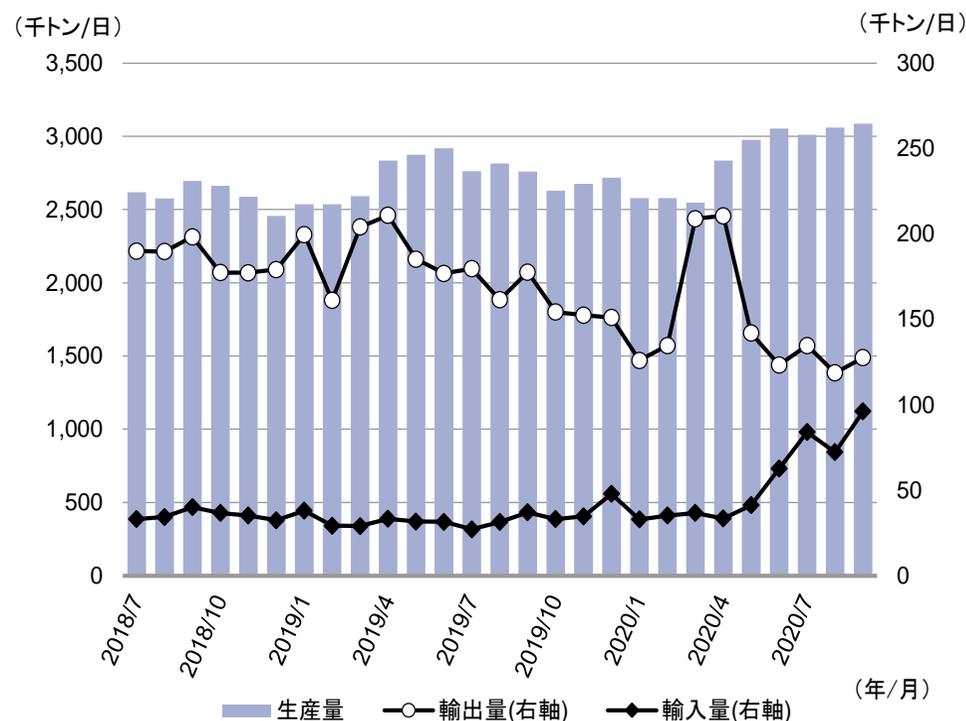
- 中国の9月の1日当たりの粗鋼生産量は309万トンと、過去最高を記録。鋼材の輸出が前年同月比6カ月連続で減少している一方、輸入は同+159.2%と輸出量に迫る高水準となっており、生産にほぼ等しい量の鋼材を国内で消費
- 中国政府のインフラ投資は、当面は旺盛な鉄鋼需要を喚起するものと予測。但し、景気刺激策の収束に伴い、中国の需要が縮小に転じる際にアジア地域の需給が緩む懸念あり、中国の需給は引き続き注視が必要

輸出市況推移(月次)



(出所)IHS Markitより、みずほ銀行産業調査部作成

中国の日次平均粗鋼生産量・鋼材輸出入量(月次)



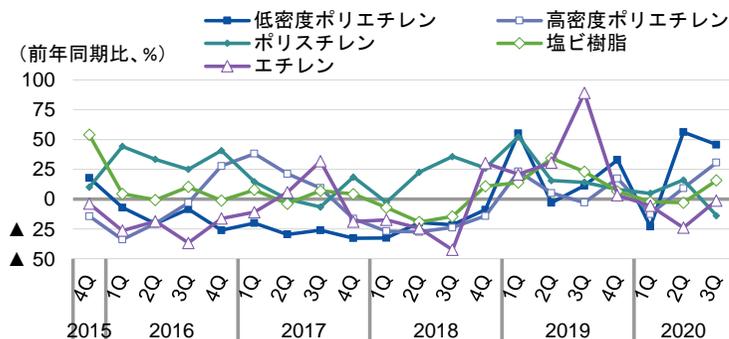
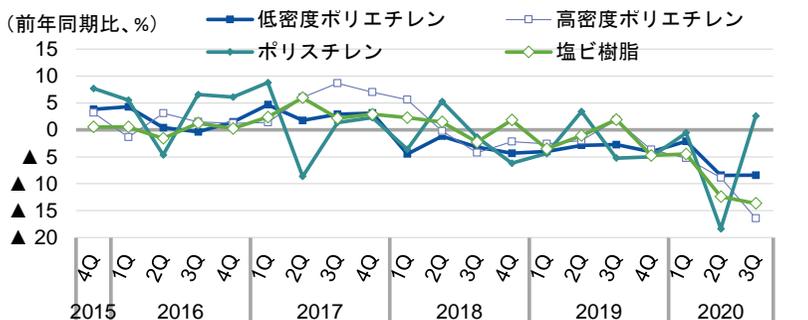
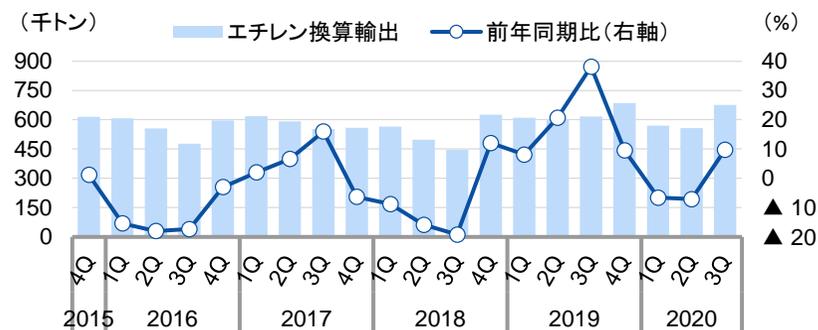
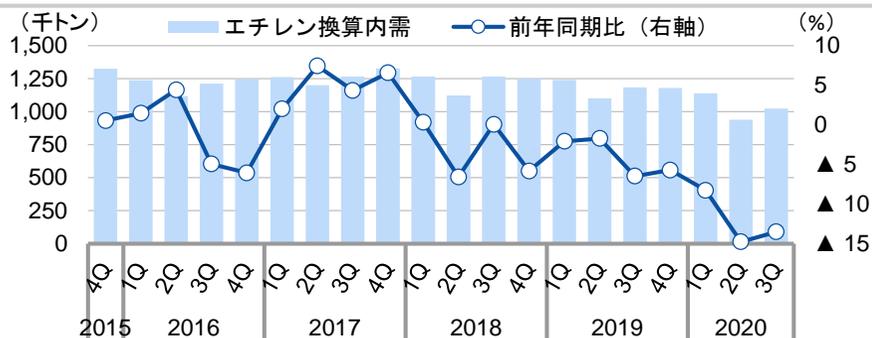
(出所)World Steel Association ウェブサイトより、みずほ銀行産業調査部作成

【需要】 内需は底入れも低水準継続、輸出は外部環境好転により反転増

- 2020年7～9月の内需は、1,025千トン(前年同期比▲13.5%)と需要底入れとなるも、引き続き低い水準での着地
 - 2021年も、感染再拡大を巡る不確実性が、個人消費や生産等の川下需要家の活動を委縮させる状況が続き、4,500千トン(前年比+2.2%)と緩慢なペースでの回復を予測
- 2020年7～9月の輸出は、676千トン(前年同期比+9.8%)と反転増に転じる。世界的な稼働調整等により需給が引き締まっていた環境下、米国のハリケーン影響により同国からの供給玉縮小が石化製品需給タイト化に拍車
 - 2021年は、中国における新增設進展による輸出環境悪化等を受け、2,176千トン(前年比▲5.6%)を予測

エチレン換算内需と汎用樹脂需要の推移(四半期)

エチレン換算輸出と汎用樹脂等輸出量の推移(四半期)



(注1) エチレン換算内需 = エチレン生産 + エチレン換算輸入 - エチレン換算輸出

(注2) 汎用樹脂需要 = 汎用樹脂国内出荷 + 汎用樹脂輸入

(出所) 重化学工業通信社「石油化学新報」等より、みずほ銀行産業調査部作成

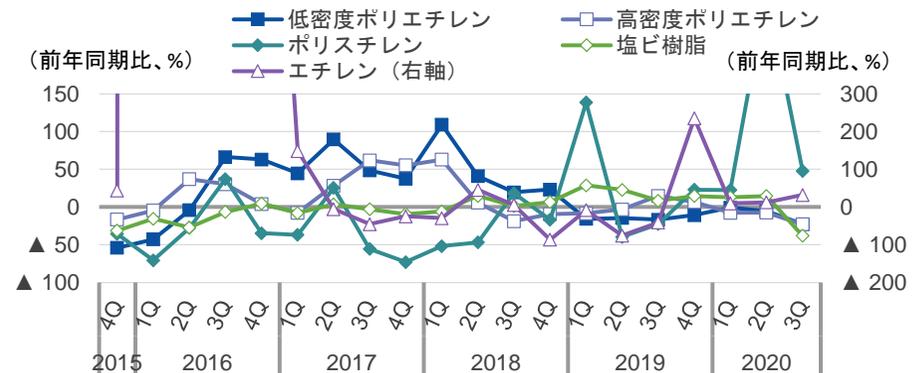
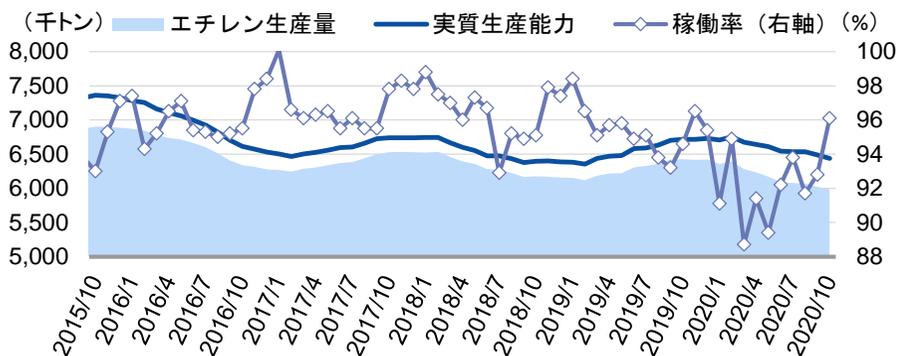
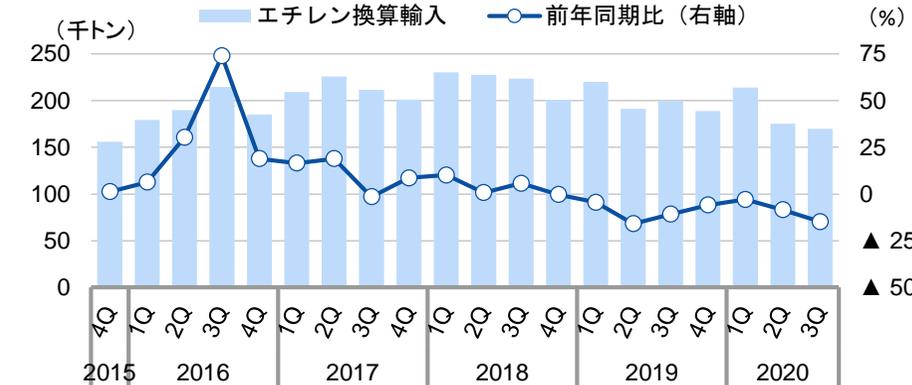
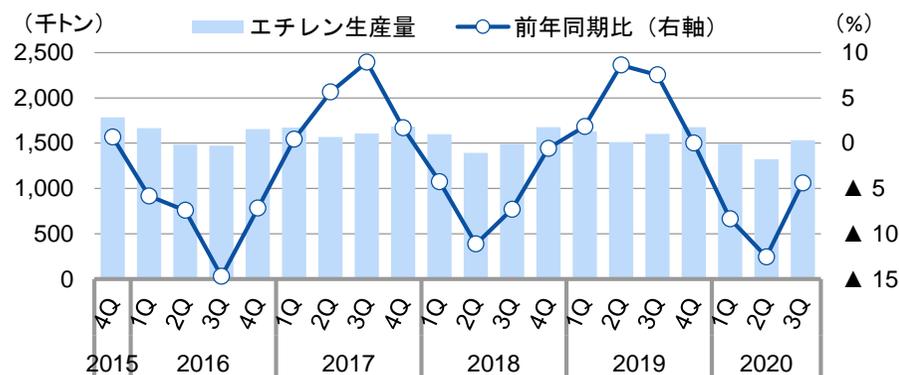
(出所) 重化学工業通信社「石油化学新報」等より、みずほ銀行産業調査部作成

【生産】 7～9月の稼働率は9割を維持、10月は96.1%の実質フル稼働水準へ到達

- 2020年7～9月の生産は、内外需要減少に伴う減産や7月及び9月の定期修理増加の影響により1,531千トン（前年同期比▲4.4%）へ減少。稼働率は輸出の下支えにより9割超を維持しており、10月は96.1%の実質フル稼働水準へ到達
 - 2021年の稼働率は、輸出環境の悪化による生産弱含みにより、90%をやや下回る水準での推移を予測
- 2020年7～9月の輸入は、国内需要全般が弱含む中、167千トン（前年同期比▲14.8%）へ減少

エチレン生産量(四半期)・稼働率推移(単月)

エチレン換算輸入量・汎用樹脂等輸入量推移(四半期)



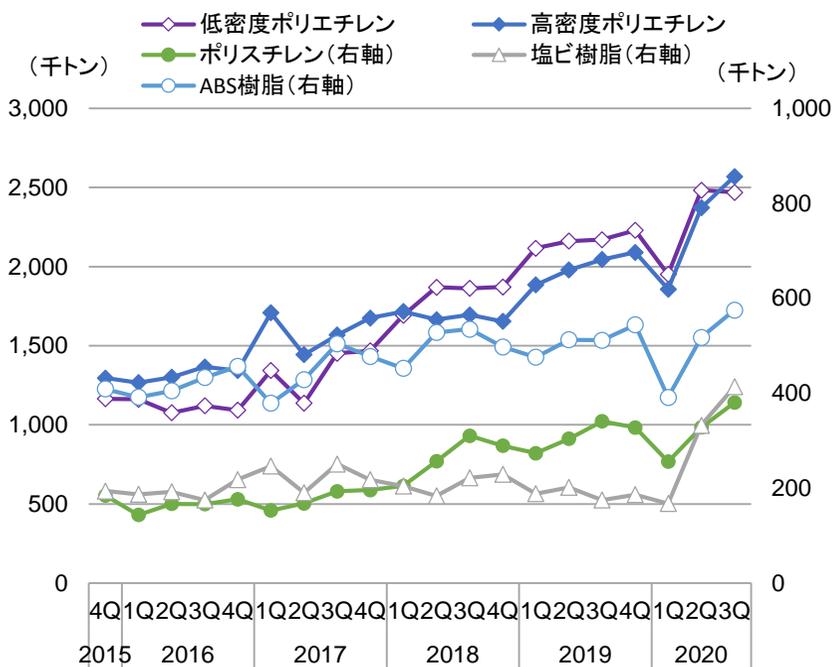
(注) 実質生産能力は生産量、稼働率より計算
 (出所) 重化学工業通信社「石油化学新報」等より、みずほ銀行産業調査部作成

(出所) 重化学工業通信社「石油化学新報」等より、みずほ銀行産業調査部作成

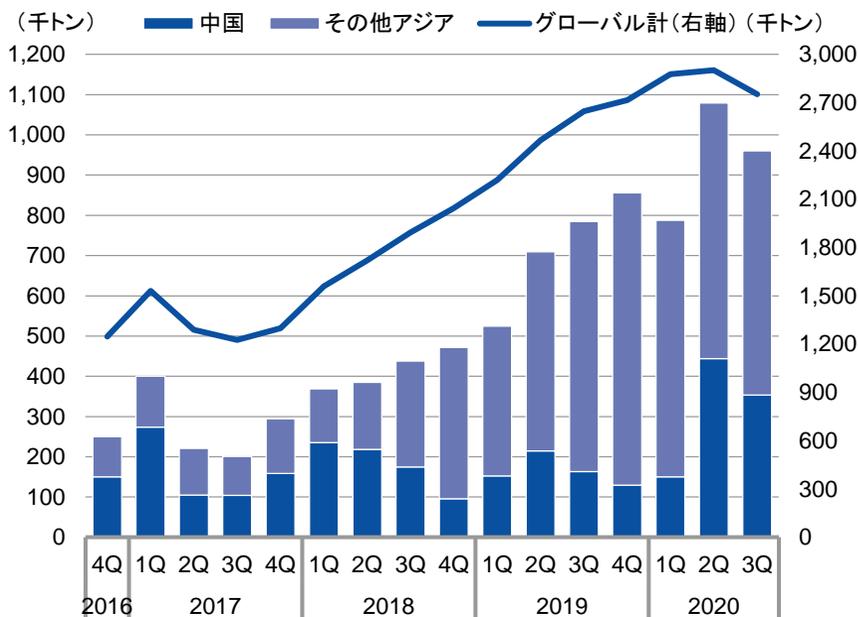
【海外】 中国の輸入は回復継続、米国からの輸出はハリケーン影響を受け減少

- 中国の汎用樹脂輸入は、7～9月期も概ね全ての汎用樹脂で回復基調が継続
 - 生活消費財に多用されるポリエチレンの輸入に加え、建材向けが主用途となる塩ビ樹脂の輸入が大幅伸長。他方、同国内の石炭系設備は油価下落による相対的なコスト競争力低下により稼働が抑制された可能性
- 米国ポリエチレン輸出は、ハリケーンの上陸による設備稼働停止により、7～9月期に減少に転じる
 - 2020年8月に米国の石化産業の集積地であるメキシコ湾岸にハリケーンが上陸した結果、停電等の影響により、同地域の多くのプラントが稼働を停止。ポリエチレンの他、塩ビ樹脂の生産・輸出減少にも影響

中国の汎用樹脂輸入量推移



米国産ポリエチレンの輸出量推移



(注1) 対象はHSコード ポリエチレン3901

(注2) その他アジアはインド、インドネシア、マレーシア、シンガポール、タイ、ベトナム、韓国、台湾、日本、香港

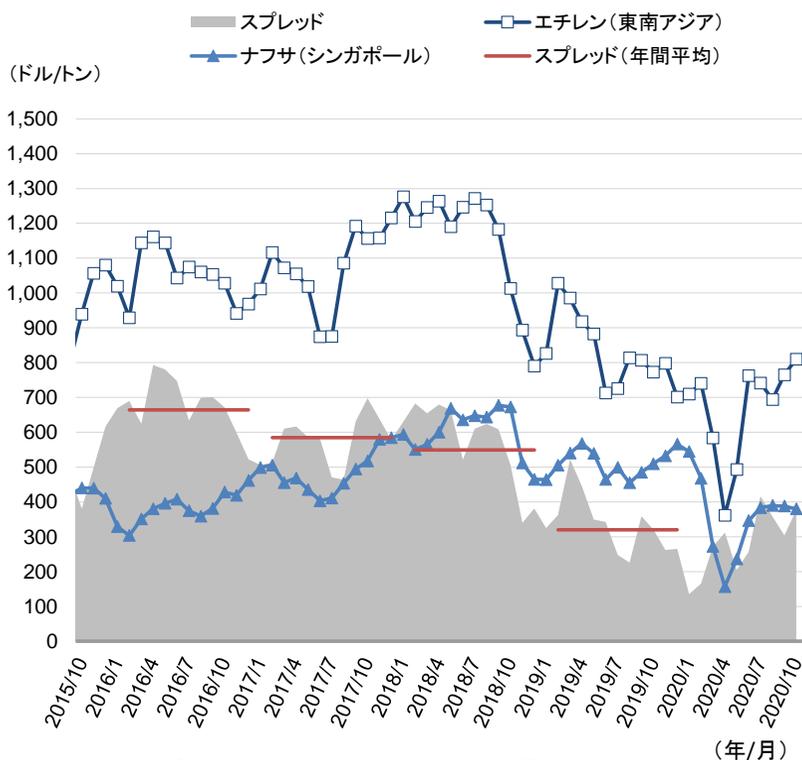
(出所) IHS Markitより、みずほ銀行産業調査部作成

(出所) 重化学工業通信社資料より、みずほ銀行産業調査部作成

【市況】 需給引き締めから、足下では比較的堅調な市況を維持

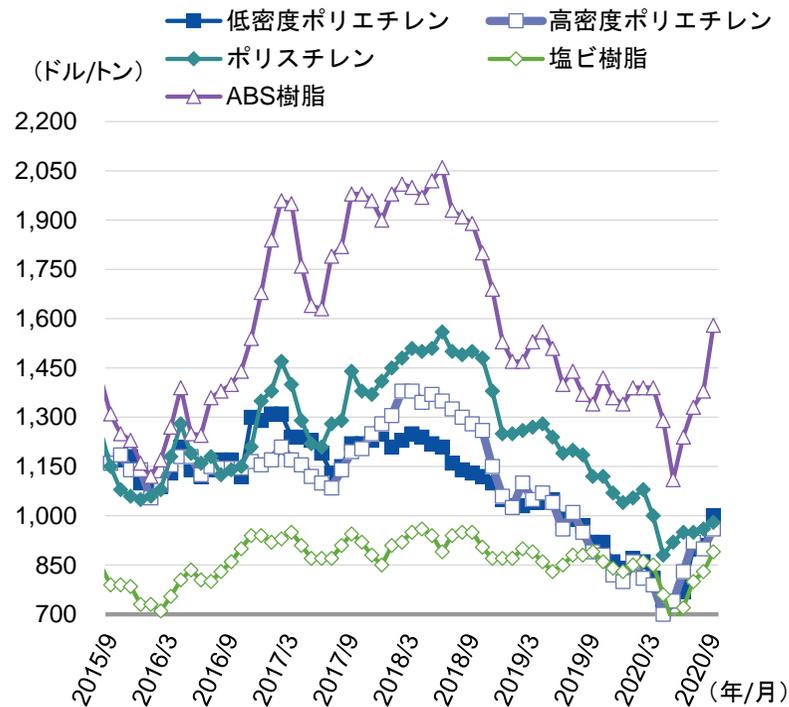
- 2020年10月のエチレン価格は810ドルトン、対ナフサスプレッドは430ドルと比較的堅調な市況を維持
 - アジアのプラントの定期修理明けにより、供給能力が戻りつつあった状況下、米国におけるハリケーン影響によって、石化製品需給が再びタイト化
 - 米国の供給力の回復、及び2020年末以降に予定される中国の複数の大型プラントの稼働を契機とした需給緩和等により、市況は再び弱含むと見込まれる

アジアのエチレンスプレッド



(出所)リフィニティブ社データ等より、みずほ銀行産業調査部作成

アジアの汎用樹脂価格推移

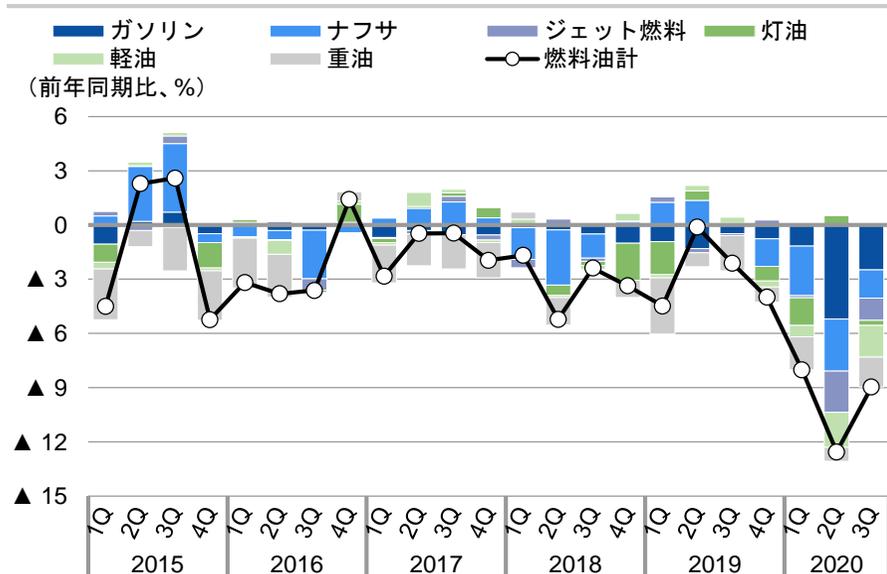


(出所)重化学工業通信社「石油化学新報」より、みずほ銀行産業調査部作成

【需要】 2021年は2020年の落ち込みから小幅な持ち直し

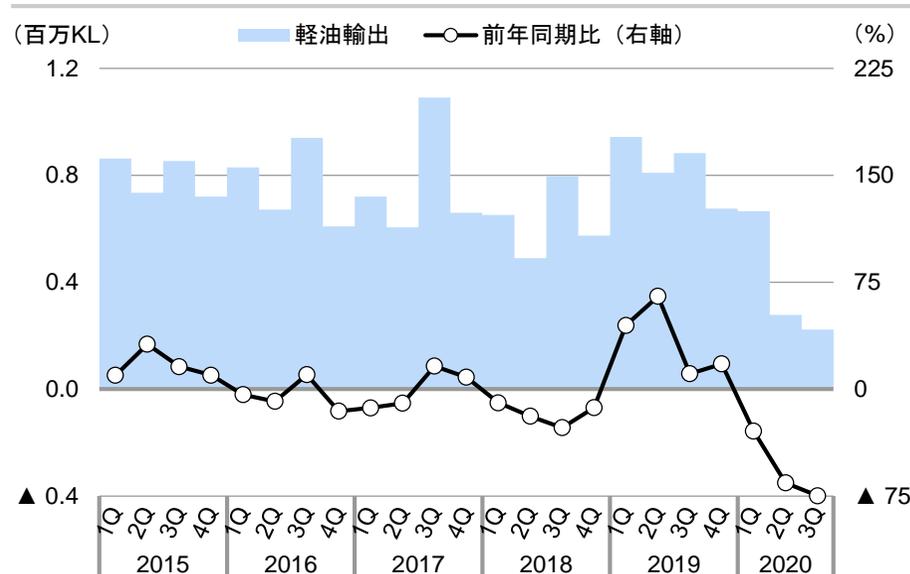
- 2020年7～9月の内需は前年同期比▲9.0%
 - 新型コロナウイルスの影響による外出自粛が継続し、需要は前年同期比減少
- 2020年の内需は新型コロナウイルス感染拡大の影響が大きく前年比▲7.7%と予測
- 2021年の内需は同+2.0%と予測
 - 経済は持ち直すものの、燃費改善等の趨勢的な要因による需要下押しにより、回復幅は縮小
- 輸出の主力である軽油の2020年7～9月の輸出量は前年同期比▲74.8%
 - 国内需要に合わせて生産し、余剰分を輸出する構造
 - 石油元売企業の生産調整により燃料油生産量が減少しており、通年でも輸出量は減少の見通し

国内燃料油需要の推移(四半期)



(出所) 石油連盟統計より、みずほ銀行産業調査部作成

日本の軽油輸出量の推移(四半期)

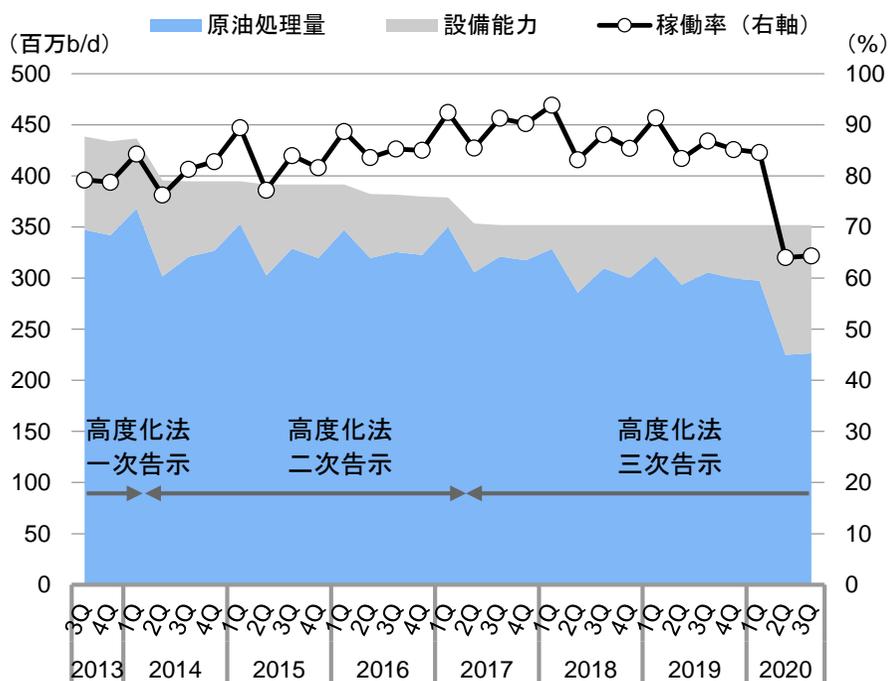


(出所) 石油連盟統計より、みずほ銀行産業調査部作成

【生産】製油所の稼働率は引き続き低水準での推移を見込む

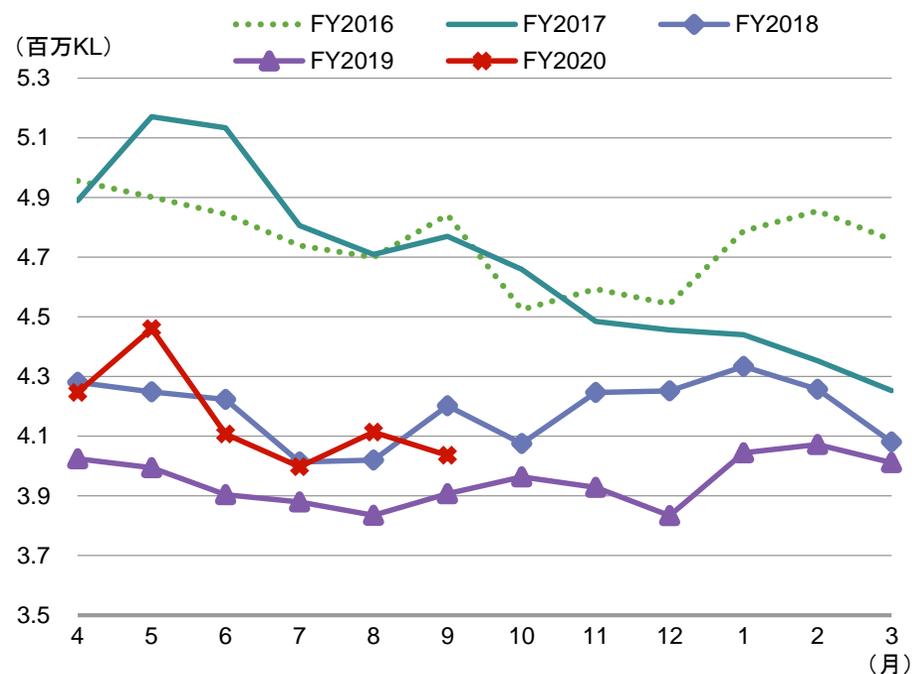
- 2020年7～9月の国内製油所の稼働率は64.4%（前年同期比▲22.5%Pt）
 - 新型コロナウイルス感染拡大による需要の減少に対応した生産調整の影響で、前年同期比低下
 - 2020年通年の製油所稼働率は、生産調整により、低水準での推移を見込む
- 2020年7～9月の国内ガソリン在庫は、過去実績対比低位な水準を維持

国内製油所稼働率の推移（四半期）



（出所）石油連盟統計より、みずほ銀行産業調査部作成

国内ガソリン在庫水準の推移（月次）

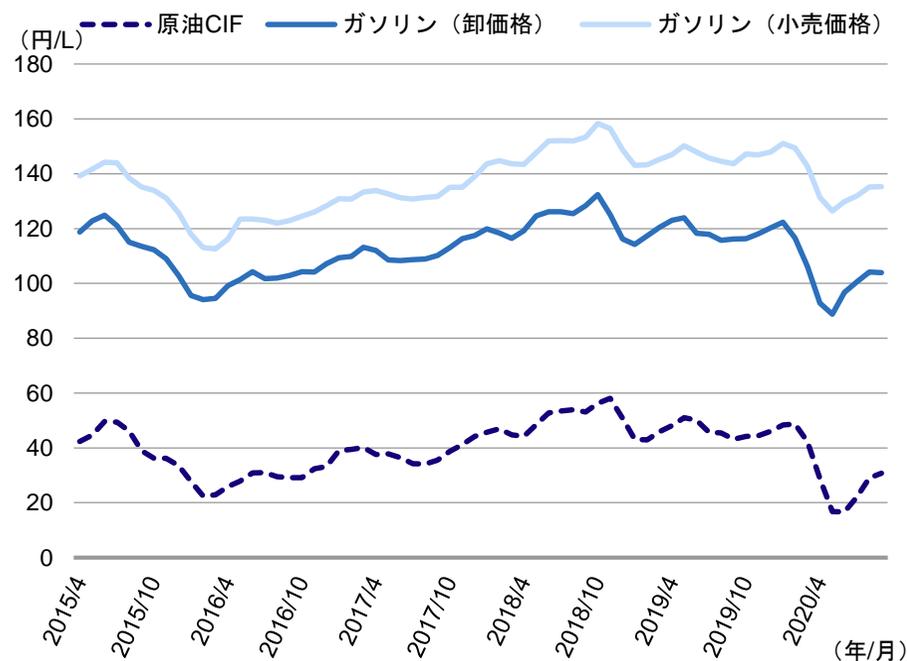


（出所）石油連盟統計より、みずほ銀行産業調査部作成

【市況】 ガソリンの卸マージン・小売マージンともに高水準を維持

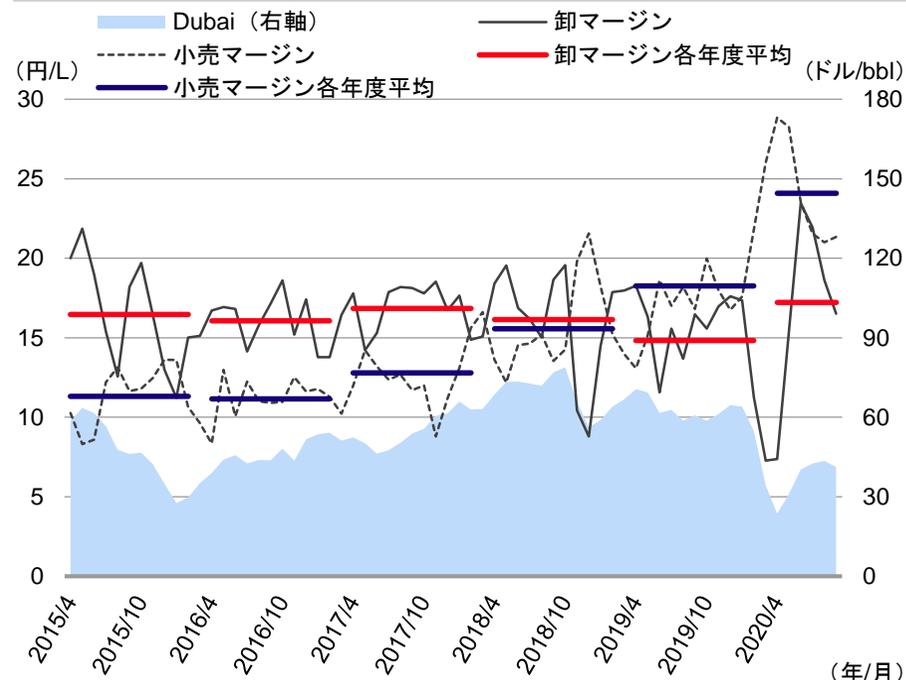
- 2020年7～9月の全国平均ガソリン小売価格は134.1円/L(前期比+4.9円/L)、卸マージンは19.0円/L(同+3.6円/L)、小売マージンは21.3円/L(同▲5.6円/L)
 - 生産調整に伴う需給バランスのタイト化により卸マージンは上昇、原油価格の大幅な下落に伴うタイムラグ影響で前期上昇していた小売マージンは下落したものの、高い水準を維持
- 足下、新型コロナウイルスの感染拡大による需要減少に合わせた生産調整によって需給は均衡
 - 今後、短期的には、卸・小売マージンの大幅な悪化には至らない見込み

ガソリン価格及び原油CIF価格の推移(月次)



(出所)資源エネルギー庁資料より、みずほ銀行産業調査部作成

国内ガソリン卸・小売マージンの推移(月次)

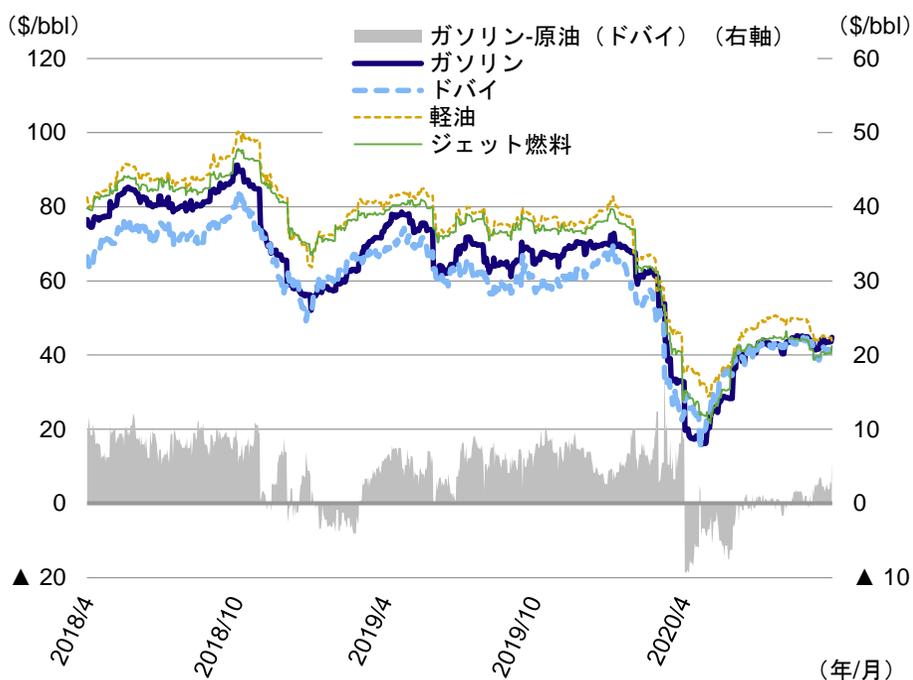


(出所)資源エネルギー庁資料等より、みずほ銀行産業調査部作成

【海外】シンガポール市場におけるガソリンマージンは依然低水準

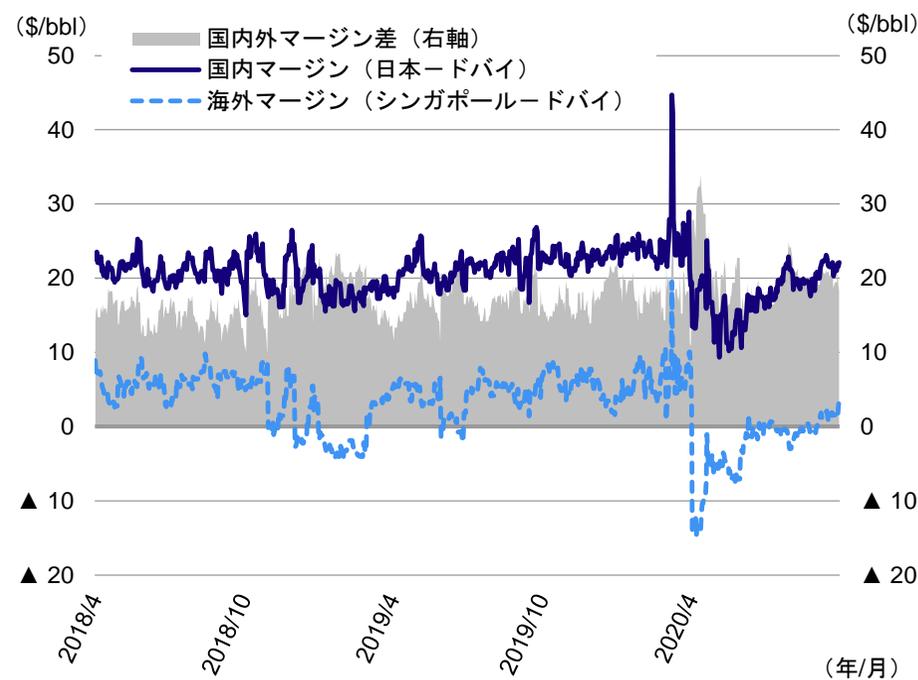
- シンガポールのガソリン価格は新型コロナウイルス感染拡大によるガソリン需要減少の影響により一時原油価格を下回る水準で推移
- シンガポール市場におけるガソリンマージンは日本国内のガソリンマージンと比して低水準で推移
 - 今後も厳しい競争環境下、緩和的な需給環境が継続し、シンガポール市場におけるマージンは低水準で推移する可能性

シンガポール市場における製品価格の推移(日次)



(出所) TOCOM等より、みずほ銀行産業調査部作成

国内外のガソリンマージン差(日次)

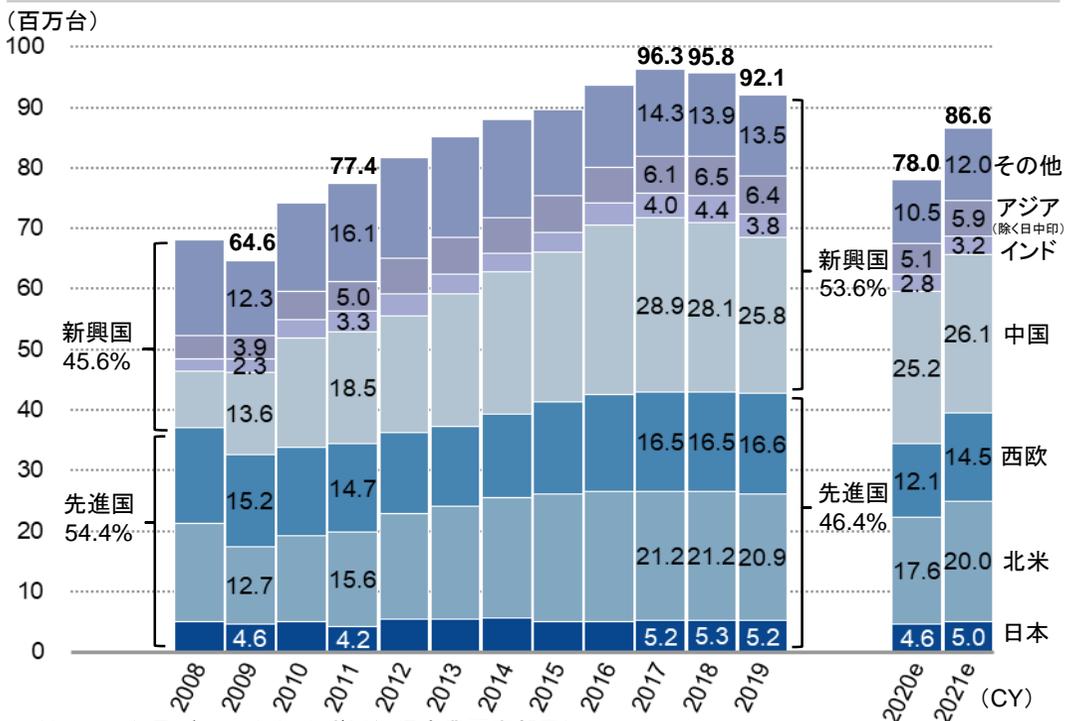


(出所) 各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

【グローバル需要】 2020年は大幅減少、2021年も2019年水準までは回復せず

- 2020年の世界自動車販売台数は、新型コロナウイルス影響により、78.0百万台（前年比▲15.4%）と大幅減少を予測
 - 下期には、中国に加えて日米欧の先進国でも堅調な回復が進むも、欧州は再ロックダウンによる影響を免れず
 - 新興国は、自国での感染収束の遅れや外需低迷による景気悪化の長期化等により、いずれも大幅減少を見込む
- 2021年はグローバルで86.6百万台（前年比+11.1%）と増加を予測するも、感染拡大前までの回復には至らず
 - 主要国では中国のみが2019年水準を確保する一方、特に新興国では引き続きマイナス影響が色濃く残る見込み

世界自動車販売台数推移



主要国・地域別自動車販売台数推移

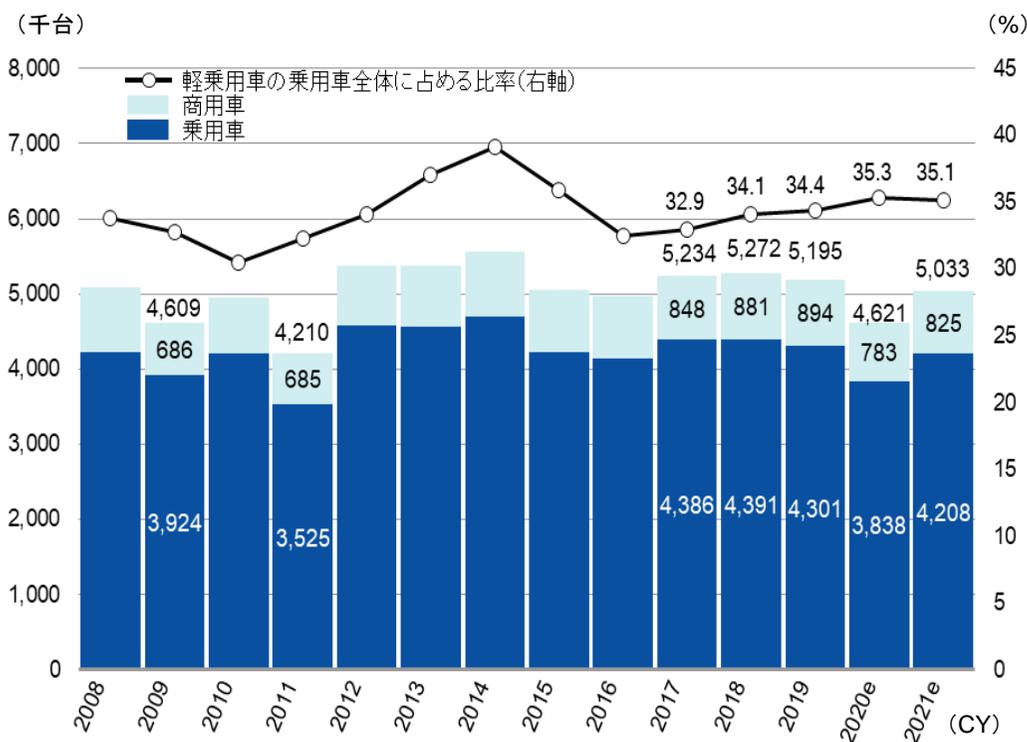
| (百万台) | CY 2017 | CY 2018 | CY 2019 | CY 2020e | 前年比(%) |
|---------|---------|---------|---------|----------|--------|
| 日本 | 5.23 | 5.27 | 5.20 | 4.62 | ▲11.1 |
| 米国 | 17.55 | 17.66 | 17.58 | 15.02 | ▲14.5 |
| 西欧5カ国 | 13.03 | 12.99 | 13.22 | 9.55 | ▲27.7 |
| 中国 | 28.88 | 28.08 | 25.77 | 25.23 | ▲2.1 |
| インド | 4.02 | 4.40 | 3.82 | 2.81 | ▲26.3 |
| ASEAN 5 | 3.20 | 3.43 | 3.32 | 2.28 | ▲31.5 |
| ロシア | 1.78 | 2.01 | 1.96 | 1.75 | ▲10.6 |
| ブラジル | 2.24 | 2.57 | 2.79 | 2.01 | ▲27.9 |

注: 2020年はみずほ銀行産業調査部予測
 (出所) 各国自動車工業会資料等より、みずほ銀行産業調査部作成

【内需】 2020年は大幅減少も、2021年には5百万台水準までの回復を見込む

- 2020年の国内自動車販売台数は、新型コロナウイルスの影響により、4,621千台（前年比▲11.1%）と減少を予測
 - 第2四半期の大幅な落込みに対し、足下では堅調な回復をみせているものの、通年での二桁減は免れない見込み
- 2021年は5,033千台（前年比+8.9%）と2019年実績には至らないものの、5百万台を確保するまで回復が進むと予測
 - 成熟市場における底堅い買替需要に加え、防疫目的でのマイカー需要といった後押し要因も市場の回復に寄与

国内自動車販売台数推移



(注)2020年及び2021年はみずほ銀行産業調査部予測
(出所)日本自動車工業会資料より、みずほ銀行産業調査部作成

車種別 国内自動車販売台数実績(四半期別)

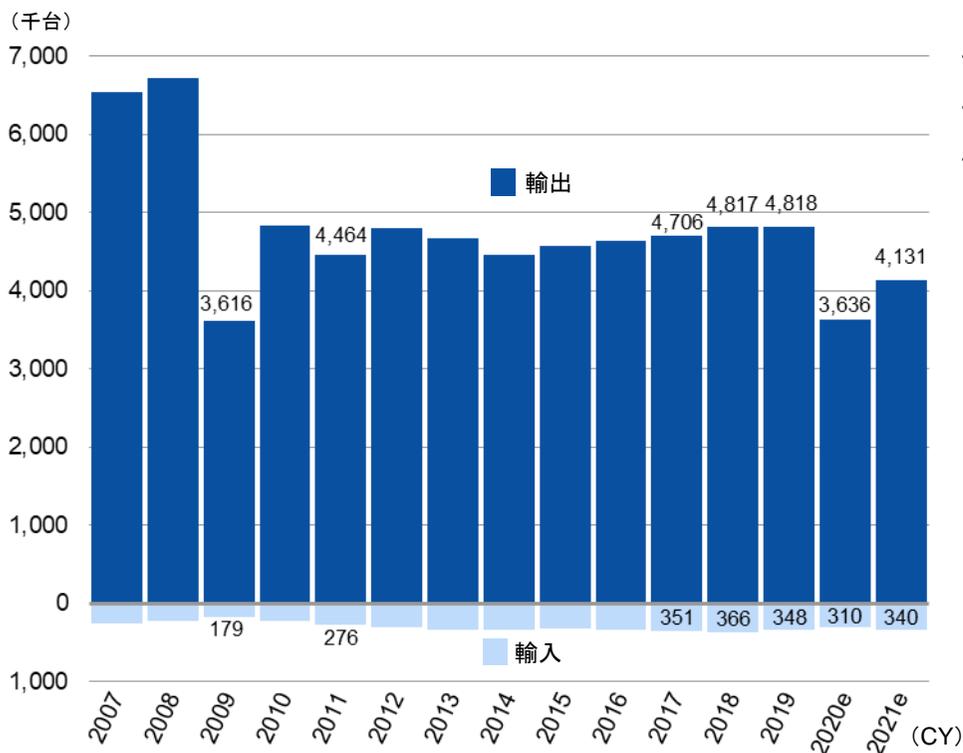
| 年 | 四半期 | 国内自動車販売台数実績(千台) | | | | 前年同期比 (%) |
|-------|--------|-----------------|---------|-----|-------|-----------|
| | | 乗用車 (登録車) | 乗用車 (軽) | 商用車 | 合計 | |
| 2018年 | 1-3月 | 854 | 450 | 237 | 1,541 | ▲2.3 |
| | 4-6月 | 648 | 340 | 204 | 1,192 | ▲1.1 |
| | 7-9月 | 710 | 365 | 216 | 1,291 | 1.0 |
| | 10-12月 | 683 | 341 | 225 | 1,248 | 6.3 |
| 2019年 | 1-3月 | 836 | 440 | 252 | 1,528 | ▲0.8 |
| | 4-6月 | 660 | 349 | 216 | 1,225 | 2.8 |
| | 7-9月 | 760 | 395 | 241 | 1,396 | 8.1 |
| | 10-12月 | 565 | 295 | 186 | 1,046 | ▲16.2 |
| 2020年 | 1-3月 | 748 | 401 | 223 | 1,372 | ▲10.2 |
| | 4-6月 | 451 | 227 | 159 | 836 | ▲31.8 |
| | 7-9月 | 629 | 363 | 201 | 1,192 | ▲14.6 |

(出所)日本自動車工業会資料より、みずほ銀行産業調査部作成

【輸出入・国内生産】 2020年は大幅減少、2021年も輸出低迷の影響が響く

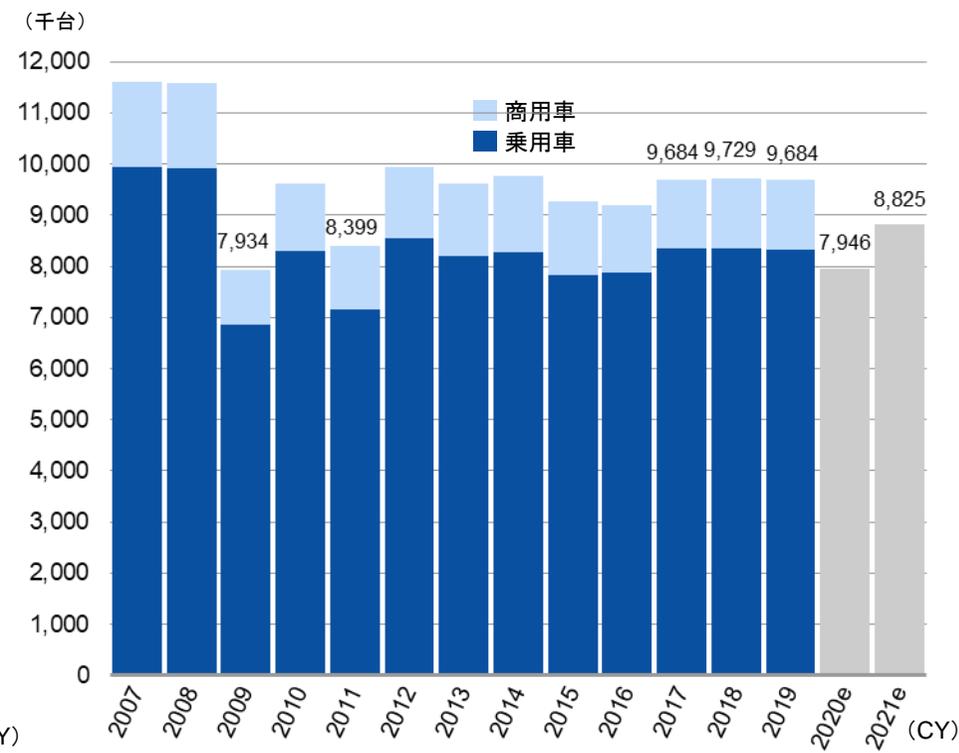
- 2020年の輸出は、グローバル需要が大幅に減少することを受け、3,636千台（前年比▲24.5%）までの減少を予測
 - 2021年も、仕向地に多く含まれる新興国で回復の長期化が見込まれることから、輸出の回復は遅れる見込み
- 2020年の国内生産は、内需と輸出の双方が大きく減少することから、7,946千台（前年比▲17.9%）と減少を予測
 - 2021年も、内需の堅調な回復が進む一方で輸出の低迷が続き、2019年水準までの回復には至らない見込み

国内自動車輸出・輸入台数推移



(注) 2020年及び2021年はみずほ銀行産業調査部予測
(出所) 日本自動車工業会、日本自動車輸入組合資料より、みずほ銀行産業調査部作成

国内自動車生産台数推移

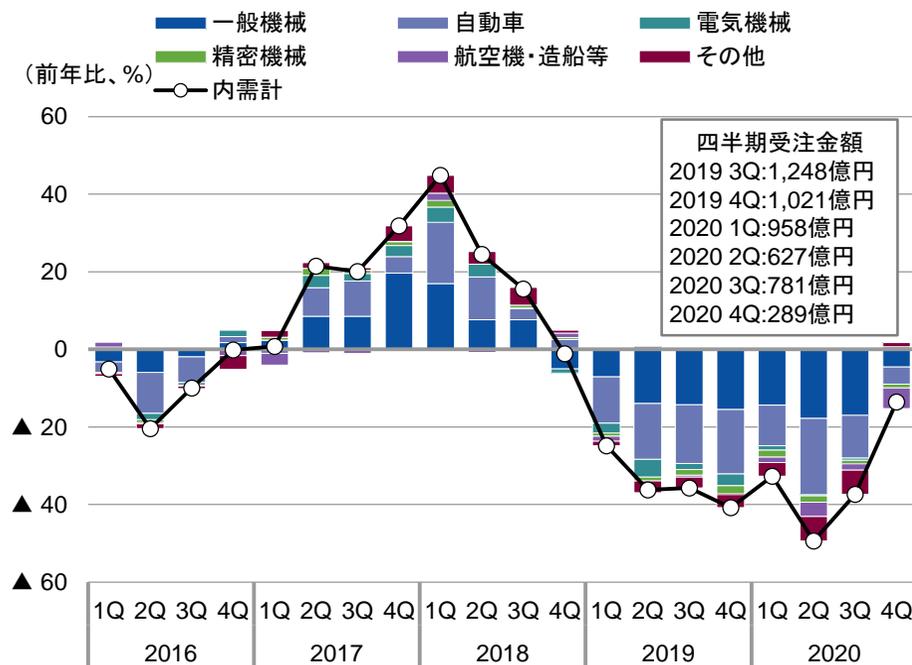


(注) 2020年及び2021年はみずほ銀行産業調査部予測
(出所) 日本自動車工業会資料より、みずほ銀行産業調査部作成

【内需】 2020年は大幅減少、2021年も2019年水準に届かない見通し

- 2020年1～10月の日本企業の国内受注額は、2,656億円(前年同期比▲37.4%)と減少
 - 営業活動の再開や半導体関連の設備投資の増加により一部回復するも、自動車や一般機械向けは引き続き低調
- 2020年の内需は3,250億円(前年比▲34.1%)、2021年は3,750億円(前年比+15.4%)を予測
 - 新型コロナウイルスの影響によるユーザー産業の需要低迷に伴い、ユーザー企業の業績低迷や工場の稼働率低下、新型モデル開発の延期等が発生し、主要ユーザー産業全般で国内設備投資は抑制される見通し
 - 2020年2Qをボトムに、ユーザー産業の需要回復を受け、設備投資は緩やかに回復すると予測

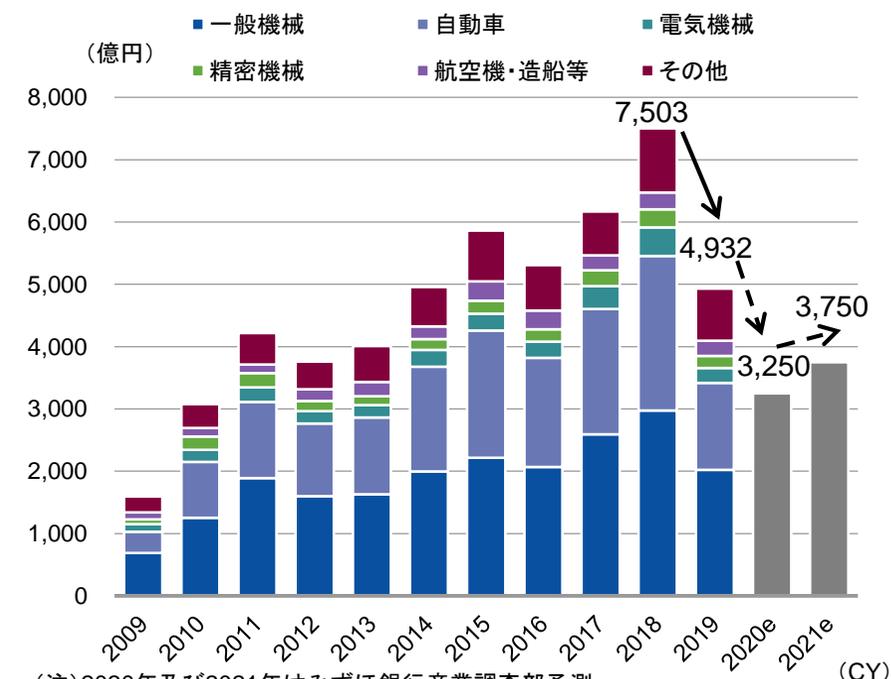
内需業種別受注額の推移(業種別寄与度)



(注)2020年4Qのみ10月単月の数値

(出所)日本工作機械工業会開示資料より、みずほ銀行産業調査部作成

内需業種別受注額の推移



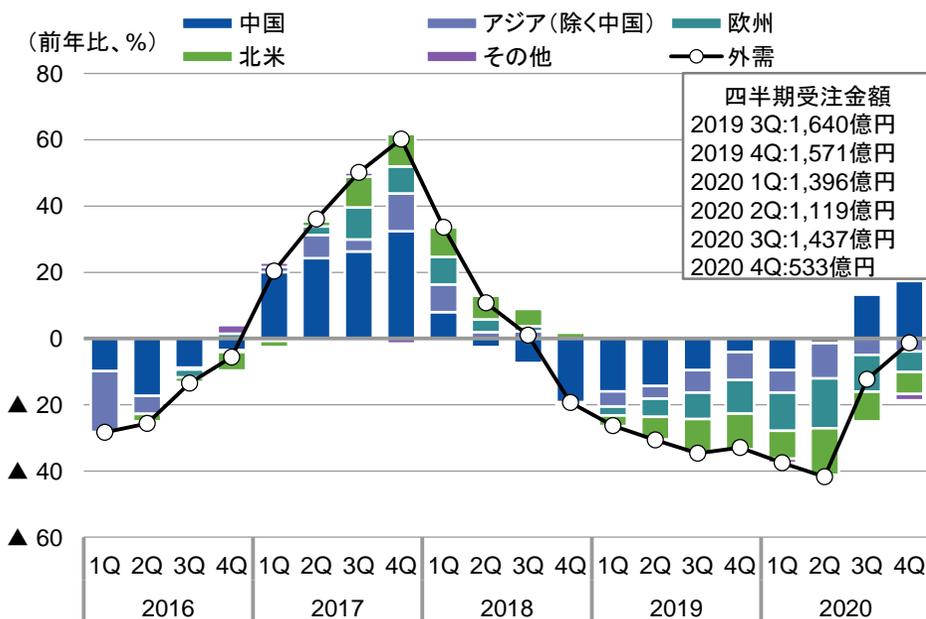
(注)2020年及び2021年はみずほ銀行産業調査部予測

(出所)日本工作機械工業会開示資料等より、みずほ銀行産業調査部作成

【外需】 2020年は大幅減少、2021年も2019年水準には達しない見通し

- 2020年は5,250億円(前年比▲28.7%)と新型コロナウイルスの影響により減少を予測
 - 中国市場は、2020年2Q以降、自動車関連の設備投資や5Gスマホモデル向けの設備投資、建機・鉄道向け需要の増加により回復
 - 北米・欧州・アジア(除く中国)市場は、自動車・航空機を中心としたユーザー産業の需要低迷に伴う、ユーザーの工場稼働率の低下や新型モデル開発の延期により、設備投資が抑制される見通し
- 2021年は5,750億円(前年比+9.5%)と前年比増加も、2019年の水準には戻らないと予測
 - 自動車やスマホなどの需要やユーザー各社業績の回復後に、設備投資は緩やかに回復する見通し

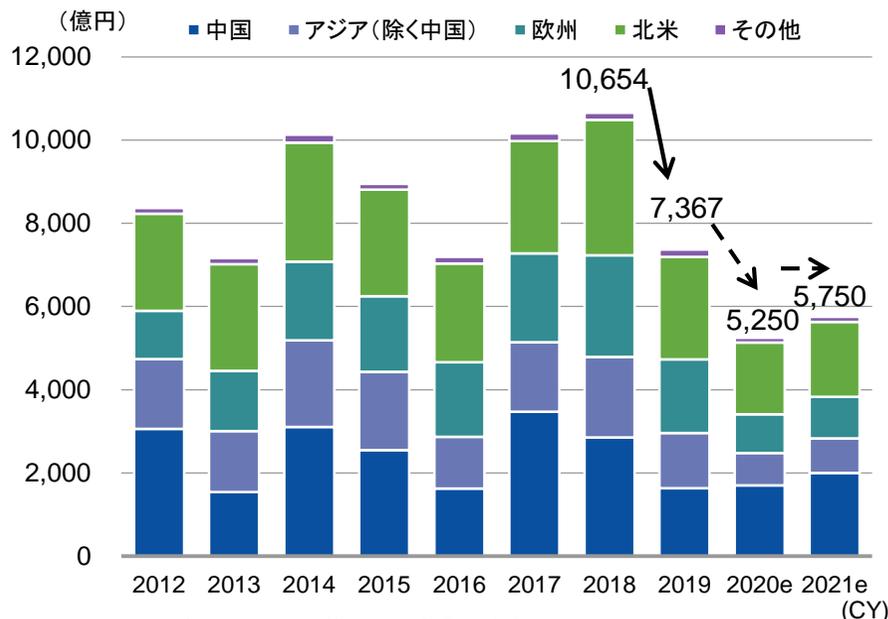
外需地域別受注額推移(地域別寄与度)



(注)2020年4Qのみ10月単月の数値

(出所)日本工作機械工業会開示資料より、みずほ銀行産業調査部作成

外需地域別受注額推移



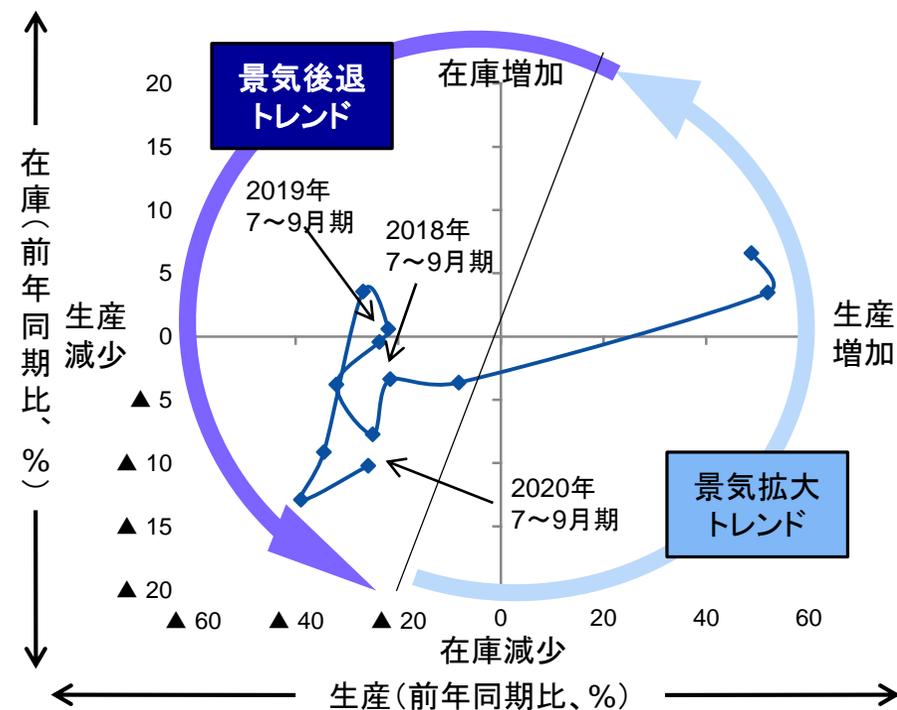
(注)2020年及び2021年はみずほ銀行産業調査部予測

(出所)日本工作機械工業会開示資料等より、みずほ銀行産業調査部作成

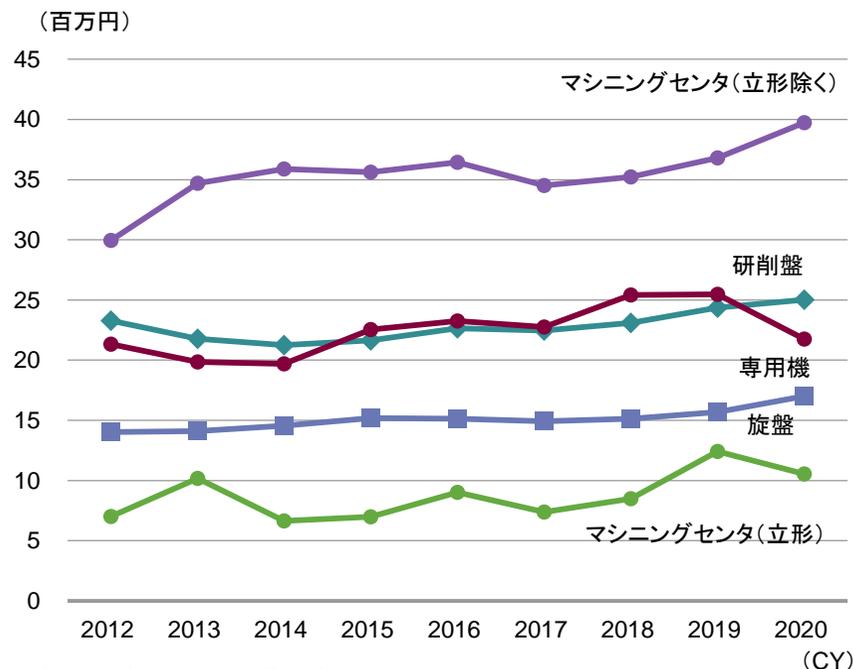
【在庫、価格】 受注減少により生産は減少、価格はばらつきがみられる見通し

- 2020年7～9月期の生産は前年同期比▲10.2%、在庫は同▲25.8%で推移
 - 国内およびグローバルにおける受注減少から生産は通期で前年比減少する見通し
- 国内およびグローバルにおける受注減少に伴う、販売価格の変化の動向は機種ごとに異なる見通し
 - 新規需要が受注の中心である専用機の価格は低下
 - マシニングセンタ(立形を除く)や研削盤、旋盤は、数量の多いミドルモデルの受注が減少し、ハイエンドモデルでの更新需要の比率が増加したため、単価が上昇

工作機械在庫循環図(四半期)



機種別価格推移



(注) 2020年のみ1～10月の数値

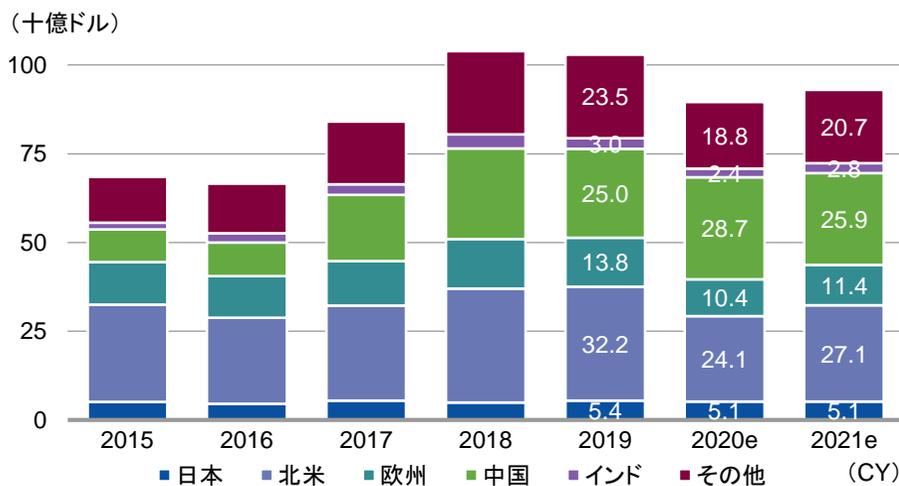
(出所) 経済産業省「生産動態統計調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

(出所) 経済産業省「生産動態統計調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

【需要】 2021年は需要回復を見込むも、2019年水準には戻らない

- 2020年のグローバル需要は、新型コロナウイルス、資源価格下落の影響により大幅減少を予測(前年比▲12.9%)
 - 中国は、全人代での地方債発行額の増額承認を背景にインフラ投資が拡大し、前年比プラスで着地する見込み
 - 国内は、企業の設備投資や住宅投資は落ち込むも、公共投資が下支えとなり、他エリアと比して減少幅は小さい
- 2021年は緩やかな回復を見込むも、2019年の水準までは回復しないと予測(前年比+3.8%)
 - 中国は、2020年の需要増加の反動減となるも、2019年水準は上回ることを見込む

建設機械販売額推移(世界・年次)

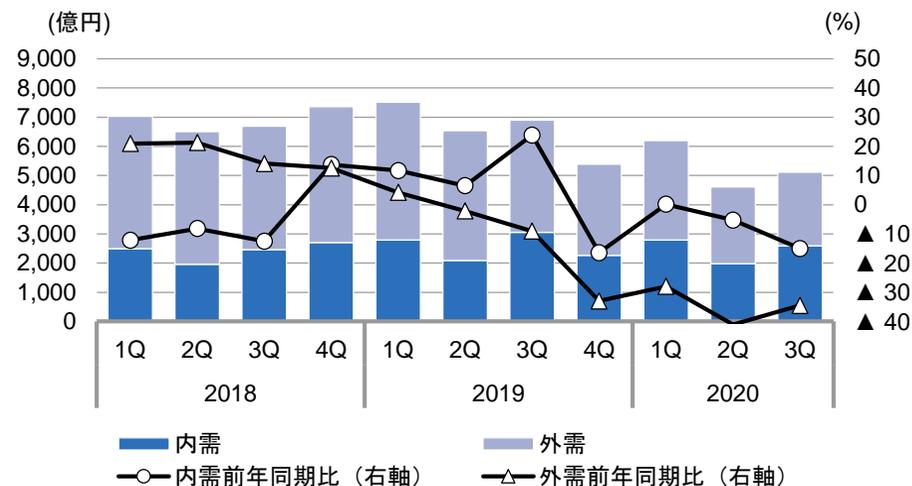


(注1) 2020年及び2021年の数値はみずほ銀行産業調査部予測

(注2) 対象機種は油圧ショベル、ミニショベル、スキッドステアローダー、ホイールローダー、バックホローダー、モーターグレーダー、ダンプトラック、ブルドーザー、ラフテラントラッククレーン、クローラーローダー

(出所) Off-Highway Research, The Global Volume and Value Serviceより、みずほ銀行産業調査部作成

建設機械出荷額推移(日本・四半期)



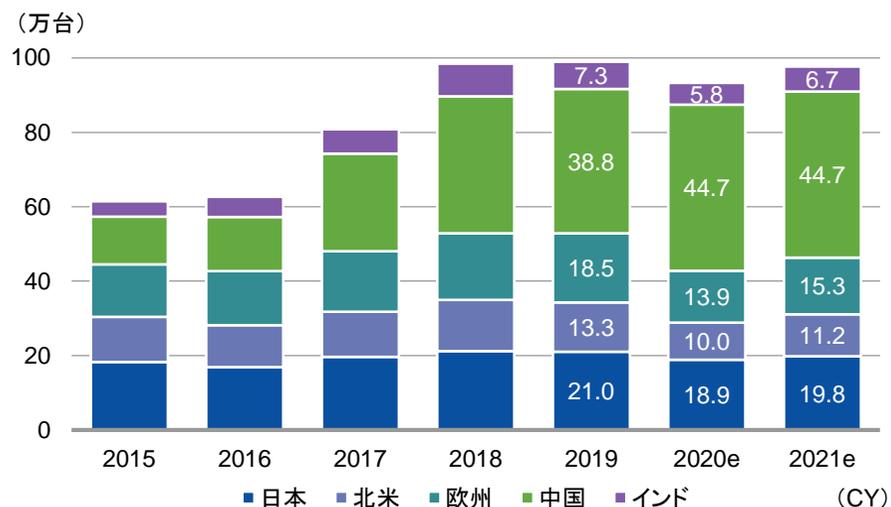
(注) 対象機種はブルドーザー、ホイールローダー、油圧ショベル、ミニショベル、道路機械、建設用クレーン、コンクリート機械、トンネル機械、基礎機械、油圧ブレーカ破砕機、その他建設機械、補給部品

(出所) (社)日本建設機械工業会HPより、みずほ銀行産業調査部作成

【生産】 需要同様、2021年は緩やかな生産回復を見込む

- 2020年のグローバル生産は、新型コロナウイルス影響による建機需要の減少および在庫の積み上がりに伴う生産調整により、減少を予測(前年比▲5.8%)
 - 中国は建機需要の増加に伴い、生産も増加すると予測
 - 国内生産は、2019年4Qの台風の影響による落ち込みから1Qに回復したものの、2Q以降は新型コロナウイルスの影響により減少。通年では、グローバル建機需要減少により、主に輸出向けが落ち込むことで減少を見込む
- 2021年のグローバル生産は、需要回復に伴い増加を予測するも、需要と同様に、2019年水準には回復しないと予測

建設機械生産台数推移(世界・年次)



(注1) 2020年及び2021年の数値はみずほ銀行産業調査部予測
 (注2) 対象機種は油圧ショベル、ミニショベル、スキッドステアローダー、ホイールローダー、バックホローダー、モーターグレーダー、ダンプトラック、ブルドーザー、ラフテラントラッククレーン、クローラーローダー
 (出所) Off-Highway Research, The Global Volume and Value Serviceより、みずほ銀行産業調査部作成

建設機械生産台数推移(日本・四半期)

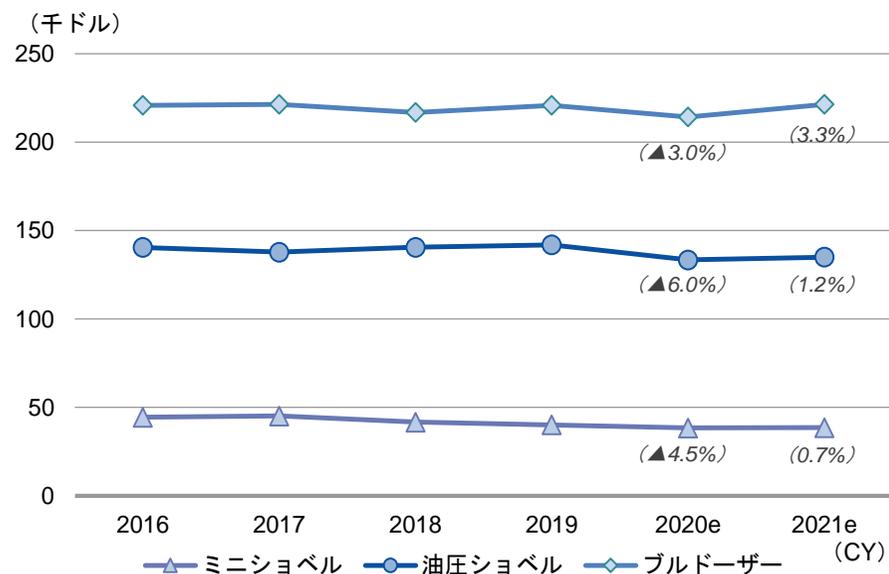


(注) 対象機種はブルドーザー、ホイールローダー、油圧ショベル、ミニショベル、道路機械、建設用クレーン、コンクリート機械、トンネル機械、基礎機械、油圧ブレーカ破砕機、その他建設機械
 (出所) (社)日本建設機械工業会HPより、みずほ銀行産業調査部作成

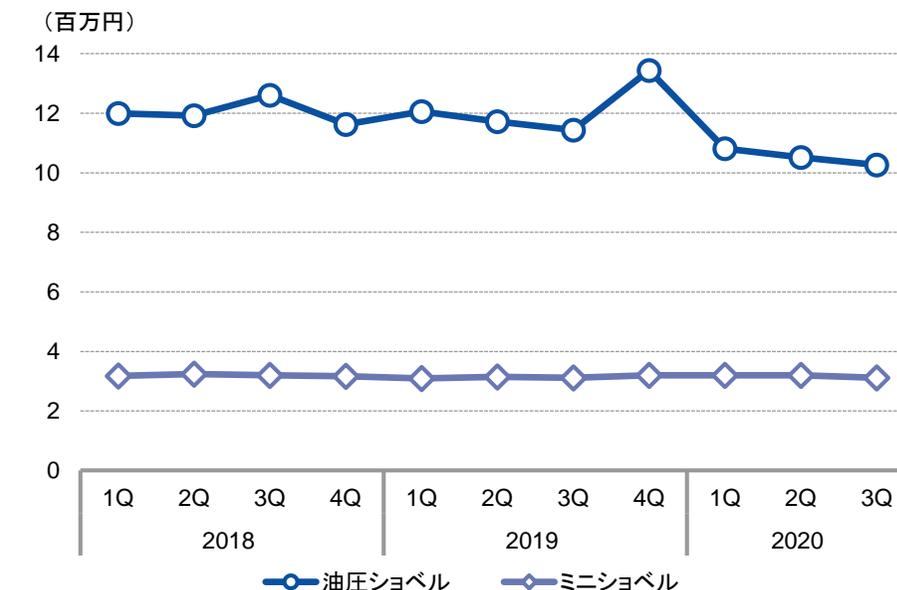
【市況】 2021年は価格上昇を見込むが、機種によりばらつきがみられる見通し

- 2020年は、需要減少に伴う価格競争の激化や、各国での減産および北米、欧州を中心とした在庫の積み上がりにより、各機種にて価格下落を予測
 - 建機需要が増加している中国では、大手メーカーを中心に値上げを実施
- 2021年は建機需要回復に伴い価格上昇を見込むが、油圧ショベル、ミニショベルの価格は2019年水準には回復しない見込み

主な建設機械の販売価格推移(世界・年次平均)



主な建設機械の販売価格推移(日本・四半期平均)



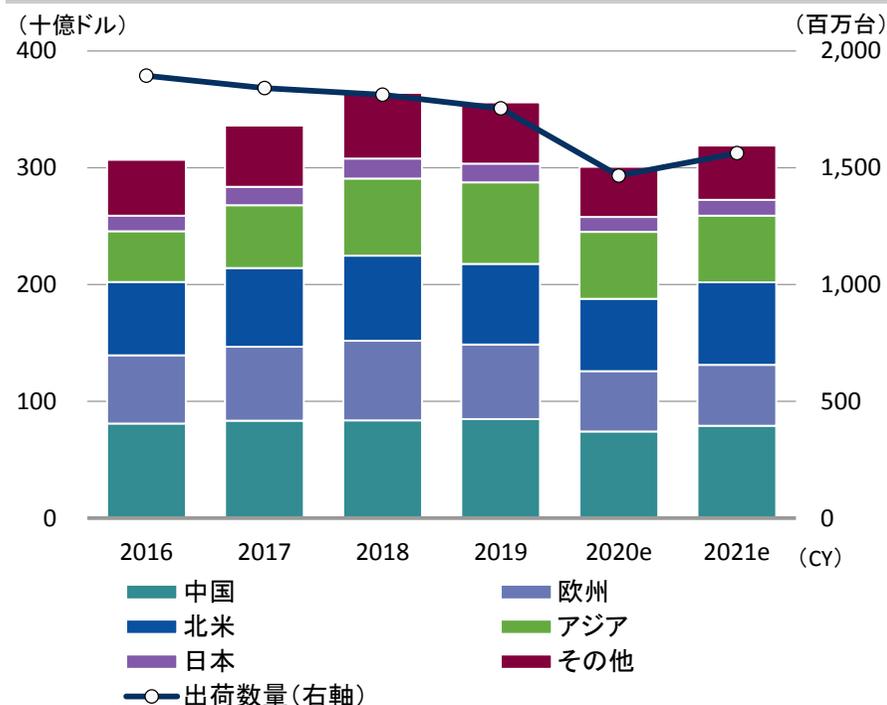
(注1) 2020年及び2021年の数値はみずほ銀行産業調査部予測
 (注2) カッコ内は前年比伸び率
 (出所) Off-Highway Research, The Global Volume and Value Serviceより、みずほ銀行産業調査部作成

(出所) 経済産業省「生産動態統計月報」より、みずほ銀行産業調査部作成

【携帯電話】 新型コロナウイルス影響の反動により出荷額が増加

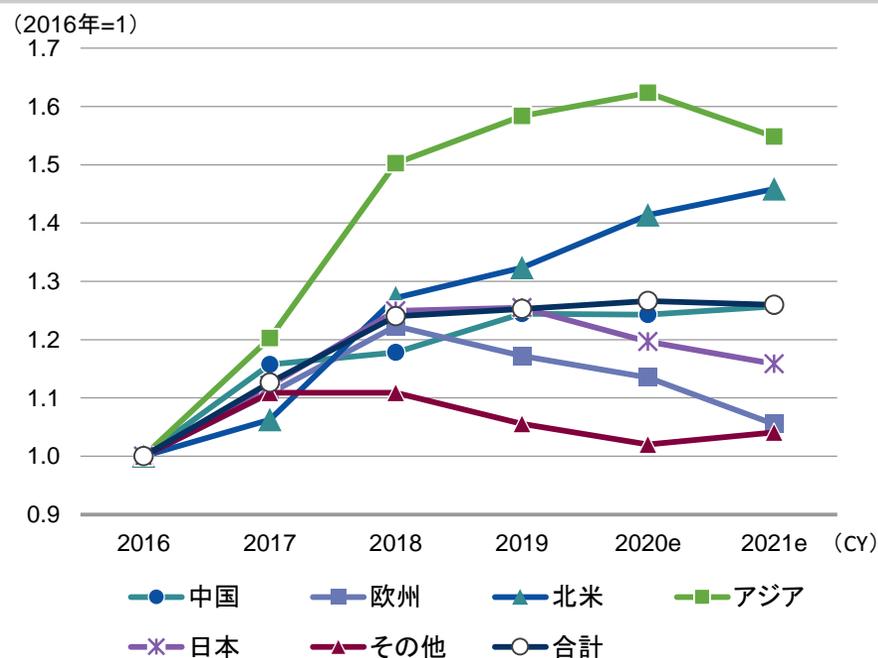
- 2020年の出荷額は3,007億ドル(前年比▲15.5%)と過去最大の減少率となる見通し
 - 新型コロナウイルスの影響による消費活動の制限から、全地域で出荷が大きく落ち込んでいる
- 2021年の出荷額は3,189億ドル(前年比+6.1%)と新型コロナウイルス影響の反動により増加する見込み
 - 出荷台数は前年比で増加するも、買い替え需要中心、かつ、買い替えサイクルの長期化から減少傾向にある
 - 出荷台数が伸び悩む中、5G端末も含めて価格競争が激しくなるものと予想

世界携帯電話市場規模推移



(注1) 2020年及び2021年はみずほ銀行産業調査部予測
 (注2) 棒グラフは携帯電話全体の出荷額推移
 (出所) 各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

エリア別携帯電話販売単価推移(指数)

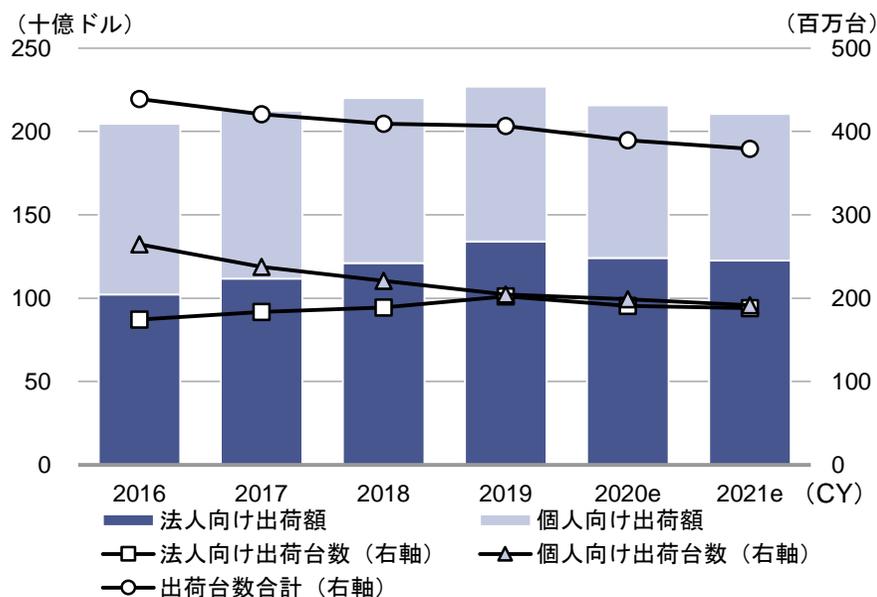


(注1) 2020年及び2021年はみずほ銀行産業調査部予測
 (注2) グラフは、2016年販売単価を1とした場合の各年の指数推移
 (出所) 各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

【PC・タブレット】 2021年は特需のはく落から市場縮小が続く

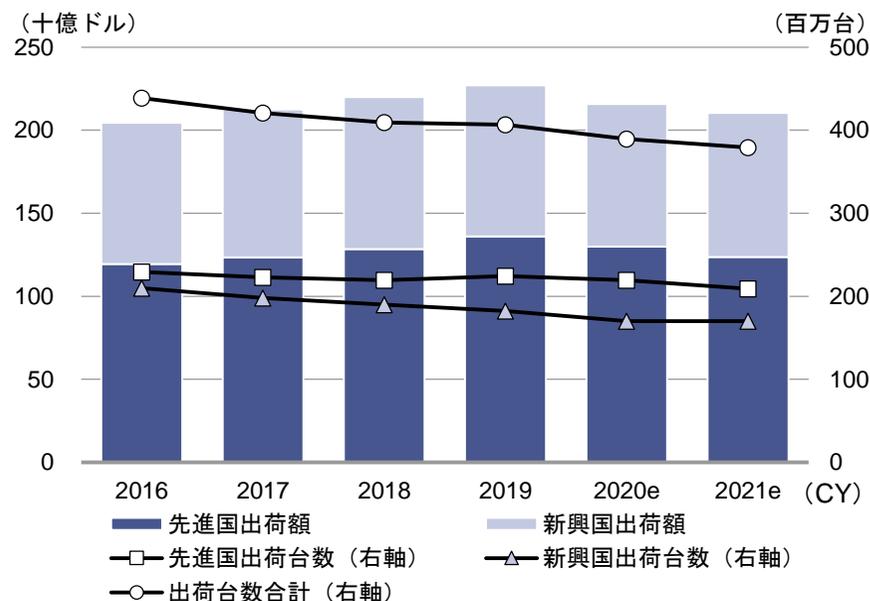
- 2020年の出荷額は2,157億ドル(前年比▲5.0%)と新型コロナウイルス影響による減少を見込む
 - 上期はリモートワーク増加による特需に支えられたが、景気減速に伴う法人のIT投資減少、個人の消費意欲減退から下期以降は前年割れに転じると見られ、通年では台数・金額ともに減少を予測
- 2021年の出荷額は2,104億ドル(前年比▲2.4%)と引き続き減少を予測
 - 2019年のWindows 7サポート終了、2020年のリモートワーク増加と特需が続いてきた中、特需のはく落と需要先食いによる反動減の影響から2021年も減少が続く見通し

世界PC・タブレット販売先別市場規模推移



(注)2020年及び2021年はみずほ銀行産業調査部予測
(出所)各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

(ご参考)世界PC・タブレット地域別市場規模推移

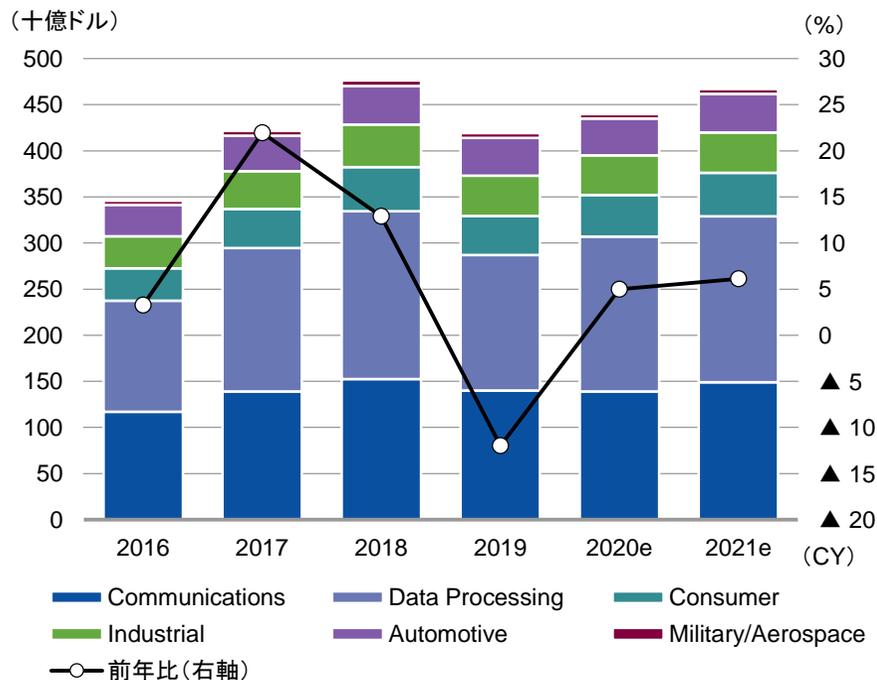


(注)2020年及び2021年はみずほ銀行産業調査部予測
(出所)各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

【半導体】新しい働き方・生活様式へのシフトによる恩恵を享受

- 2020年の出荷額は4,400億ドル(前年比+5.0%)と、2年ぶりのプラス成長に転じる見通し
 - 新型コロナウイルス影響により自動車向け・スマホ向けが落ち込む一方、PC・サーバ向けは増加
 - 米国による規制強化に伴う駆け込み需要、サプライチェーンの機能不全を受けた顧客側の在庫積み増しも寄与
- 2021年の出荷額は4,670億ドル(前年比+6.1%)と、前年に引き続き拡大を見込む
 - スマホの買い替え需要、データセンタの投資継続がけん引役に

世界半導体市場規模推移 (出荷額)



(注)2020年及び2021年はみずほ銀行産業調査部予測
(出所)各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

アプリケーション別市場成長率

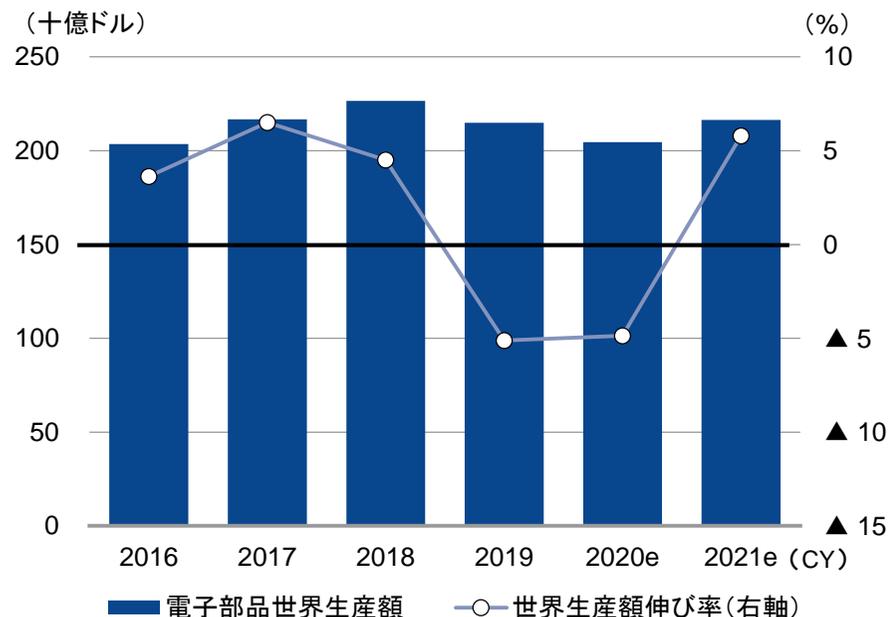
| 分類 | 主要なアプリケーション | 2015-2019 CAGR | 2020e 前年比 | 2021e 前年比 | (CY) |
|--------------------|---------------------------------|----------------|-----------|-----------|------|
| Communications | 携帯電話、基地局、LAN、モデム、ルーター | +6.7% | ▲ 0.7% | +7.2% | |
| Data Processing | PC、タブレット、事務機、サーバ | +4.4% | +14.1% | +7.1% | |
| Consumer | TV、DVD、ゲーム機、ウェアラブル機器等 | +4.0% | +6.3% | +4.4% | |
| Industrial | 製造システム、医療機器、セキュリティ、エネルギー管理システム等 | +7.2% | ▲ 1.2% | +2.3% | |
| Automotive | 自動車 | +8.1% | ▲ 2.6% | +5.0% | |
| Military/Aerospace | 飛行機、ドローン、レーダー、ミサイル、宇宙船関連システム等 | +5.8% | ▲ 2.1% | +0.0% | |
| Total Semicon | | +5.8% | +5.0% | +6.1% | |

(注)2020年及び2021年はみずほ銀行産業調査部予測
(出所)各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

【電子部品】自動車向けが大幅減。底は脱したものの、本格回復は2021年以降

- 2020年の生産額は2,045億ドル(前年比▲4.9%)と、前年割れが続くと予測
 - 自動車向けの比率が高いため、自動車メーカーの生産活動低迷の影響が大きい
- 2021年の生産額は2,164億ドル(前年比+5.8%)と、3年ぶりにプラス成長に転じる見通し
 - 自動車向けの底打ちに加え、スマホ・通信インフラ向けが伸長すると見込む

世界電子部品市場規模推移

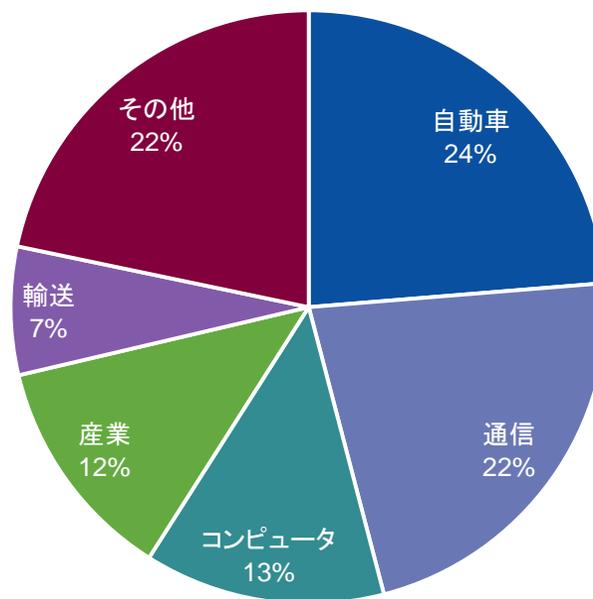


(注1) 2020年及び2021年はみずほ銀行産業調査部予測

(注2) 電子部品の内訳は受動部品(コンデンサ、コイル、抵抗器等)、接続部品(コネクタ、スイッチ等)、変換部品(小型モータ、センサ、アクチュエータ、音響部品等)、その他(電源、高周波製品等)

(出所) 電子情報技術産業協会資料等より、みずほ銀行産業調査部作成

(ご参考)電子部品(コネクタ)の用途別シェア



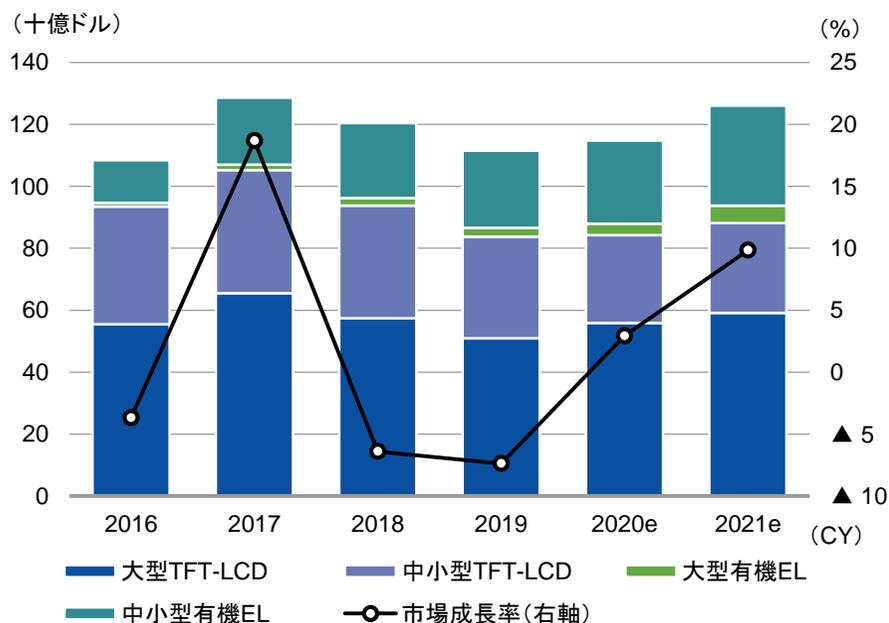
(注) 2019年コネクタ出荷額の用途別シェア

(出所) 各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

【ディスプレイ】 大型はコロナ特需あり。中小型はスマホ向けのOLEDシフトが進む

- 2020年の出荷額は1,148億ドル(前年比+2.9%)と、3年ぶりにプラス転換する見通し
 - スマホの販売減で中小型LCDが大きく落ち込んだものの、テレビ・PCの特需で大型LCDが回復
- 2021年の出荷額は1,261億ドル(前年比+9.8%)と、拡大が続く見通し
 - iPhoneのOLED採用本格化でスマホのOLEDシフトが加速。それに伴う平均単価の上昇も出荷額拡大に寄与

世界主要FPD市場規模推移 (出荷額)

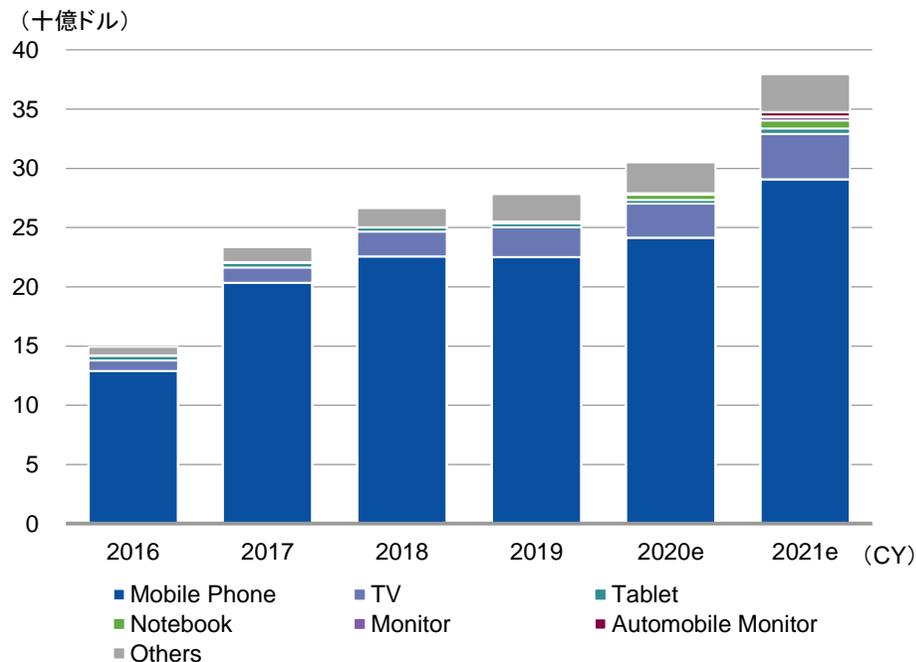


(注1) 2020年及び2021年はみずほ銀行産業調査部予測

(注2) TFT-LCD: Thin Film Transistor Liquid Crystal Display (TFT液晶)

(出所) Display Supply Chain Consultantsより、みずほ銀行産業調査部作成

世界OLED市場規模推移 (出荷額)



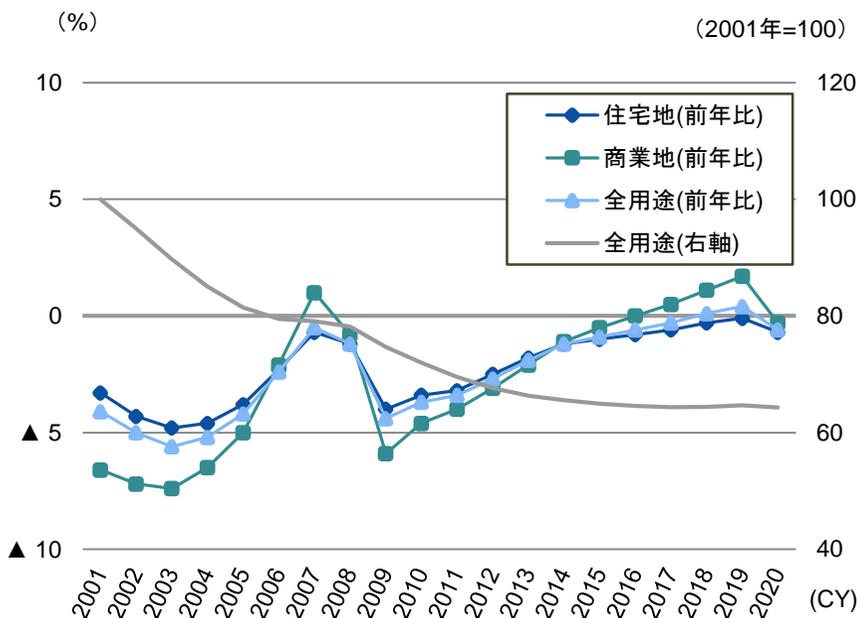
(注) 2020年及び2021年はみずほ銀行産業調査部予測

(出所) Display Supply Chain Consultantsより、みずほ銀行産業調査部作成

【地価】 新型コロナウイルス影響による経済停滞を受け、調整局面入り

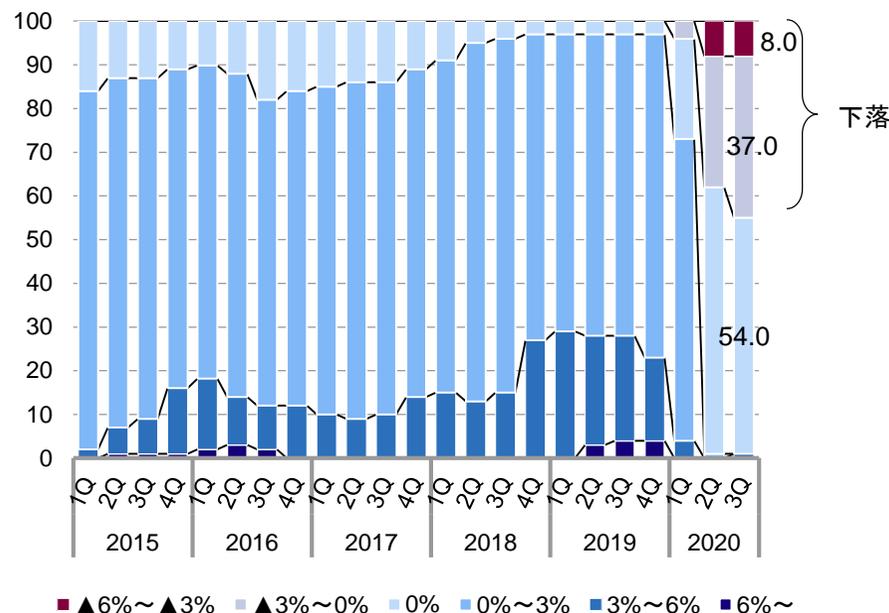
- 2020年(7月1日時点)の基準地価(全用途)は、前年比▲0.6%となり、3年振りに下落へ転じた
 - 新型コロナウイルスの影響による先行き不透明感から、インバウンド影響が強かったエリア等で下落
- 2020年7~9月期における主要都市の地価は、全体の45%の地点で下落し、上昇地点は1地区のみ
 - 新型コロナウイルス影響による経済停滞を受け、取引の停滞や収益性低下懸念から商業地区を中心に下落

基準地価の長期推移



(出所)国土交通省「公示地価」より、みずほ銀行産業調査部作成

主要都市(三大都市圏・地方中心都市)の地価変動



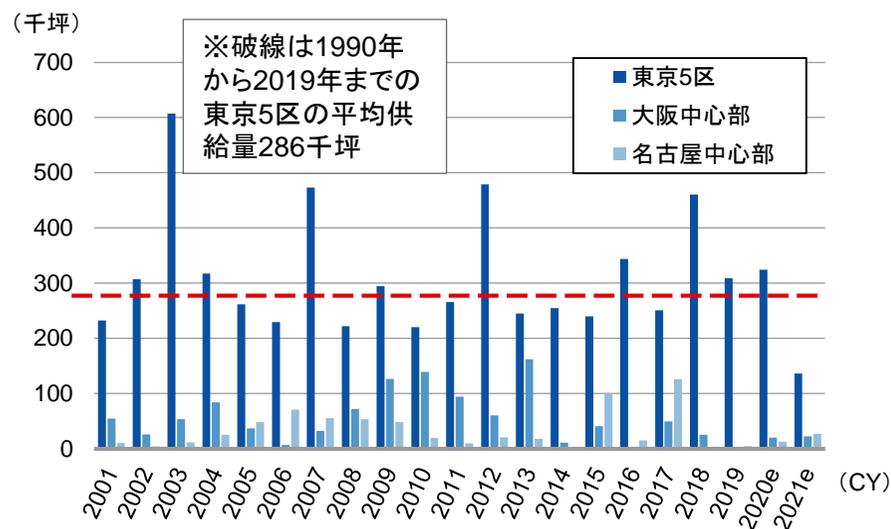
(注)主要都市の地価変動状況(前期比)の内訳

(出所)国土交通省「地価LOOKレポート」より、みずほ銀行産業調査部作成

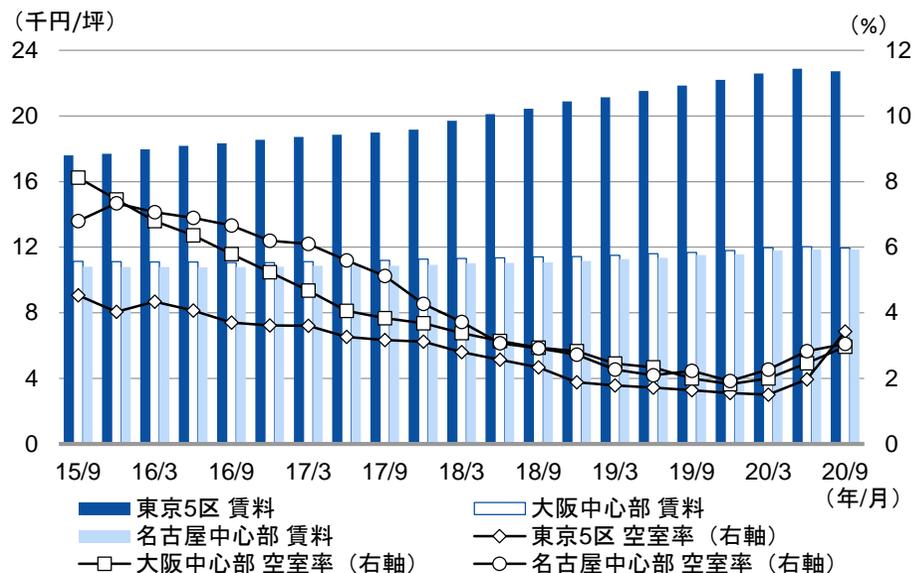
【オフィス】 2020年下期以降、空室率上昇は継続、賃料もピークアウト

- 2020年のオフィス供給は、東京5区で26棟／324千坪、大阪中心部で3棟／20千坪、名古屋中心部で6棟／13千坪、2021年は、東京5区で11棟／136千坪、大阪中心部で6棟／22千坪、名古屋中心部で4棟／27千坪を予定
- 東京5区では、空室率は上昇傾向、賃料についても下落に転じている
 - 2021年の供給は限定的であるものの、新型コロナウイルス影響による企業業績悪化等を背景に空室率上昇、賃料下落の傾向は続く
- 大阪、名古屋中心部においても、同様の推移を見込む

東京5区、大阪・名古屋中心部のオフィスビル供給推移



エリア別オフィスビル空室率・賃料の推移



(注)東京5区=千代田・港・中央・新宿・渋谷区、大阪中心部=梅田・淀屋橋・本町・船場・心斎橋・難波・新大阪地区、名古屋中心部=名駅・伏見・栄・丸の内地区
 (出所)三鬼商事公表データより、みずほ銀行産業調査部作成

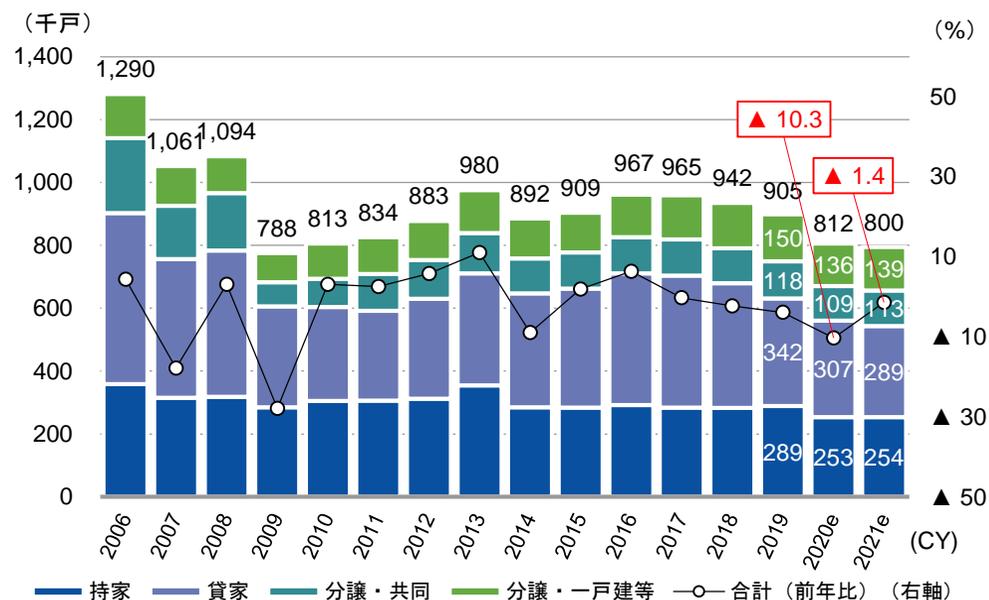
【住宅】 新設住宅着工戸数は大きく減少する見通し

- 2020年7～9月期の新設住宅着工戸数は、210千戸（前年同期比▲10.1%）
 - 営業活動や住宅展示場の再開に加え、Webを活用した商談など各社による様々な工夫もあり、7月以降は回復
- 2020年の新設住宅着工戸数は、812千戸（前年比▲10.3%）。2021年は800千戸（同▲1.4%）を予測
 - 2020年は、新設住宅着工戸数全体として見ると、新型コロナウイルス感染拡大による影響を受けたにもかかわらず、消費増税後の反動減として年初に想定したマイナス幅に収まる見通し
 - 一方、貸家は25カ月連続で前年同月比マイナスが続いており、2020年通年でも307千戸（前年比▲10.2%）程度の水準にとどまる見通し

2020年の新設住宅着工戸数

| 2020年 | 新設住宅着工戸数(千戸) | | 前年同期比 | |
|---------|--------------|----------|--------|----------|
| | 7～9月 | 累計(1～9月) | 7～9月 | 累計(1～9月) |
| 合計 | 210 | 608 | ▲10.1% | ▲10.9% |
| 持家 | 67 | 191 | ▲9.9% | ▲12.4% |
| 貸家 | 80 | 230 | ▲9.7% | ▲10.4% |
| 分譲・共同 | 30 | 84 | ▲3.5% | ▲7.8% |
| 分譲・一戸建等 | 32 | 103 | ▲16.9% | ▲11.4% |

新設住宅着工戸数の推移と予測



(出所)国土交通省「住宅着工統計」より、みずほ銀行産業調査部作成

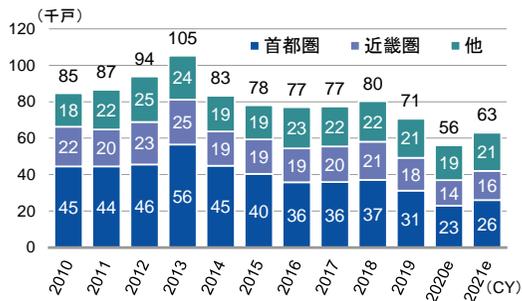
(注)2020年及び2021年はみずほ銀行産業調査部予測
(出所)国土交通省「住宅着工統計」より、みずほ銀行産業調査部作成

【住宅】 分譲マンション供給戸数は大幅に減少

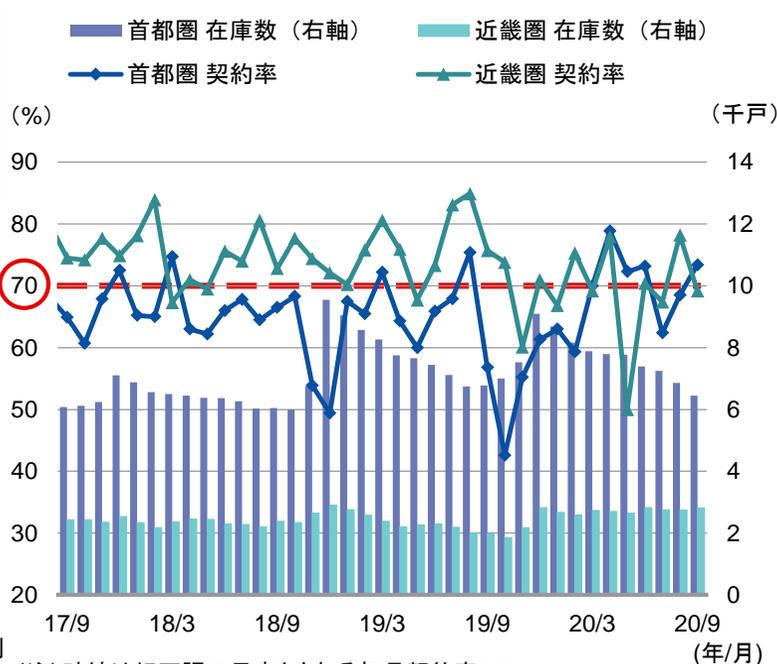
- 2020年7～9月のマンション供給戸数は、首都圏で6.2千戸（前年同期比+1.9%）、近畿圏で3.8千戸（同▲17.0%）
 - 首都圏では、都内23区の供給は前年同期比3割程度減少、神奈川県や千葉県などで増加
 - 近畿圏では、京都府などでは前年比増加したが、全体の供給量の約4割を占める大阪市において4割近く減少
- 2020年の供給戸数は56千戸（前年比▲21.1%）、2021年は63千戸（同+12.5%）を見込む
 - デベロッパー各社による、売り急ぎをしない慎重な販売姿勢の継続に加え、新型コロナウイルス感染対策としてのモデルルームの完全予約制なども相まって、従来以上に小分けで供給される状況が継続する見通し

分譲マンション供給戸数の推移

| 2020年 | 供給戸数(戸) | | 前年比 | |
|-------|---------|-------------|--------|-------------|
| | 7～9月 | 年初来累計(1～9月) | 7～9月 | 年初来累計(1～9月) |
| 首都圏 | 6,229 | 13,726 | +1.9% | ▲29.8% |
| 近畿圏 | 3,766 | 9,065 | ▲17.0% | ▲24.8% |

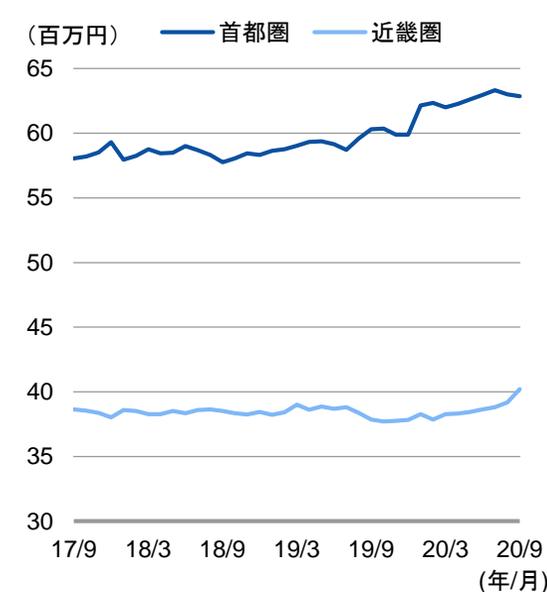


初月契約率と在庫数の推移



(注) 破線は好不調の目安とされる初月契約率70%
(出所) 不動産経済研究所公表データより、みずほ銀行産業調査部作成

新築マンション価格の推移



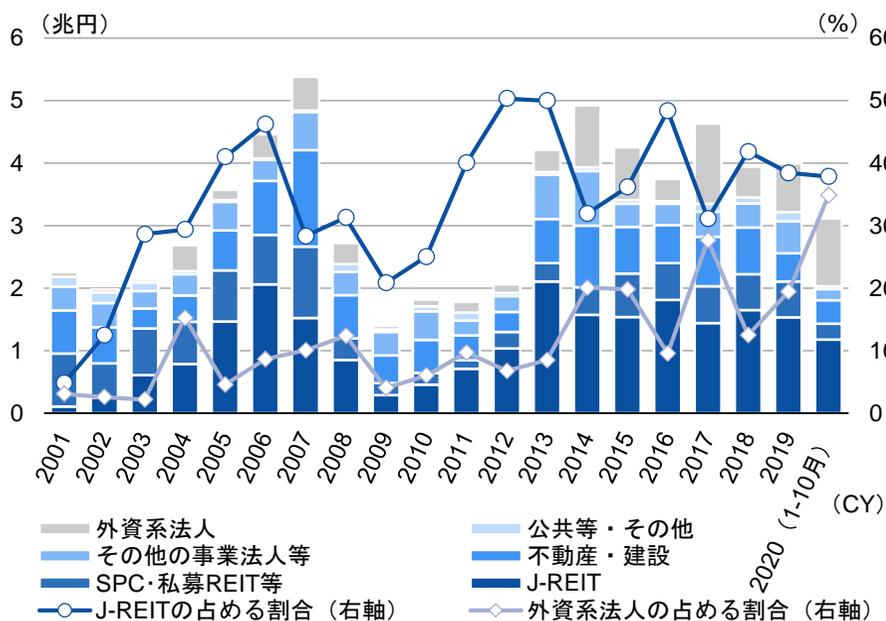
(注) 12カ月移動平均
(出所) 不動産経済研究所公表データより、みずほ銀行産業調査部作成

(注) 2020年及び2021年はみずほ銀行産業調査部予測
(出所) 不動産経済研究所公表データより、みずほ銀行産業調査部作成

【売買】 投資意欲は根強いものの、アセットタイプ・エリアによっては調整局面入り

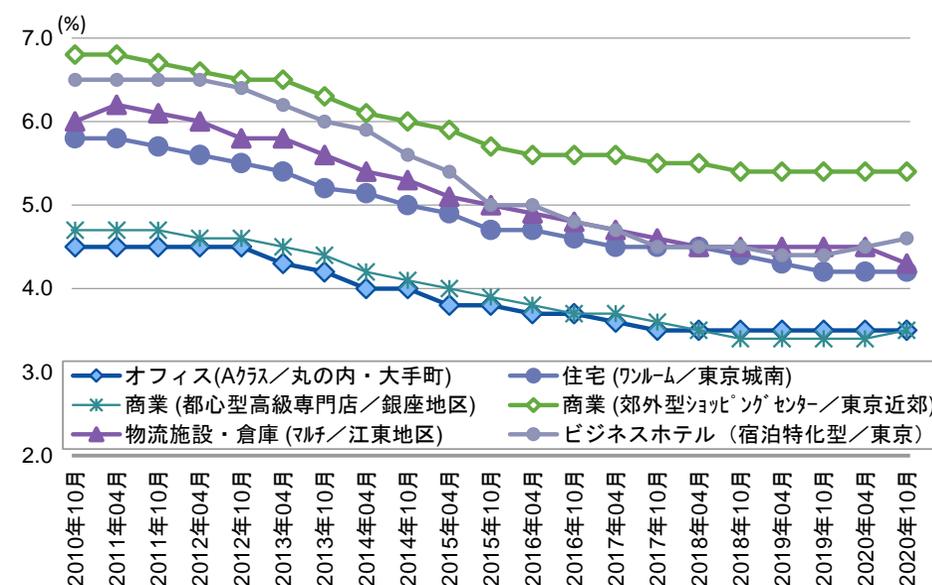
- 2020年1～10月の不動産取引額は約3.1兆円(前年比▲1.3%)
 - ほぼすべてのセクターにおける取引額が減少しているものの、日本への投資意欲が旺盛な外資系法人は大幅増
 - 国内プレイヤーについては新型コロナウイルスの影響による取得延期、様子見の影響が色濃く出たと考えられる
- 期待利回りは、新型コロナウイルスの影響が顕在化しているホテル・商業といったアセットタイプの一部エリアで上昇する一方、物流・賃貸住宅等、景気後退局面に強い一部のアセットタイプ・エリアについては低下が継続
 - ほぼ影響が出ていないアセットタイプについても、価格下落を待った投資行動により調整局面入りの可能性

不動産取引額の推移(買主セクター別取引額)



(注)2020年の数値は1～10月の実績値
 (出所)都市未来総合研究所「不動産売買実態調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

物件タイプ別期待利回りの一覧



(出所)日本不動産研究所「不動産投資家調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

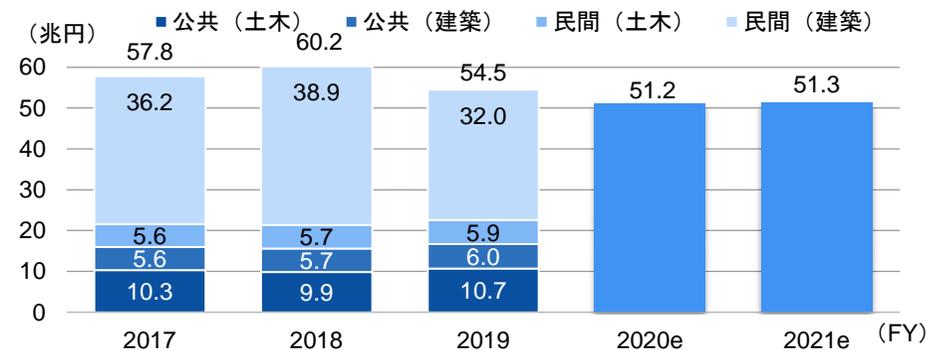
【需要】新型コロナウイルス影響で減少した需要の回復には時間を要する見込み

- 2020年7～9月期の建設工事受注高(元請)は、民間の減少により14.0兆円(前年同期比▲2.0%)となった
 - 2020年度は、公共が堅調も、新型コロナウイルス影響による民間投資意欲の減退により全体の受注高は51.2兆円(前年度比▲6.2%)を見込む
 - 2021年度は、需要の本格回復には至らず51.3兆円(同+0.2%)と概ね横ばいを見込む
- 2020年度の名目建設投資額は62.4兆円(同▲4.6%)、2021年度は61.5兆円(同▲1.4%)を見込む

直近3カ月(2020年7～9月)の建設工事受注高

| 2020年度 | 受注高(兆円) | | 前年同期比(%) | |
|--------|-----------|------------|-----------|------------|
| | 2020年7～9月 | 年度累計(4～9月) | 2020年7～9月 | 年度累計(4～9月) |
| 元請受注高 | 14.0 | 25.5 | ▲ 2.0% | ▲ 2.6% |
| 公共 | 5.0 | 8.7 | + 6.6% | + 5.8% |
| (土木) | 3.5 | 5.8 | + 18.1% | + 12.5% |
| (建築) | 1.6 | 3.0 | ▲ 12.4% | ▲ 5.1% |
| 民間 | 8.9 | 16.8 | ▲ 6.2% | ▲ 6.5% |
| (土木) | 1.3 | 2.5 | ▲ 7.8% | ▲ 7.2% |
| (建築) | 7.6 | 14.3 | ▲ 6.0% | ▲ 6.4% |

建設工事受注高(元請)の推移



名目建設投資額の推移



(注1)2018年度及び2019年度は見込値、2020年度及び2021年度はみずほ銀行産業調査部予測

(注2)2015年度以降の建設投資額は建築補修(改装・改修)を含む

(出所)国土交通省「建設投資見通し」より、みずほ銀行産業調査部作成

(出所)国土交通省「建設工事受注動態統計調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

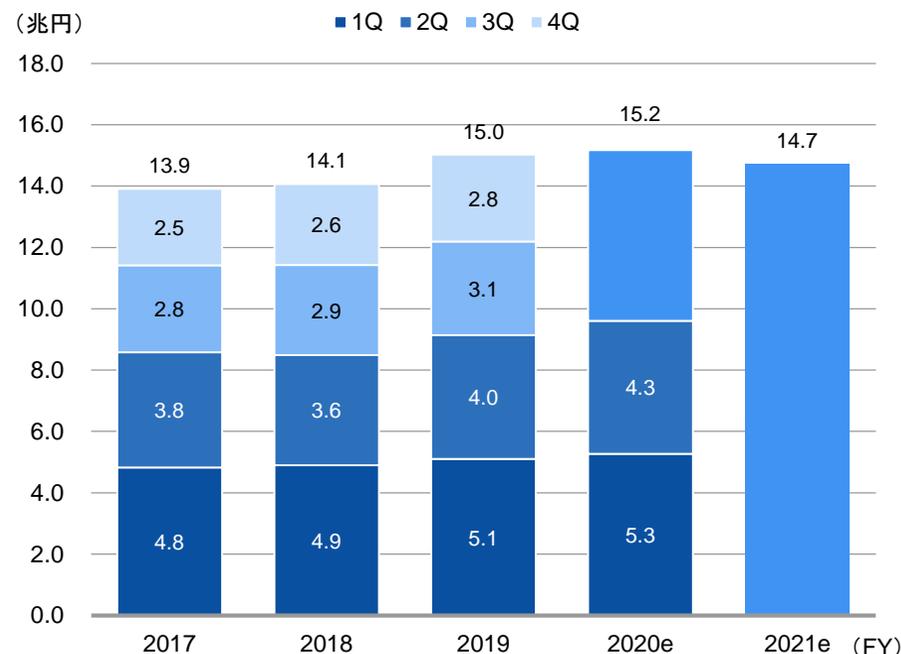
【需要(公共)】 公共工事は引き続き高水準を維持する見込み

- 公共工事前払金保証請負額は、2020年7～9月期に4.3兆円(前年同期比+7.5%)と増加
 - 2019年度補正予算と2020年度当初予算の執行を背景に、引き続き堅調な推移
- 2020年度の保証請負額は15.2兆円(前年度比+1.3%)、2021年度は14.7兆円(同▲3.0%)を見込む
 - 2020年度までの「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」が終了するため、公共工事関係費の予算額が今後の焦点となるが、大幅な減少は想定し難く、公共工事は高水準を維持する見込み

【地域別】公共工事前払金保証請負額

| 2020年度 | 工事請負額(兆円) | | 前年同期比(%) | |
|--------|---------------|----------------|---------------|----------------|
| | 2020年 7～9月 | 年度累計 (4～9月) | 2020年 7～9月 | 年度累計 (4～9月) |
| 全国 | 4.3 | 9.6 | +7.5% | +5.2% |
| 北海道 | 0.2 | 0.8 | ▲7.6% | +4.3% |
| 東北 | 0.7 | 1.4 | +24.5% | +16.3% |
| 関東 | 1.1 | 2.3 | +5.3% | ▲2.3% |
| 北陸 | 0.2 | 0.7 | ▲8.4% | ▲0.4% |
| 中部 | 0.6 | 1.3 | +6.9% | +3.8% |
| 近畿 | 0.4 | 1.0 | +19.3% | +18.5% |
| 中国 | 0.3 | 0.6 | +2.9% | +1.3% |
| 四国 | 0.2 | 0.4 | +14.0% | +5.5% |
| 九州 | 0.6 | 1.2 | +1.8% | +7.1% |

公共工事前払金保証請負額の推移



(注)2020年度及び2021年度はみずほ銀行産業調査部予測

(出所)東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」より、みずほ銀行産業調査部作成

【需要(民間)】住宅・設備投資の需要回復は鈍く、低調な着工状況が続く見込み

- 住宅着工床面積は、7～9月期に16.9百万㎡(前年同期比▲13.1%)、2020年度累計でも減少
 - 2019年10月の消費増税以降、需要の減少が続いており、持ち家、貸家、分譲住宅は2020年7～9月期も減少
 - 2020年度は、66.0百万㎡(前年度比▲9.8%)と減少、2021年度は、66.6百万㎡(同+0.9%)と微増を見込む
- 非住宅着工床面積は、7～9月期に9.8百万㎡(前年同期比▲12.7%)、2020年度累計でも減少
 - 倉庫が堅調に推移したものの、事務所や工場、店舗が大幅に減少し、全体では減少
 - 2020年度は、企業業績の悪化を背景とした設備投資の抑制により37.9百万㎡(前年度比▲11.8%)と減少、2021年度は、38.8百万㎡(同+2.2%)と増加も、低調な着工状況が続く見込み

民間着工床面積(主な用途別)

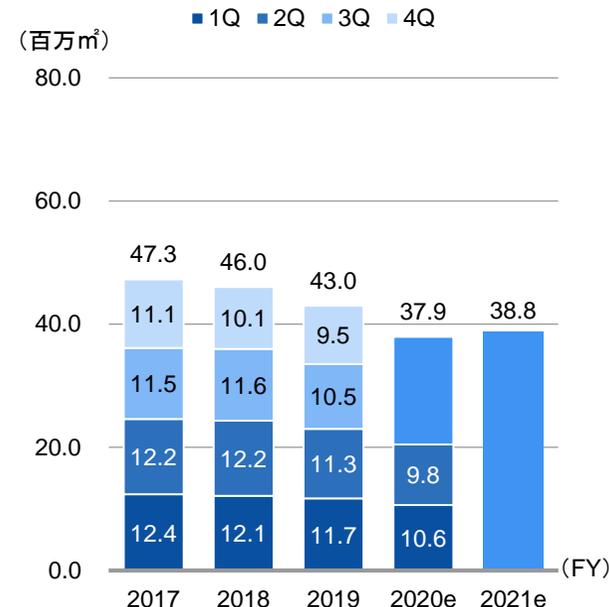
| 2020年度 | 着工床面積(百万㎡) | | 前年同期比(%) | |
|--------|------------|------------|----------|------------|
| | 7～9月 | 年度累計(4～9月) | 7～9月 | 年度累計(4～9月) |
| 住宅 | 16.9 | 33.7 | ▲13.1% | ▲13.5% |
| 非住宅 | 9.8 | 20.5 | ▲12.7% | ▲10.8% |
| 事務所 | 1.0 | 2.4 | ▲19.6% | ▲9.0% |
| 店舗 | 0.8 | 1.8 | ▲20.1% | ▲22.6% |
| 工場 | 1.5 | 3.1 | ▲28.8% | ▲26.0% |
| 倉庫 | 3.2 | 6.1 | +42.0% | +21.8% |

(注)2020年度及び2021年度はみずほ銀行産業調査部予測
(出所)国土交通省「建築着工統計」より、みずほ銀行産業調査部作成

新設住宅着工床面積の推移



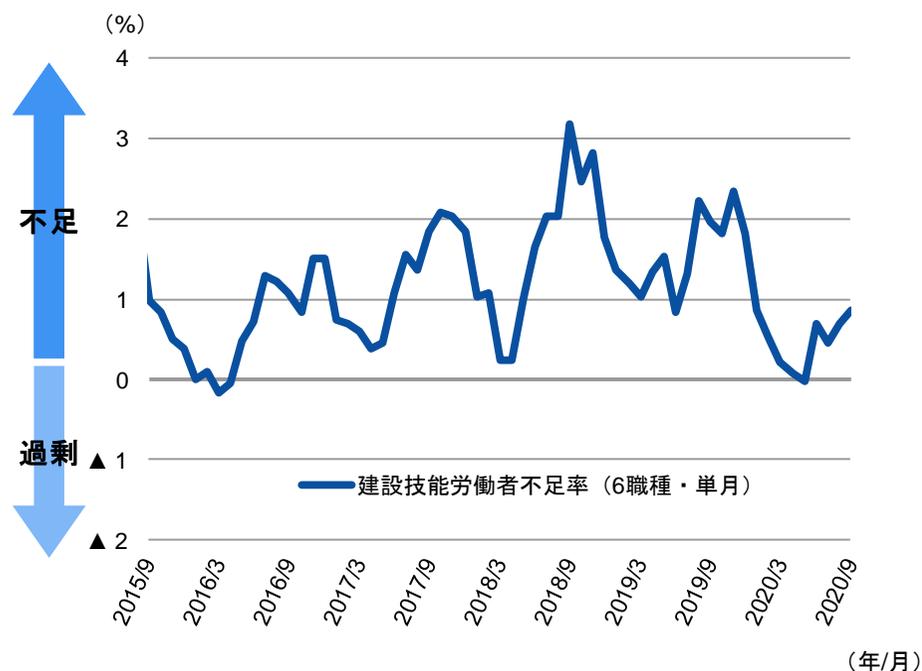
民間非住宅着工床面積の推移



【供給】 担い手不足と建設工事費の上昇には引き続き留意が必要

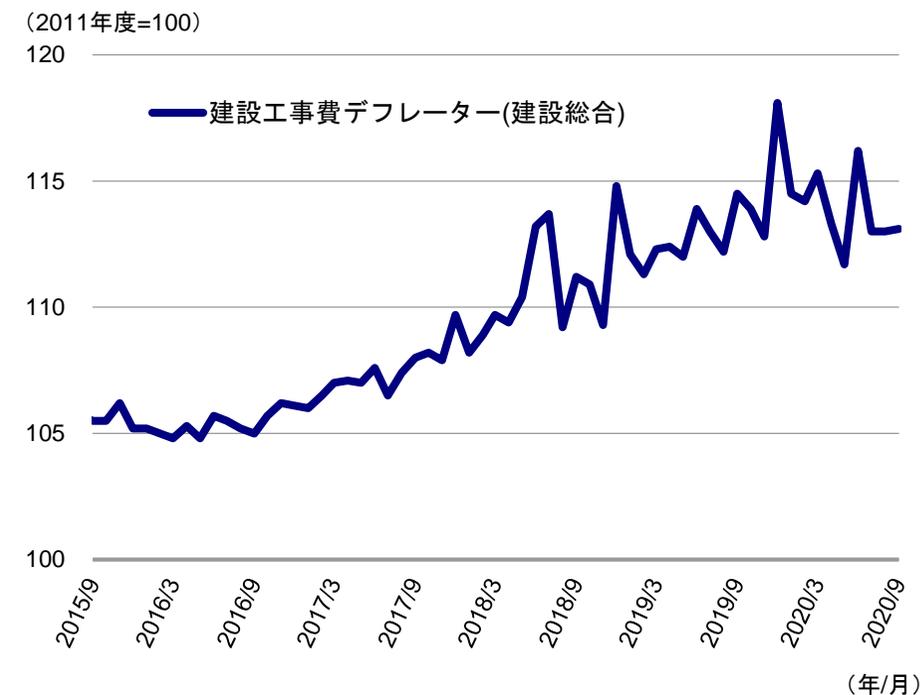
- 国土強靱化への対応や、現在進行中の首都圏大型再開発案件の工事進捗に伴う工事量の増加を背景に、担い手不足の状況は続く見込み
- 建設工事費は、担い手の処遇改善に向けた取り組みや工事量の緩やかな増加により、上昇基調が続くと予想

建設技能労働者不足率の推移(6職種・単月)



(注) 6職種: 型わく工(土木)、型わく工(建築)、左官、とび工、鉄筋工(土木)、鉄筋工(建築)
 (出所) 国土交通省「建設労働需給調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

建設工事費デフレーターの推移



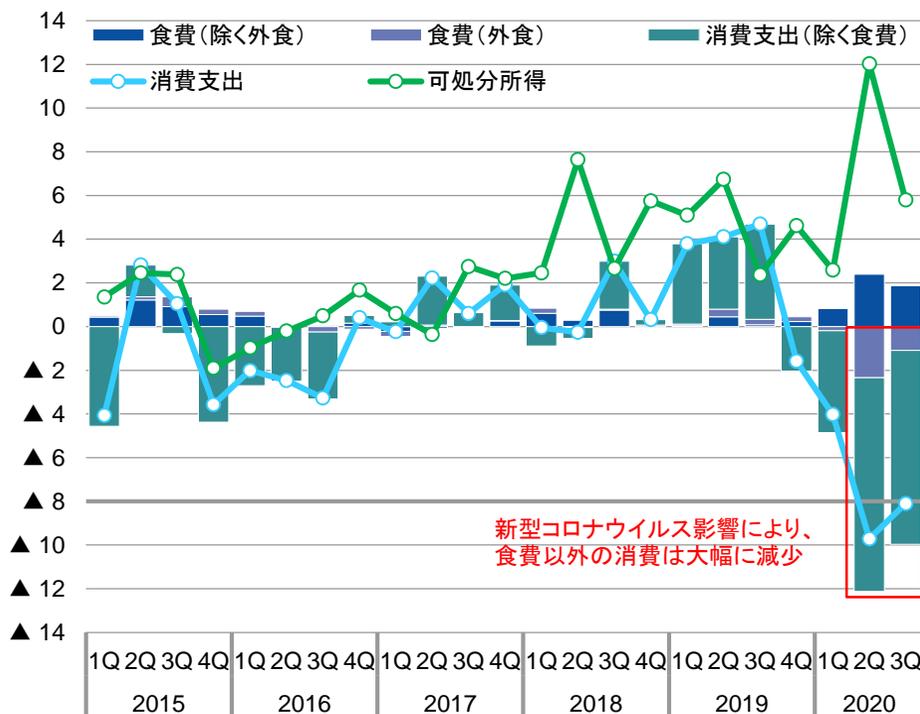
(出所) 国土交通省「建設工事費デフレーター」より、みずほ銀行産業調査部作成

【需要】雇用や所得環境の悪化から、先行きの消費支出は弱い動きが続く

- 外出自粛要請は解除されたものの、2020年7～9月期の消費支出は前年同期比▲8.1%
 - 食料品・日用品・医薬品等の非耐久財が増加する一方で、衣料品等の半耐久財の減少が継続。耐久財は前年の消費増税前の駆け込み需要からの反動減で減少に転じる
- 今後、雇用や所得環境の更なる悪化は避けられず、消費支出の先行きは、弱い動きが続くことを見込む

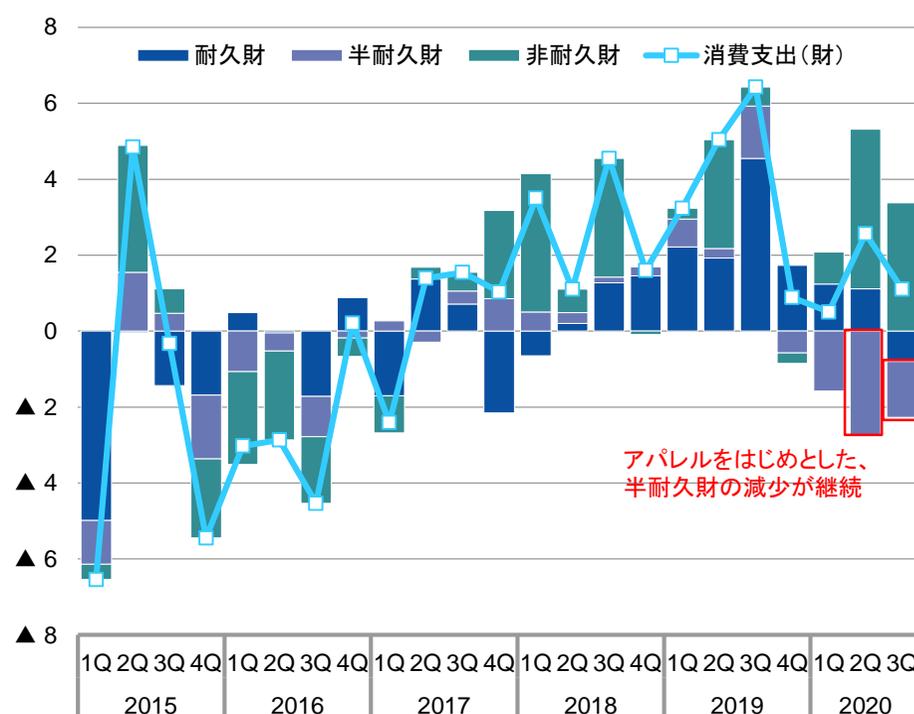
可処分所得・消費支出の動向(家計調査)

(名目、前年同期比、%)



財別消費支出の動向(家計調査)

(名目、前年同期比、%)

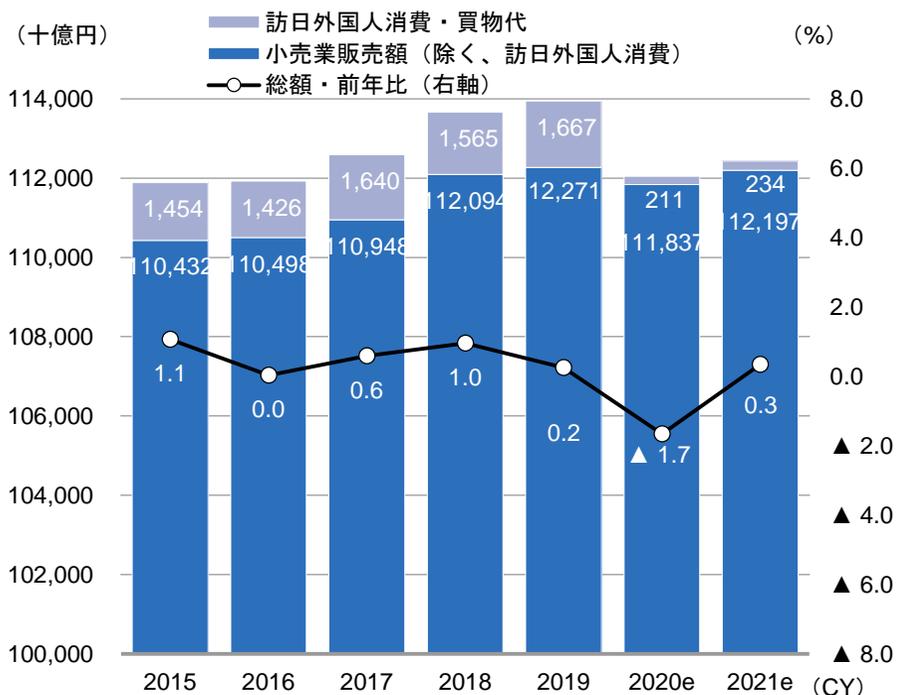


(注) 家計調査は2018年1月より調査方法が変更されているため、2017年、2018年の実績は連続しない
(出所) 総務省「家計調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

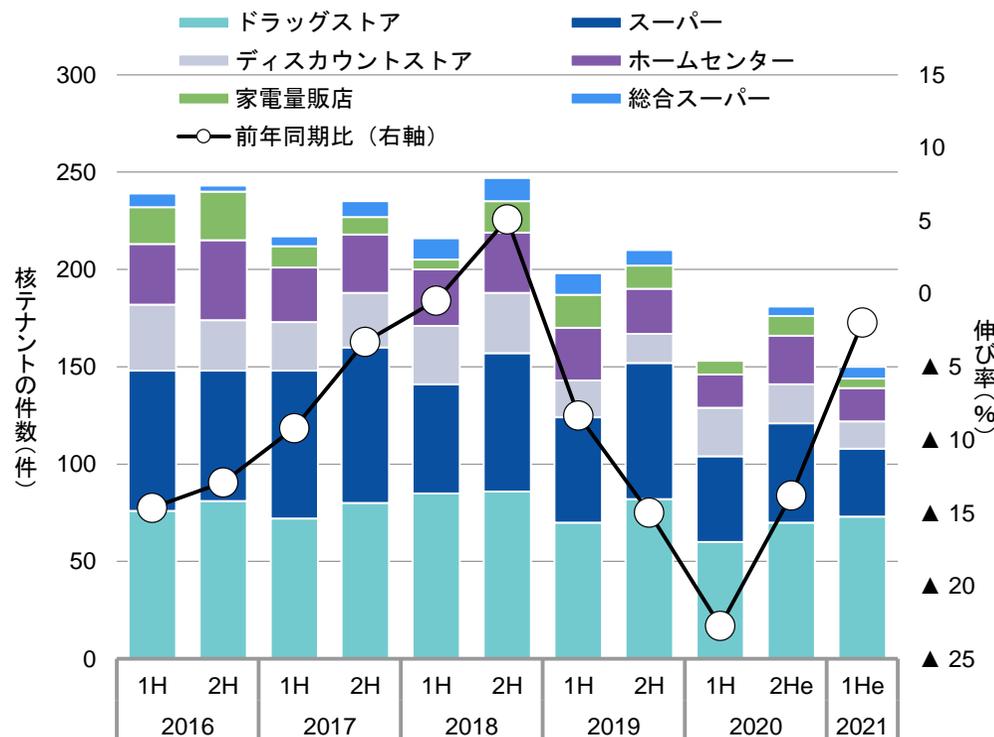
【供給】小売業販売額は減少を見込む

- 2020年の小売業販売額は前年比▲1.7%、2021年は同+0.3%を予測
 - 新しい生活様式の定着による影響や、今後の所得環境の悪化を勘案すると急回復は見込みにくく、2019年水準に戻るのは2022年以降の見通し。中でもインバウンドは、大幅な客数の減少が当面継続することを見込む
- 先行きが不透明なことから、大店立地法届出も低水準で推移

小売業販売額(自動車・燃料小売業除く)の推計



大店立地法届出(9月末届出時点)／業態別出店予定



(注1) 小売業販売額の2020年及び2021年はみずほ銀行産業調査部予測

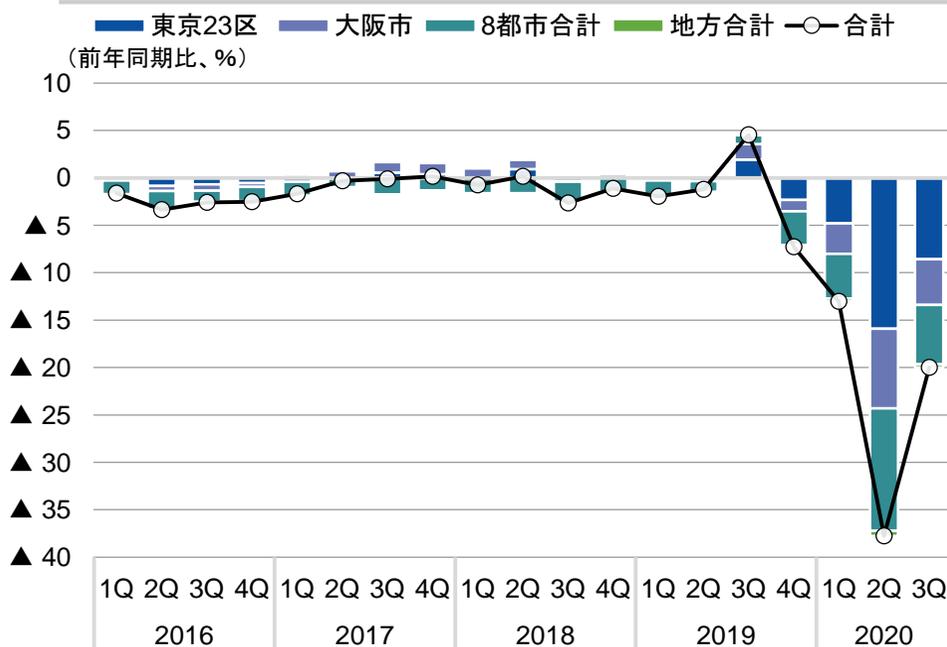
(注2) 訪日外国人消費・買物代は2018年1～3月期より調査方法が変更されているため、2017年、2018年の実績は連続しない

(出所) 経済産業省「商業動態統計調査」「大規模小売店舗立地法届出の概要(新設)」より、みずほ銀行産業調査部作成

【百貨店・スーパー】百貨店は厳しい局面が続き、スーパーは食料品中心に堅調

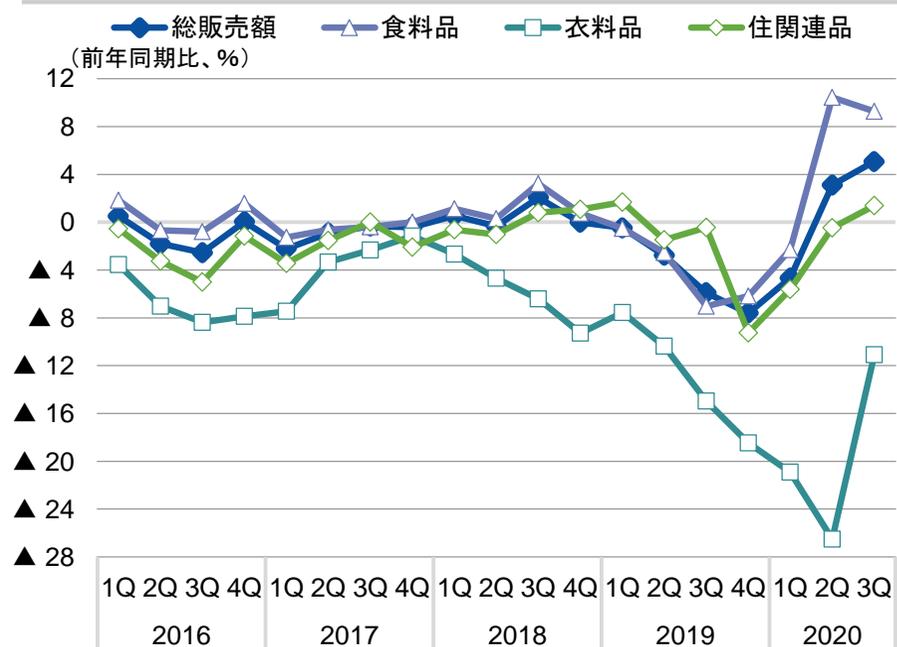
- 百貨店売上高は、新型コロナウイルス影響による消費者の外出自粛、営業短縮、催事中止、都市部のインバウンド需要はく落等により大幅に減少
 - 大規模商業施設の休業要請は解除されたものの、「3密」の回避や、短い時間での購買行動といった新しい生活様式の浸透により、先行きは当面厳しい
- スーパー全店売上高は、内食需要や巣ごもり需要を受け、食品中心に堅調に推移
 - 家庭内での消費需要が増えたこともあり、食料品の売上高は堅調に推移していく見込み
 - 他方で衣料品については、従来の販売不振や新型コロナウイルス影響による外出抑制もあり先行きは厳しい

百貨店地区別全店売上高(寄与度)



(出所)日本百貨店協会資料より、みずほ銀行産業調査部作成

スーパー全店売上高(部門別)



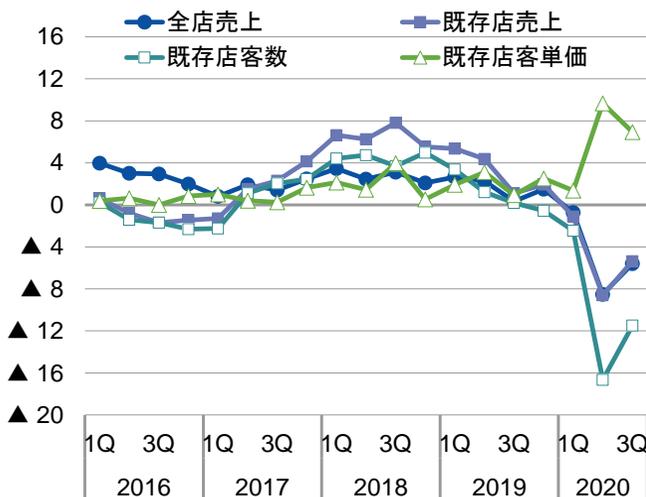
(出所)日本チェーンストア協会資料より、みずほ銀行産業調査部作成

【コンビニ・ドラッグストア・EC】 コンビニは微減、ドラッグストアは堅調、ECは好調

- コンビニエンスストア全店売上高は、横ばいから微減の見通し
 - 新型コロナウイルス影響により、まとめ買い需要の増加を受けて客単価が伸びる一方で、客数については、時短営業への対応や食品スーパーなど他業態への流出により減少傾向に
- ドラッグストア売上高は、成長を継続しつつも出店余地の縮小等から伸び率の低下を見込む
 - 足下では、化粧品の需要が減少する一方、衛生材需要の取り込み及び食品販売により、他業態からシェアを獲得
 - 価格訴求及びワンストップショッピングに特徴をもつ企業がシェアを更に伸ばす余地が大きい
- EC流通総額は、3月以降急伸しており、今後も大きく伸長していく見込み
 - 新型コロナウイルス影響により、店舗チャネルからECへのシェアシフトが加速していく可能性

コンビニエンスストア売上高

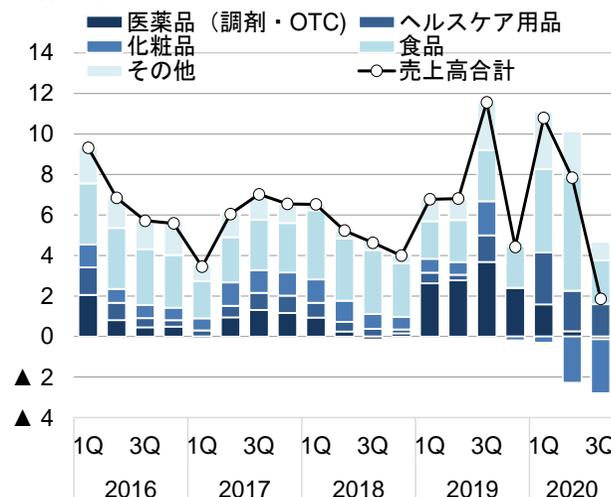
(前年同期比、%)



(出所) 日本フランチャイズチェーン協会資料より、みずほ銀行産業調査部作成

ドラッグストア売上高

(前年同期比、%)



(出所) 経済産業省「商業動態統計調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

主要EC事業者の流通総額推移

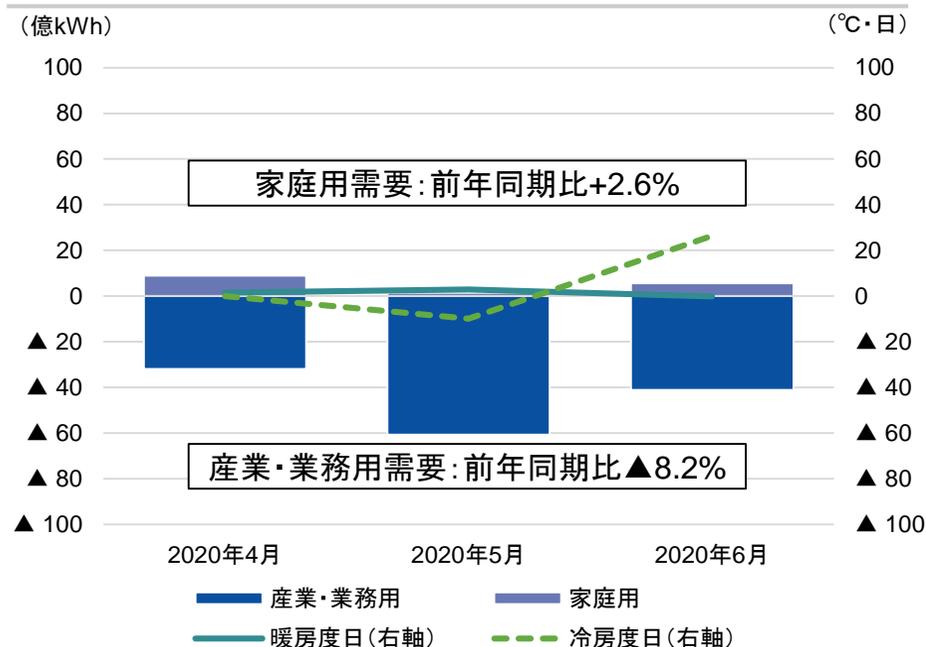


(出所) 各社IR資料より、みずほ銀行産業調査部作成

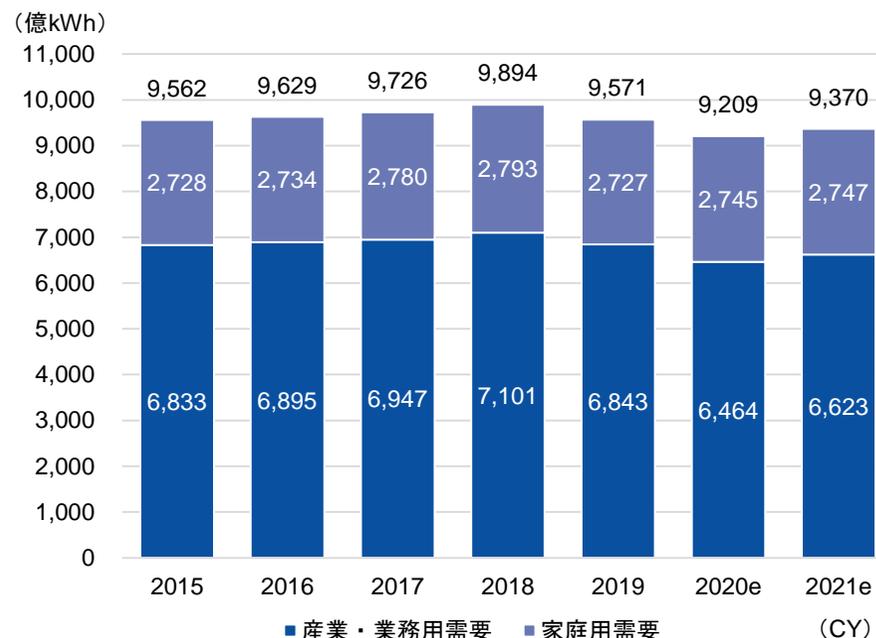
【需要】 国内電力需要は減少推移となる見通し

- 2020年4～6月期の国内電力需要は、前年同期比▲5.3%で推移
 - 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、産業・業務用需要は同▲8.2%、家庭用需要は同+2.6%で推移
- 2020年の国内電力需要は、新型コロナウイルスの影響による経済成長の減速を主因に、前年比▲3.8%を予測
 - 経済活動の回復に伴い、国内電力需要は2020年4～6月期をボトムに緩やかに回復していく見通し
- 2021年の需要は、新型コロナウイルスの影響が緩和するものの、省エネの進展等により2019年対比減少を予測

電力需要と暖房度日・冷房度日の関係(前年同月比較)



電力需要の実績及び見通し



(注1) 2020年及び2021年はみずほ銀行産業調査部予測

(注2) 家庭用需要に含まれる住宅用太陽光(自家発自家消費分)の発電量は、FIT買取量等より、みずほ銀行産業調査部推計値

(注3) 産業・業務用需要には、産業用1,000kW(一部500kW)以上の自家発自家消費量を含む

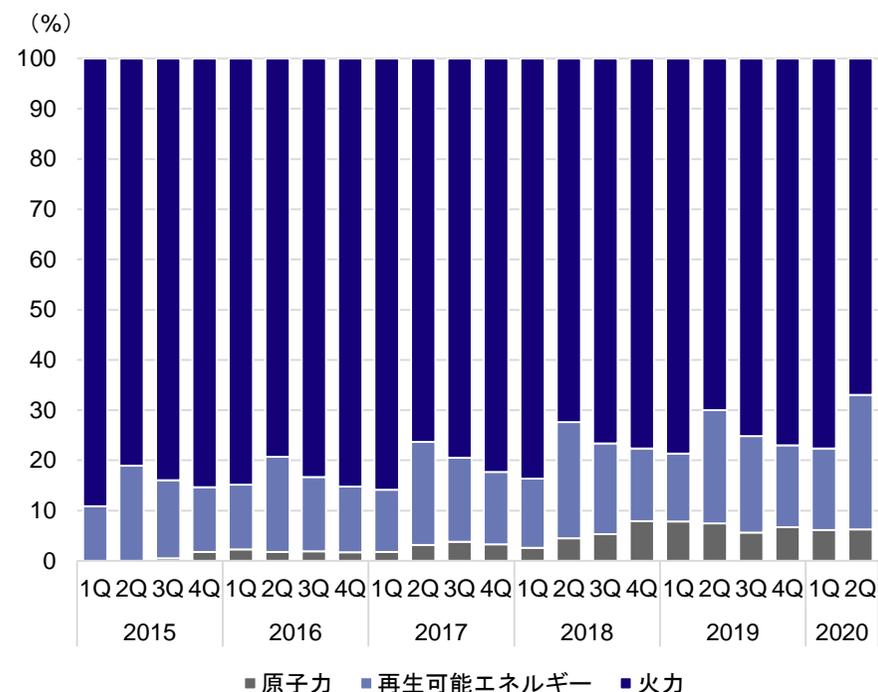
(注4) 暖房度日は、14°Cを下回る日の平均気温と14°Cとの差、冷房度日は24°Cを上回る日の平均気温と22°Cとの差を合計

(出所) 資源エネルギー庁「電力調査統計」、気象庁HP等より、みずほ銀行産業調査部作成

【供給】 再エネ導入拡大により非化石電源比率は緩やかに上昇

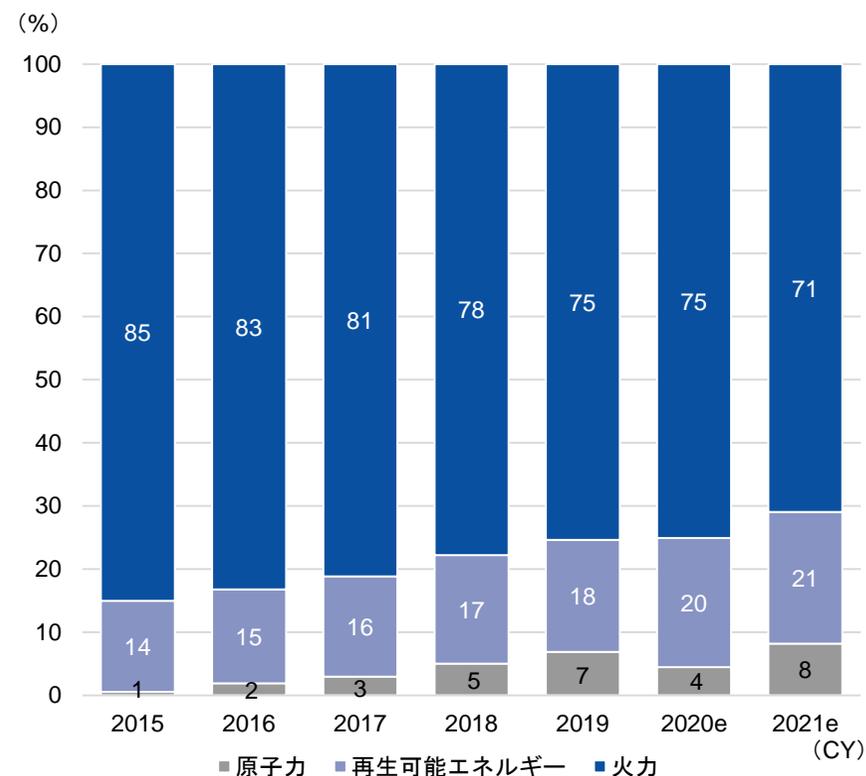
- 2020年4～6月期の発電電力量構成比では、電力需要の減少及び再生可能エネルギーの緩やかな導入拡大を受け、原子力発電を含めた非化石電源の比率が上昇
- 再生可能エネルギーは引き続き導入が進むものの、原子力比率は特定重大事故等対処施設の設置工事や、司法判断による運転差し止めの影響により2020年に低下する見通し

発電電力量構成比率の推移(推定)



(注1) みずほ銀行産業調査部推計値。2020年及び2021年はみずほ銀行産業調査部予測
 (注2) 発電電力量構成比率に自家発自家消費分は含まれない
 (出所) 資源エネルギー庁「電力調査統計」等より、みずほ銀行産業調査部作成

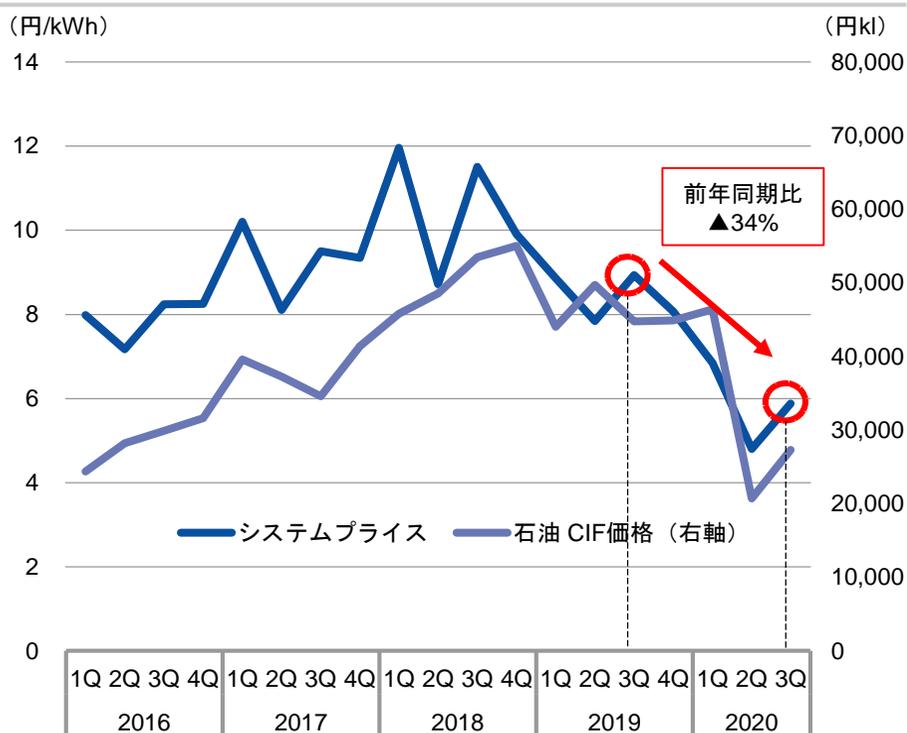
発電電力量構成比率の推移見通し



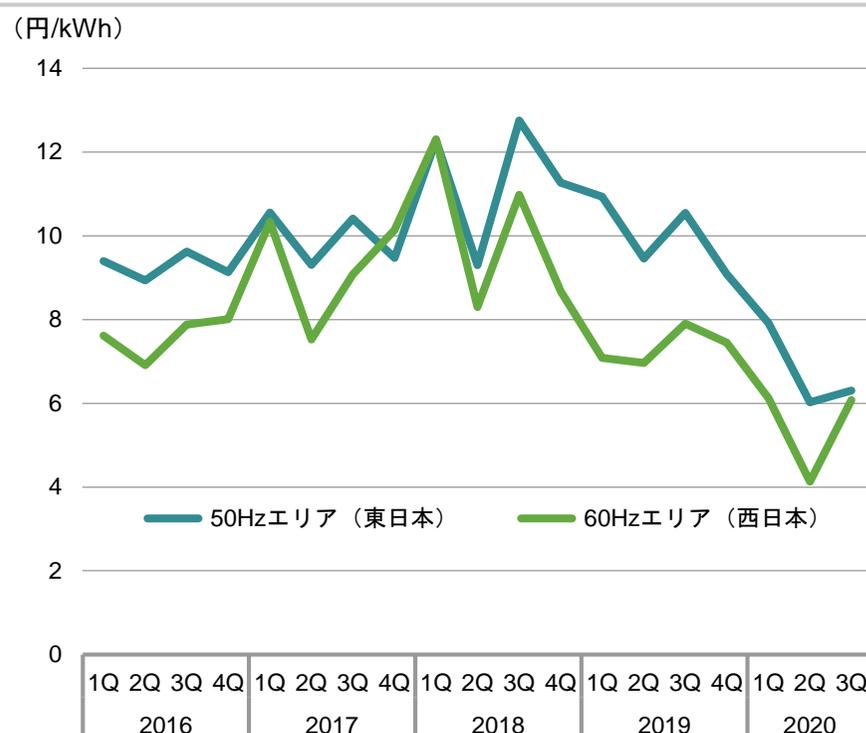
【市況】 電カスポット取引価格は前年同期比下落

- 2020年7～9月期の電カスポット取引価格(システムプライス)は、前年同期比▲34%
 - 新型コロナウイルスの影響で経済活動が停滞したことによる電力需要の減少、及び石油価格の下落が主な要因
- 60Hzエリア(西日本)の電カスポット取引価格が50Hzエリア(東日本)に近い水準まで上昇
 - 再稼働を果たしている西日本エリアの原子力発電所の電力供給量が定期検査等により減少

電カスポット取引価格(システムプライス)推移



50Hz/60Hzの電カスポット取引価格の推移

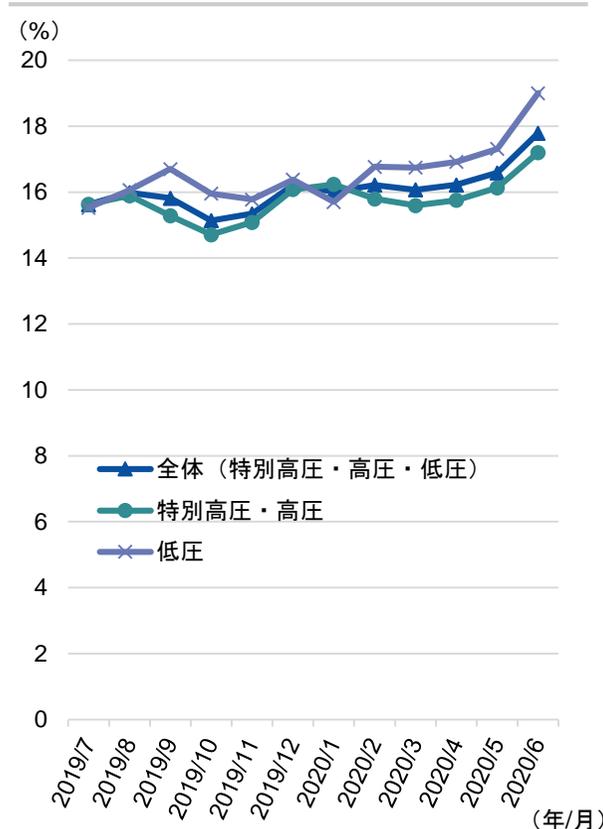


(注) 50Hz/60Hzの電カスポット取引価格は、電力管内毎のエリアプライスを、旧一般電気事業者の販売電力量で加重平均し算出(出所)日本卸電力取引所における取引情報、財務省「貿易統計」等より、みずほ銀行産業調査部作成

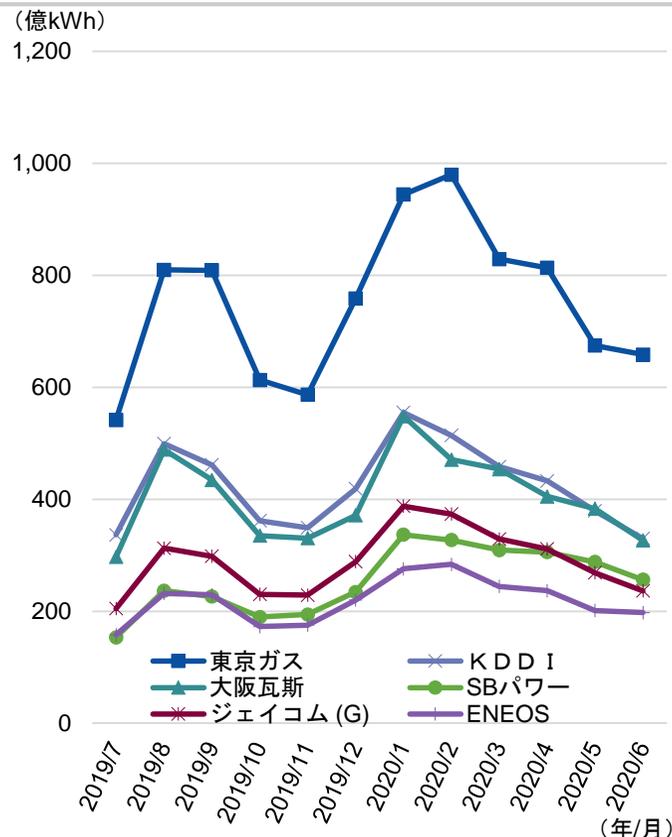
【小売】新電力のシェアは拡大基調が継続

- 販売電力量に占める新電力のシェアは特別高圧・高圧部門、低圧部門ともに足下18%前後で推移
 - 低圧部門は都市部に対面の営業ルートを持つ都市ガス事業者や通信系事業者等が上位を占める
- 全階級での販売電力量では、特別高圧・高圧を主力とするエネット、テプコカスタマーサービスが上位

新電力シェアの推移



新電力の販売電力量推移(低圧部門上位)



販売電力量上位の新電力(全階級)

| 順位 | 事業者名 | 新電力内 販売量シェア (2020年4~6月) |
|----|--------------|-------------------------------|
| 1 | エネット | 8.4% |
| 2 | テプコカスタマーサービス | 7.8% |
| 3 | 東京ガス | 6.9% |
| 4 | ENEOS | 4.4% |
| 5 | 九電みらいエナジー | 3.8% |
| 6 | 大阪瓦斯 | 3.7% |
| 7 | KDDI | 3.7% |
| 8 | F-Power(G) | 3.6% |
| 9 | SBパワー | 2.7% |
| 10 | ジェイコム(G) | 2.6% |

(出所)資源エネルギー庁「電力調査統計」等より、みずほ銀行産業調査部作成

| | | | |
|------------|---------------------|--------|-----------------------------------|
| (産業総合) | 総括チーム | 小嶋 健太 | kenta.ojima@mizuho-bk.co.jp |
| | 総括チーム | 平野 佳夏 | kana.hirano@mizuho-bk.co.jp |
| (鉄鋼) | 素材チーム | 大野 真紀子 | makiko.ohno@mizuho-bk.co.jp |
| (石油化学) | 素材チーム | 元田 太樹 | taiki.motoda@mizuho-bk.co.jp |
| (石油) | 資源・エネルギーチーム | 野村 卓人 | takuto.nomura@mizuho-bk.co.jp |
| | 資源・エネルギーチーム | 北尾 愛 | ai.kitao@mizuho-bk.co.jp |
| (自動車) | 自動車・機械チーム | 岡田 万吉 | mankichi.okada@mizuho-bk.co.jp |
| | 自動車・機械チーム | 安藤 裕之 | hiroyuki.ando@mizuho-bk.co.jp |
| (工作機械) | 自動車・機械チーム | 吉田 樹矢 | tatsuya.yoshida@mizuho-bk.co.jp |
| (建設機械) | 自動車・機械チーム | 松尾 大樹 | daiki.matsuo@mizuho-bk.co.jp |
| (エレクトロニクス) | テレコム・メディア・テクノロジーチーム | 益子 博行 | hiroyuki.a.masuko@mizuho-bk.co.jp |
| | テレコム・メディア・テクノロジーチーム | 山口 意 | kokoro.yamaguchi@mizuho-bk.co.jp |
| (不動産) | 社会インフラチーム | 杉浦 卓 | taku.sugiura@mizuho-bk.co.jp |
| (建設) | 社会インフラチーム | 杉浦 卓 | taku.sugiura@mizuho-bk.co.jp |
| | 社会インフラチーム | 二見 徹 | toru.futami@mizuho-bk.co.jp |
| (小売) | 社会インフラチーム | 斉藤 智美 | tomomi.a.saitou@mizuho-bk.co.jp |
| (電力) | 資源・エネルギーチーム | 平野 智 | satoshi.hirano@mizuho-bk.co.jp |

Mizuho Industry Focus/226 2020 No.5

2020年12月24日発行

© 2020 株式会社みずほ銀行

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取扱い下さいますようお願い申し上げます。
本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他如何なる手段において複製すること、②弊行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。